

滋賀県大学立地効果向上調査事業

大学立地効果向上調査 報 告 書

平成 2 5 年 3 月

一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム

目 次

はじめに	1
------------	---

第一章 滋賀県における大学の社会的効果

第1節 滋賀県における高等教育発展の歴史と現状	2
(1) 昭和の時代	2
(2) 平成の時代	3
(3) 滋賀県内の大学・短期大学の状況	4
第2節 大学の社会的効果	6
(1) 人材育成の取組み	6
(2) 産官学連携の取組み	10
(3) 地域連携の取組み	12
(4) 高大連携の取組み	15

第二章 滋賀県における大学の経済的効果

はじめに	17
第1節 産業連関分析の考え方	18
(1) 産業連関表	18
(2) 産業連関分析	18
第2節 学生・院生の消費支出の推計とその地域経済波及効果	20
(1) 学生・院生数とその類型別構成の推計	20
第3節 大学教職員の滋賀県下での消費支出額とその地域経済波及効果	25
(1) 大学教職員の給与総額	25
(2) 県内居住率	26
(3) 消費性向	26
(4) 教職員家計の滋賀県内での支出額の推計	26
(5) 県外居住教職員家計による他府県での支出の滋賀県経済への波及	27

(6) 教職員消費の産業別支出額の算定	28
(7) 教職員消費の経済波及効果	28
第4節 大学機関の需要額と波及効果の推定	29
(1) 大学機関の経常収入と人件費以外の経費	29
(2) 大学機関の需要額	30
(3) 大学機関の需要とその波及効果	30
第5節 12 大学の地域経済波及効果	31
(1) 上記需要効果の総計	31
(2) 大学自体の算出・雇用	31
(3) 産業別に集計した経済波及効果	32
(4) 滋賀県経済にとっての比重	33
(5) 他の推計結果との比較	33
補論 計測モデルについて	35

第三章 学生・企業対象アンケートから見える社会経済的影響

第1節 学生アンケートの結果	39
(1) 学生のプロフィール	39
(2) アルバイトの現状	42
(3) 仕送りおよび奨学金受給の現状	44
(4) ボランティア活動	45
(5) 就職希望動向	46
第2節 企業アンケートの結果	51
(1) 企業のプロフィール	51
(2) 大学機関、大学生への売上依存	52
(3) 企業の従業員としての学生アルバイト	55
(4) 産官学共同	58
(5) 留学生の採用ニーズ	59
(6) 大学生の増加による企業経営への影響	60

第3節 アンケートの結果から見える社会経済的影響	6 5
(1) 学生アンケート結果から見える社会経済的影響	6 5
(2) 企業アンケート結果から見える社会経済的影響	6 6
 第四章 今後の大学と地域・産業界との連携方策(座談会)	
第1節 大学間連携のあり方	6 8
第2節 大学と地域との連携のあり方	6 9
(1) 高齢化対応	6 9
(2) 学生による交流	6 9
(3) 博物館等を通じた地域理解	7 0
(4) 研究における連携	7 0
第3節 大学と産業界との連携のあり方	7 0
(1) 新たな産学連携を目指して	7 0
(2) 地域に人材を輩出	7 0
 おわりに	7 2

はじめに

滋賀県の対人口学生数比は、京都府、東京都に次いで全国第3位（平成23年度学校基本調査によると、人口10万人あたり2,659人）になっている。全国的に見れば、滋賀県はいまや学生のたいへん多い地域になったのである。確かに、大学生を多く見かけるようになっているが、それが地域社会にどのようなインパクトを与えているのか、地域社会が大学と大学生を受け入れることによってどのように変わってきたのか。これらの点について、滋賀と滋賀に立地している大学にとってぜひとも知りたいところである。本報告は、滋賀県の委託により、滋賀県における大学立地効果を様々な側面から調べ上げることによって、大学の地域へのインパクトをできるだけ定量的かつ具体的に把握しようとしたものである。

本報告での調査対象は滋賀に立地する13大学の学生の出身地、下宿生と自宅生のうちわけなどをはじめとする学生の生活実態について、地域の企業や商店と大学生とのかかわりなど地域における学生生活に関することがらであり、また大学が研究や地域貢献活動を通じて地域社会および地域の企業等とどのような関わりをもっているのかについてである。さらに、これらのデータを使いながら、大学が立地することによって、地域にどれほどの経済効果をもたらすかについて計量的な評価をおこなった。

大学はその教育研究を通じる人材育成、研究成果の社会への還元などの使命を果たすとともに、若い年代層の集まる拠点となっており、学生の存在そのもの、学生の自主的なさまざまな学術的、文化的、社会的そしてスポーツ活動が地域に対して直接的間接的に影響を与えている。大学を積極的に受け入れるために滋賀県をはじめとする地方自治体は、とくに大学立地に際して財政的な支援をするとともに、継続的に「環びわ湖大学・地域コンソーシアム」等を通じて大学と地域の協力体制を築いてきた。大学と大学生の滋賀への集積を生みだしたこれまでの努力の上に立って、地域にとってまた大学にとってより有益な相補的関係を築いていくことがこれからの課題である。

大学はどちらかという未来志向の場であり、将来を担う若い世代の育成、将来の社会を形成する知の継承と知の創造を担っている。地域はさまざまな解決すべき課題が湧きだす場であり、それらの課題を過去・現在・未来をつなぎ合わせて解決することが求められている。このように、大学と地域それぞれの課題は異なるものであり、時には互いに相容れないことが生起する可能性をはらんでいる。しかし、大学は学生を育成する場として地域を必要としているし、地域は未来志向で地域課題を解決するために大学を必要としている。したがって、大学と地域との相互理解を深めることが、互いにwin winの関係を築いていくための前提となってくる。本報告が地域と大学にとっての相互理解を促すきっかけとなれば幸いである。

第一章 滋賀県における大学の社会的効果

はじめに

まず、はじめに、滋賀県における高等教育発展の歴史について、若干触れておきたい。現時点における大学が存在することによる社会的効果を明らかにすることがここでの課題であるが、滋賀県における大学の存在は、この 20 年ほどで大きく変化してきた。したがって、大学の急速な立地がこの 20 年ほどで見られたという歴史的経緯についての共通の理解を図っておくことが必要であると考え。そして、その次に、

その次に、滋賀県における高等教育の現状について、いくつかの側面から浮き彫りにする。その上で、学生数や進学率といった基礎的データを提示した上で、人材育成、産官学連携、地域連携、高大連携の現状について検討し、大学の社会的効果を明らかにする。

第 1 節 滋賀県における高等教育発展の歴史と現状

(1) 昭和の時代（大学誘致・学園都市建設の要請）

昭和の終わりの滋賀県内の高等教育機関は、2 大学 5 短期大学であり、大学生および短期大学生は 4,000 人弱であった。現在のそれは 13 大学（4 年制大学 11、短期大学 2、短期大学部 1）であり、大学生（大学院生含む）および短期大学生は 38,000 人を超える。

かつて農業県であった滋賀県は、戦後の高度経済成長の時代に、内陸工業県として発展した。しかしながら、当時の高等教育機関は、滋賀大学（経済学部、教育学部）、滋賀医科大学、滋賀大学経済短期大学部（平成 8 年廃止）、滋賀県立短期大学（平成 8 年廃止）、滋賀女子短期大学（滋賀短期大学の前身）、滋賀文教短期大学および聖隷学園聖泉短期大学（聖泉大学の前身）のみであり、工業県を支える高等教育機関としては極めて手薄であった。

このようなことから、高度経済成長期以降、高等教育の振興が県政の重要課題に位置付けられてきた。野崎欣一郎知事の時代に策定された「滋賀県総合発展計画」（昭和 48 年）には、移転大学や新構想大学の導入と「新学園都市の建設」が盛り込まれた。昭和 58 年に、現在の滋賀県経済産業協会の前身である滋賀工業会が、「理工系大学誘致の提言」を発表した。同年 6 月の定例県議会において、「工業系大学の誘致」を求める県議の質問に対して、武村正義知事は、国立大学の工学部、国立の工業大学、私立大学の工学部の誘致の可能性を探る旨の答弁をした。

続いて就任した稲葉稔知事のもとで策定された滋賀県長期構想「湖国 21 世紀ビジョン」（昭和 61 年）には、施策の方向性として「高等教育機関の総合的整備」「高等教育機関・試験研究機関の誘致」「高等教育の充実」「琵琶湖サイエンス・シティ構想の推進」が明記され、高等教育の整備について、専門家による検討機関を設け、総合的な検討をすすめることとされた。

こうして、昭和 61 年秋、県は大学誘致推進本部を設置し、大学誘致に向けた本格的な取り組みが開始されるに至った（同本部は、平成 8 年に閉鎖）。そして、昭和 63 年には、滋賀県高等教育検討委員会が「滋賀県における高等教育充実の基本方向に関する報告書」を発表している。

（２）平成の時代（大学誘致の実現・県立大学の設置）

大学誘致実現の第一号は、平成元年の龍谷大学瀬田学舎開学である。理工学部および社会学部が開設された。これに、成安造形大学（平成 5 年、大津市）、立命館大学（平成 6 年、草津市）が続く。成安造形大学は、デザイン科・造形美術科（平成 22 年に芸術学部へ改組）を持つ芸術系の大学であり、立命館大学は、びわこ・くさつキャンパス（BKC）を開設し、京都から理工学部が拡充移転した。

この間に、県立大学の設置構想が進められ、平成 3 年、滋賀県高等教育検討委員会が「滋賀県における高等教育機関等の整備のあり方」をまとめた。これは、県立大学構想の基本的な方向を探るものであった。平成 4 年、県は、県立大学基本構想を策定し、平成 7 年、彦根市の琵琶湖畔に滋賀県立大学が開学した。全国で初の環境科学部、工学部および人間文化学部が設置されたが、平成 5 年から平成 8 年度までの整備費は 394 億円であり、内訳は、土地 69 億円、建物 309 億円、他 16 億円であった。

平成 8 年に、龍谷大学が、瀬田学舎に国際文化学部を設置し、平成 10 年に、立命館大学は、経済学部および経営学部をびわこ・くさつキャンパス（BKC）に移転させた。その後も大学誘致は続き、平成 12 年に平安女学院大学が守山市に開学（平成 17 年に撤退）した。平成 15 年には、我が国唯一のバイオ系単科大学である長浜バイオ大学が長浜市に開学し、同年、我が国唯一のスポーツ大学であるびわこ成蹊スポーツ大学が大津市に開学した。こうして、総合大学から個性あふれる単科大学までそろった現在の滋賀県の高等教育機関の基本的な姿が形作られた。

平成元年から平成 15 年までの間において、上記の大学誘致のために提供された自治体の直接の補助金は、滋賀県 163 億 2,500 万円、大津市 24 億円、草津市 40 億円、守山市 25 億 6,000 万円、長浜市 18 億 7,000 万円の総計 271 億 5,500 万円となる。

誘致とは別に、滋賀文化短期大学（平成 2 年、八日市市、びわこ学院大学短期大学部の前身）と聖泉大学（平成 15 年、彦根市）が短大から改組している。立命館大学は、平成 16 年に情報理工学部を、平成 20 年に生命科学部・薬学部、平成 22 年にスポーツ健康科学部をそれぞれ設置した。滋賀女子短期大学は、平成 20 年に男女共学化し滋賀短期大学と改称した。平成 21 年には、びわこ学院大学が開学した（東近江市、滋賀文化短期大学は、びわこ学院大学短期大学部に改組された）。

大学連携の取り組みについては、平成 15 年、13 大学と県とにより「環びわ湖大学連携推進会議」が発足し、「環びわ湖大学連携推進キックオフ宣言」（連携のテーマ＝知の結集による地域貢献－新たな魅力の創造と発信－）が発表された。この背景には、18 歳人口の減少に典型的に見られる大学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、大学間の連携が重要な高等教育上の課題として浮上していたこと、国立大学の法人化による地域貢献がクローズアップされていたこと、地域の活性化において国公立を問わず大学が果たす役割への期待が高まっていったことなどがある。平成 19 年には、「環びわ湖大学コンソーシアム」に改称し、平成 22 年に「第二ステージ宣言」を行い、法人化し、自治体・経済団体も参加して「一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアム」に移行した。

以上のような経過を経て、今日、滋賀県は、人口に占める学生の割合で、京都府、東京都に次いで全国第 3 位の位置にあり、大学進学率は、全国平均を 4 ポイントも上回っている。今後は、教育、研究および社会貢献のそれぞれの質の向上に向けた各大学および大学間の連携した新しい取り組みが求められている。

（３）滋賀県内の大学・短期大学の状況

１）大学・短期大学数および学生数の推移

昭和 59 年の大学数は 2 大学 4 短期大学であり、収容定員も少なく、とくに高度な教育・研究の拠点である大学の学生数は全国最少という著しく低い状況が続いていた。また、専門分野も経済・教育・医学のみで、大学院は国立の 2 大学しか設置されておらず、高等教育機関の量的整備が課題となっていた。

その後、滋賀県や市が財政支援を行い大学の誘致と新設を積極的にすすめてきた結果、前述したように平成元年の龍谷大学瀬田学舎開学以降、急速かつ大幅に大学・短期大学数と学生数が増加した。また、この間留学生数も平成元年の 46 人から平成 23 年には 1,209 人と大幅に増加している。大学・短期大学および学生数の経年推移は別紙参考資料を参照してほしい。

２）県内大学・短期大学の特徴

県内の大学・短期大学は、規模、設置形態、歴史において多様性を有していることが大きな特徴である。第一の特徴は、専門分野が人文系、社会科学系、理工系、医学・薬学・生命・看護系、教育系、芸術系、スポーツ系、教養系など多岐にわたっている。こうした多様な教育・研究分野を、設置形態が異なる国立・公立・私立大学、総合大学・単科大学・短期大学が、それぞれの個性や特色を活かして担っていることである。

第二の特徴は、滋賀県が環境先進県として環境に配慮し、持続可能な滋賀社会づくりに取り組んでいることもあり、滋賀県立大学環境科学部、滋賀大学教育学部環境教育課程、龍谷大学理工学部環境ソリューション学科、立命館大学理工学部環境システム工学科など、環境教育研究を専門分野とする学部・学科・課程を設置していること。そして琵琶湖と周辺地域をフィールドとして、実践的な環境教育研究を通して高度な専門知識と技術をもった人材を養成していることである。

第三の特徴は、各大学のキャンパスの所在地は、県内 19 市町のうち 5 市（大津市、彦根市、長浜市、草津市、東近江市）だけであるが、琵琶湖を囲んで湖南・湖東、湖北および湖西と地理的に比較的バランス良く配置されていることである。こうしたキャンパス配置の地理的關係から、企業や地域住民の方が大学と様々な連携・交流することが比較的し易いことがあげられる。

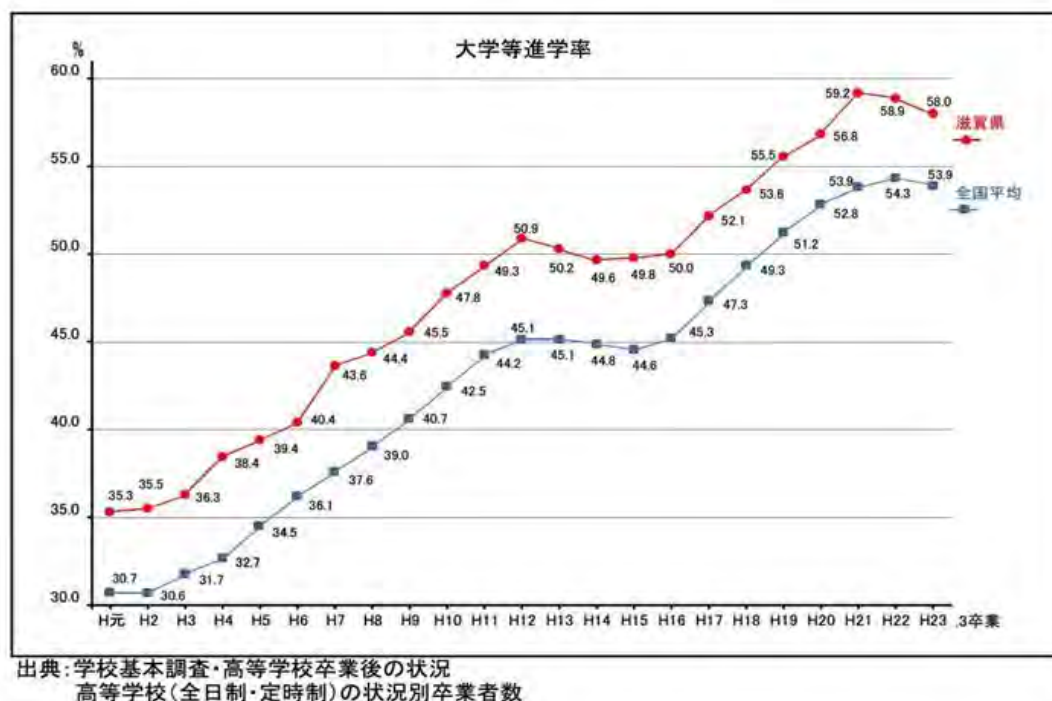
第四の特徴は、地域の特徴を生かしつつ特色ある医学・看護学関係の教育研究が充実してきたことである。滋賀医科大学では平成 10 年度入試から全国に先駆けて推薦入試の募集枠の一部を地域枠として設け、全国平均を大きく上回る国家試験合格状況を維持しており、卒業後も県内定着率が高く、地域医療に積極的に貢献する人材を数多く養成している。

また、平成 15 年から滋賀県立大学に人間看護学部が、平成 23 年度から聖泉大学で看護学部が新たに設置された。

３）滋賀県における大学進学状況の推移

「ユニバーサル化の時代」を迎えて、高校卒業者の進学率の全国平均は、年々増加傾向で平成 23 年 3 月卒業は 53.9%と半数以上の者が大学等に進学する時代となった。滋賀県の進学率は全国平均より 4 ポイント以上高い状況で推移している。しかしながら、近年進学者数が減少していることにより進学率の低下がみられる。

平成元年に龍谷大学瀬田学舎が開学するまでの滋賀県の進学率は、昭和 59 年は 31.8% であり、全国平均を 2.2 ポイント上回っていた。平成元年には 35.3% となり、全国平均を 4.3 ポイント上回るようになった。その後、県内に理工系大学を中心に多様な分野の大学が誘致された結果、県内の大学等への進学に関心が高まり、全国平均を 4 ポイント以上超える高い進学率を維持している状況となっている。



平成 23 年度の県内の大学等の入学定員は、合計で 8,010 人である。高校卒業後、県内の大学等に入学する学生の 78% 前後は県外からであり、区域別では近畿圏内の学生が 66% 前後を占め、次に東海地方、中国地方からの順となっている。平成 23 年度の近畿圏内の状況を見ると滋賀県が 34.3%、次に京都府の 27.5%、大阪府の 22.4%、兵庫県の 9.7% であり、ここ数年とも同じような比率で推移している。

また、県内高校卒業者の進学先は、近畿圏内の大学等に、82% 以上の学生が進学をしている。県内の大学等を進学先とする学生は、年々増加傾向にあるが、近畿圏内を進学先とする学生のうちでは 30% にも満たない状況であるが、平成元年に龍谷大学瀬田学舎の開学以降は着実に県内の大学等に進学する学生は増加している。しかしながら、京都府と大阪府の大学等を進学先として選んでいる学生が 65% 以上いる状況にある。このことは、大学等の設置数によるところが大きく、進学者に選択の幅を与えている。さらに、滋賀県の中心に琵琶湖があることから湖南・湖東と湖西との間の交通の利便性にも一因があると思われる。京都府と大阪府の大学等に進学する学生数は、その 2 府から県内に進学する学生数より多い。特に京都府への進学者数は、京都府からの進学者数の 2 倍あり、この進学者をいかに県内に留めるかも今後の課題である。

第2節 大学の社会的効果

大学・短期大学の立地に伴う社会的効果は多方面に及んでいる。本節では人材育成、産官学連携、地域連携、高大連携の取組みから社会的効果を把握する。

(1) 人材育成の取組み

1) 卒業時の就職状況

①平成23年3月卒業生の就職状況

日本の雇用環境は、平成12年頃の就職氷河期以降、経済状況を反映して一定の回復基調にあったが、平成20年9月のリーマンショックによる世界同時不況のもとで、さらに厳しい状況となっている。「リクルートワークス研究所」（リクルート調査機関）によると、平成24年3月大学卒業生の求人倍率は1.23であり、リーマンショック前の平成20年3月卒業生の2.14から、わずか4年で0.91ポイントも低下し、新卒学生にとって、厳しい就職環境が続いている。

このような状況の中、滋賀県内企業に対する就職状況は、求人数においては、平成23年3月卒業生対象求人は1,526件で、平成22年3月卒業生の1,309件に比べ増加している。しかし、その求人に対する採用の充足率を見てみると、890件（※1）のマッチングであり、平成21年3月卒対象が55.7%、平成22年3月卒対象が69.4%、平成23年3月卒業生の充足率は58.3%と、経年でみると、55～70%の間で推移しており、約3～4割もの企業等が未充足の状況となっている。また、求人のあった県内企業を規模別に見ると、平成23年3月卒では、1,526事業所中、300人未満規模が1,328事業所、300人以上500名未満が110事業所、500人以上が88事業所であり、300人未満の中小企業（事業所）が87%を占めている。このことから、就職氷河期と言われる中にあっても、300人未満規模の中小企業（事業所）が多い滋賀県においては、未だ学生の大手企業志向の影響を受け、これらの有効求人に対して、新卒学生が目を向けていない状況がある。

一方、滋賀県で学んでいる学生の就職状況を見ると、平成23年3月卒業生8,583名（※2）のうち就職希望者は6,230名であった。さらに、そのうち滋賀県出身学生は1,579名で、就職希望者に対する割合としては、25.3%であり、低い割合といえる。また、この滋賀県出身学生が滋賀県内に本社を置く企業に就職した割合を見ると、大学の規模や地域によっても異なるが、全体的に12.2%と非常に低い状況となっており、滋賀県出身の学生の約9割が他都道府県に流出していることが分かる。さらに地域別に見ると、湖北および湖東地域の大学においては23.5%、湖南地域では9.3%、湖西地域では9.4%と、湖南・湖西地域の大学からの流出が目立っている。

滋賀県出身者比率が22%であるのに対して、滋賀県内の大学卒業生の12%しか滋賀県内の企業に就職していない現実がある。こうした現実の認識を共有すること、課題を解決する取組みを進めていくことが求められている。

※1：本データは、滋賀労働局職業安定部職業安定課が独自で事業所に報告を求めている参考データであり、すべての求人事業所から回答を得るまで、督促をして集計をするとはしていない

※2：加盟13大学のうち、滋賀医科大学・放送大学を除く11大学（四大・短大あわせて）の人数、キャンパスが複数にまたがる場合は、全キャンパスの人数とする。ただし、

他府県にキャンパスがある大学については、滋賀県のキャンパスに在籍している学生のみを対象とする。

②各大学の就職状況（平成 19～23 年の 5 年間）

A) 県内大学・短期大学卒業生の全般的特徴

県内の各大学・短期大学は、既に述べたように昭和の終わりの時代は数も収容定員も少なく、専門分野も限られていた。その後、急速に量的に拡大するとともに、専門分野も社会・経済情勢の変化や新しいニーズに対応して人文系、社会科学系、理工系、医学系、教育系、芸術系、スポーツ・健康系など幅広く多岐にわたっている。こうした多様な専門分野を学んだ卒業生が、県内の各企業、医療機関、学校、自治体など様々な分野に就職して活躍しており、地域社会・地域産業に貢献していることも特徴といえる。

平成 19～23 年 3 月までの 5 年間の県内大学・短期大学卒業生の就職希望者数合計は 47,880 人（滋賀医科大学、放送大学は除外）、内滋賀県内就職者数は 4,627 人（9.7%）に留まっている。但し、この数字は県内に本社がある企業に就職した人数を集約した人数であるため、実際に県内に就職した学生数はもっと多いと推測される。なお、今回各大学の学生（1,095 人）を対象に実施したアンケート結果によると、滋賀県内出身学生と県外出身学生との意識は大きく異なっている（第三章参照）。滋賀県出身学生は、「強く希望＋希望するが」71%、県外出身学生は「あまり希望しない＋全く希望しない」が 87%である。また、大学別、男女別にみた場合の特徴も、今後の県内企業等への就職者を増加させる課題との関係で、詳細な分析が必要と思われる。

B) 公務員・教員の就職状況

県内に就職した公務員・教員の 5 年間の合計は 1,061 人で、年平均 200 人超である。教員の合計は 435 人、公務員の合計は 626 人である。公務員の就職先は滋賀県庁、滋賀県警察が多く、県内市町にも数多く就職している。また、教員の場合は滋賀大学が小学校と中学校教員を、滋賀文教短期大学、滋賀短期大学は幼稚園教諭や保育士を、びわこ学院大学短期大学部では介護福祉に携わる人材を数多く輩出し、地域に貢献している。

C) 医療人養成

県内に就職した医療人（医師、看護師、保健師、助産師）の 5 年間の合計は 583 人である。内訳は医師 219 人、看護師 285 人、保健師 34 人、助産師 45 人である。滋賀医科大学、滋賀県立大学では、開学以降地域医療に携わる多くの人材を輩出しており、地域医療の充実に大きく貢献している。また、聖泉大学では平成 23 年度から新たに看護学部（定員 80 名）を開設したことにより、今後安定的に看護職者を育成することが期待される。

2) 生涯学習支援の取り組み

①放送大学

学ぶ意欲に満ちたすべての県民に対して、大学・短期大学は知的資源を開放する公開講

座・公開授業、高等教育機関相互間及び学校教育・社会教育に関する機関と高等教育機関との連携による地域問題研究、産業界や行政と連携したセミナー・講演会等を実施している。そして、放送による教育をICTによって補完し、質の高い教育や生涯学習の機会を設けているのが放送大学である。放送大学滋賀学習センターには、毎年多くの方が教養学部と大学院で学んでいる。学生数は教養学部 636 人、大学院 35 人（いずれも平成 19～23 年第 1 学期平均）、年齢は 17 歳～86 歳まで、職業も現役の会社員、公務員、看護師をはじめ幅広く、住所分布も県内すべての市・町にわたっている。この間の具体的取り組みとしては、以下のような事例がある。

天津市生涯学習推進基本計画にもとづき、毎年 2 回天津市教育委員会（天津市生涯学習センター）と共催で、「公開講演会」を実施。これまで「新しい看護・介護の行方」、「都市居住の形」、「野生生物と人間生活」、「現代東アジアの政治展開をよむ」などの講演会を開催してきた。また、平成 23 年度からは、各市・町のエデュケーション委員会との連携をもとに、6 自治体以上を巡回し、「地域巡回教育講座」を開催している。こうした取り組み以外にも「健康を支える睡眠の重要性」、「身のまわりの不思議を説きあかそう」などを講演内容とした地域の生涯学習への機会となる情報を発信している。

また、市民向けのイベント事業では、天津市生涯学習フェスティバルに参加することや、本学と本学の学生・同窓会が主催する「文化祭」への市民参加を呼びかけ、講演会・作品展示など生涯学習の機会づくりへの提供を行っている。

天津市との公開講演会は、聴講者も 250 人以上あり、放送大学の講演者に対する期待度への高まりや聴講者の満足度の高まりを感じる。今後の課題は、天津市以外の自治体への公開講演会開催の展開と放送大学講座への理解や浸透性が弱いこともあり、開催方法などの再考が必要である。

② 淡海生涯カレッジ

平成 7 年度には、滋賀県と滋賀大学が文部省（当時）委託事業として共同で開発した「淡海生涯カレッジ」がある。この取り組みは、地域を 1 つのキャンパスとした「地域の大学」構想で、環境、健康、食やバイオテクノロジーをテーマとして地域の特色を生かした継続的・段階的な学習の機会として提供している。このプログラムには、滋賀大学の他、滋賀県立大学、長浜バイオ大学、立命館大学が協力している。平成 8 年から平成 23 年度までの受講者数の累計は 2,385 人（うち修了生は 1,617 人で修了率は 70%）である。

③ 各大学の取り組み

また、各大学では生涯学習社会の実現に向けて、地域活性化プランナーの学び直し塾（滋賀大学）、近江環人地域再生学座（滋賀県立大学）、近江学研究所公開講座（成安造形大学）、びわスポ“スピードウォーキング”（びわこ成蹊スポーツ大学）、REC コミュニティカレッジ（龍谷大学）、びわこ講座（立命館大学）等、個々の大学の特色を生かした公開講座等を毎年度数多く県民に提供している状況にある。

大学が中心として行う生涯教育においても、環境教育は重視されている。滋賀県立大学の「近江環人」（環境を身近な問題としてとらえるために、野外での調査活動を中心とした体験型学習を取り入れ、湖国の風土、歴史、文化を継承しつつ自然と共生した住環境、循環型地域社会を形成するために地域再生のリーダーの育成をめざす）、滋賀大学の「環境学

習支援士」(環境問題に関する専門的な知識を有し、学校や地域にあって、自ら先頭に立ち適切な指導助言を行いながら環境問題の解決に取り組むことが出来るリーダーの養成)、龍谷大学の里山学研究センターによる龍谷の森を活用した市民と学生が参加する保全活動などはその代表的な試みである。

これからは、若い時代に身につけた知識・技術だけでは、社会の変化についていけなくなり、人生の途中で再度知識を更新し、自らの能力の通用性を高めることが必要となってきた。このように、滋賀県の各大学は、リカレント教育や社会教育、成人教育の機会を提供している。しかし、修了者のスキルアップを図る受け皿としては、まだ十分用意されているとは言えない。

3) 市民、自治体職員、企業人を対象とした取組み

市民や自治体職員、企業人を対象とした取組みが各大学で行われている。例えば、滋賀大学では「中小企業振興のための人材育成事業」、「エグゼクティブ・プログラム」や県・市町職員、NPO団体、地方議会議員などが受講する「公共経営イブニングスクール」、「地場産業再生研究会」など、地域課題をふまえ、多くの方の関心を集めるテーマを設定して取り組んでおり、参加者の評価も高い。

また、滋賀医科大学では地域の医療従事者を対象にしたがん診療等の研修、滋賀県立大学では、自治体職員が自ら具体的政策立案を行う実践的な研修を行う「自治体政策形成能力養成研修(彦根市)」を実施しており、多賀町、甲良町、豊郷町、愛荘町の職員も参加している。龍谷大学ではリカレント講座、福祉フォーラム専門セミナーの開講するなど、各大学の専門性を生かした取組みが行われていることが特徴といえる。

放送大学では、毎年度自治体との連携をもとに実施している「地域巡回教育講座」において、市・町の教員、職員、一般の方を対象に教育相談研修としても開講している。これまで『子どもが「こころ」に気づくとき』の講演などにより、自治体の教員研修会を兼ねた講演会などを行ない、人材育成に貢献している。

平成元年に開設されたミシガン州立大学連合日本センターでは、ミシガン州および滋賀県双方の人々が、共に学習、研究する場所を提供し、お互いの言語、文化、習慣の相互理解と認識を深める取組みが継続して行われている。例えば、これまで日本文化講座には延1,271人、英語講座の各コース、ミシガン州等の学生を対象にした日本語夏期集中講座などに延4,500人超が参加するなど、広く地域社会に開かれた国際教育交流の拠点としての役割を果たしていることもあげられる。

4) 環びわ湖大学・地域コンソーシアムの独自の取組み

環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、各大学の専門家のネットワークを生かして独自の取組みを行っている。例えば、平成23年度は自治体と大学の連携により地域政策課題を鮮明にし、自治体の政策能力形成と大学の地域連携能力の向上を目指して「市町における中小企業振興政策」をテーマにして「地域政策ネットワーク」研究会を開催し、研究成果を冊子にまとめて関係者に配布した。

また、平成24年度は新たに「現場で役立つブランドづくりノウハウ研究会」を開催した。この研究会は、第一に、地域ブランド創造能力向上に向けた人材育成、第二に、各自自治体の地域ブランド創造およびブランド価値向上に向けたノウハウの修得、第三に、その結果

として、県全体の「滋賀・びわ湖」ブランド価値向上にも資することを目指して取り組んだ。今後、研究成果を今後の各自治体の地域づくりに貢献することが期待される。

（２）産官学連携の取組み

１）産官学連携の発展

滋賀県内には、約 1,700 人の高等教育機関に所属する教員がおり、それぞれ専門の研究分野の研究を行い、各大学の教育研究を充実するとともに、企業・自治体などとの共同研究および受託研究を通して地域に貢献している。この地域貢献の取組みは大学独自としての取組みはもちろん、産官学連携の取組みとして行われていることが顕著な特徴である。

これまで、滋賀県は県内総生産に占める第二次産業の比率は全国 1 位(平成 19 年 44.8%)、製造業の県内総生産に占める比率も 39.4%と全国 1 位であるなど、全国でも有数の内陸型工業県として発展してきており、ものづくり産業の発展にともなう企業の研究開発活動を積極的に支援してきた。

平成に入って以降、科学技術基本法の制定（平成 7 年）、大学等技術移転促進法（平成 10 年）の制定、国立大学の法人化（平成 16 年）などが進められたことにより、大学において産官学連携組織整備と人材が配置されたこともあり、企業との幅広い連携を可能とする基盤整備が急速に進んだ。とりわけ、全国に先駆けて平成 3 年に龍谷大学のエクステンションセンター、平成 7 年に立命館大学びわこリエゾンオフィス（現リサーチオフィス）が設置されたことは、産官学連携を推進するうえで特筆される。

その後も平成 11 年に滋賀県立大学に産学共同研究センター（現地域産学連携センター）が開設され、平成 21 年から長浜バイオ大学と長浜市や長浜商工会議所などと連携して「長浜バイオクラスターネットワーク」を設立して本格的な事業展開を行っている。こうした取組みの成果として、平成 24 年度中に長浜サイエンスパークが完成する見通しとなり、「大学発信型」パーク実現の第 1 号となる。

理工系以外の分野での産官学連携も、この間大きく前進してきた。例えば、全国に先駆けて産官学連携事業に取り組んできた立命館大学では、イノベーション・マネジメント研究センター、医療経営研究センターなどを設置して、産業分野だけでなくスポーツや観光、医療経営、自治体などと幅広い特色ある活動を展開している。

滋賀大学では平成 24 年度から、生涯学習教育研究センター、地域連携センター、産業共同研究センターが統合して「社会連携研究センター」が新たに発足した。こうした新たな組織を拠点として、大学の知的資源を社会に還元し、地域社会が抱えている諸課題の解決を支援するとともに、課題を解決するための人材育成事業を行い、その結果として地域社会が活性化する活動を行っている。

龍谷大学では、平成 3 年に全国に先駆けてエクステンションセンターを設置し、新ビジネスの開拓を目指して多くの企業と共同研究開発に取り組み、数多くの商品等を開発するなど着実に成果をあげてきた。

滋賀県立大学では、「地域産学連携センター」を産官学の連携拠点として、大学の知的資源と企業ニーズをつなげ、企業の先端的技術開発や実用化、新商品開発等を支援するとともに、研究成果の活用、受託・共同研究の受入等に取り組んでいる。

また、滋賀医科大学と立命館大学が連携して、産業界、滋賀県、連携することにより「質の高い医療の提供」と「活力あるものづくり産業」につなげる「しが医工連携ものづくり

産学官連携拠点」の形成を目指した取組みを推進中である。

2) 受託研究・共同研究の取組み

各大学では受託研究・共同研究の取組みが活発に行われており、年々増加傾向にある。例えば、平成 19～23 年度までの 5 年間の件数実績では、滋賀県立大学 201、成安造形大学 128、滋賀大学 36、長浜バイオ大学 17、龍谷大学 11 などである。金額ベースでも増加しており、各大学合計では 5 年間で 9.1 億円超となっている。

3) 産官学連携の特徴的な取組みと成果

産官学連携は受託研究、共同研究の活発化だけではなく、各大学の専門分野ごとの研究の成果を活かした多様な取組みが行われていることも大きな特徴といえる。こうした取り組みの成果は、地域の活性化、技術レベルの向上、人的ネットワークの拡大など、も着実に現れてきている。各大学の特徴的な取組事例と主な成果は、下記の通りである。

表 1-1 各大学の取組事例と主な成果

大学名	取組事例と成果
滋賀大学	○「彦根市における観光客等による地域経済効果測定業務」、「平成 22 年度湖東圏域バイオマス系資源潜在量調査」、「平成 23 年度公共施設太陽光発電設置可能性調査」を行い、報告書にまとめた。
滋賀医科大学	○「非焼却型の医療廃棄物処理装置」を草津市内の企業と共同開発した。これは、感染性の医療廃棄物（血液が付いたガーゼや注射器など）を従来のように焼却、埋め立てせずに、水や二酸化炭素等に分解し無害化する装置である。これにより、CO ₂ 排出量の削減、感染リスクの軽減が可能になった。現在、さらなる小型化に向けて新たな企業と改良研究中である。 ○「マイクロ波デバイス」について滋賀県内の企業を中心に共同研究が進行中である。マイクロ波を用いた様々な手術支援機器（例えば、肝腫瘍に用いる止血（凝固）をしながら切断できる手術機器）である。 ○「いつでも・どこでも高度先端医療」を実現する診断・治療技術の開発プロジェクトについて、立命館大学および滋賀県内の企業を中心に共同研究が進行中である。
滋賀県立大学	○洋装用ブラックフォーマル素材としての浜ちりめんを開発（意匠権取得）した。 ○高島綿織物を活用した新ジャンル衣料品および素材を開発した。 ○「鮎ずし」の新商品開発（パッケージ、機能性の付与）を行った。 ○信楽焼の生産技術による VOC（揮発性有機化合物）除去用セラミックフィルターを開発した。 ○高品質ホンモロコの養殖技術を開発した。

龍谷大学	○公益社団法人滋賀県環境保全協会との共催による「水質管理実務講習会」を開催した。 ○金型・治工具の高度強化・高耐久性を実現するため、熱処理技術と表面被覆処理技術の技術融合によるセラミックス表面被覆層形成のための新技術開発を行った。 ○地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター（L O R C）が高島市と協働事業として取り組み、「たかしま市民協働交流センター」を設立した。
立命館大学	○琵琶湖の外来魚から高機能飼料を開発した。 ○琵琶湖をさぐる水中ロボット開発中である。
成安造形大学	○比叡山延暦寺と連携して琵琶湖のヨシを素材としたモニュメントを制作した。 ○近江大橋拡幅工事の際に立てられた防護壁に、生物多様性を表現したイラストレーションを描き、通行人にその大切さをアピールする取組を行った。

上記のように、各大学の専門性を活かした産官学連携の取組み事例は数多くあり、自治体や企業・団体などと連携して地域や産業界の発展に積極的に寄与している。また、知的財産・人的財産を活用した産官学連携強化・拡大に向けて、新分野にチャレンジする企業や企業家の支援と育成する取組みなどもすすめている。

例えば、立命館大学ではキャンパス内に賃貸施設としてレンタルラボやインキュベータ、龍谷大学では産学交流施設としてRECホール、レンタルラボ・レンタルオフィス、滋賀医科大学ではバイオメディカル・イノベーションセンターを設置し、研究者と共同研究、研究成果の実用化を図るなど、地域産業の技術の高度化と経済の活性化に寄与しており、今後更に発展させることが望まれる。

（３）地域連携の取組み

１）大学と地域が連携した取組み

社会経済の急激な変化の中において、これまで、大学等の高等教育機関は、地域産業の競争力の強化や地域社会の活性化に向けて、大学等が有する教職員や学生などの多様な人的資源、知的資源を活用するとともに、知的創造や人材育成の拠点として大きな役割を果たしてきた。

当然ながら、大学にとっても、地域で活動することは、地域の力を大学が行う教育・研究活動に最大限に活かすことに限らず、地域や地域の大学間の連携を進めることにより、地域間競争にも耐えうる大きな基盤を構築することができるため、積極的に取り組むことが求められてきたところである。

滋賀県においても、これまで、このような大学と地域が相互に密接に活かしかう関係が有効に築かれてきた。具体的には、県内の多くの大学が学内に地域との連携、地域貢献を目的とする組織を立ち上げ、さまざまな形で、また、さまざまな世代の人たちと連携し、地域および地域住民との密接な活動を実施している。

このような大学と地域の連携活動は、現在では全国的に行われているが、滋賀県立大学に

において学生が地域でさまざまな活動を行う「近江楽座」、滋賀医科大学におけるメディカル・ミュージアム機能をもつ「開放型基礎医学教育センター」構築などをはじめとして、滋賀県内の大学における取組みは、先駆的であり、活発な活動を行っている（下表参照）。

表 1-2 県内大学における地域連携組織およびその活動例

大学	組織名	活動例
長浜バイオ大学		長浜保健所との健康に関する連携、留学生と長浜市民国際協議会との連携、出前科学実験、サマーバイオ塾、夏休み子供科学教室 等
滋賀文教短期大学	湖国カルチャーセンター、子ども家庭福祉相談室	公開講座、子育て支援 等
滋賀大学	社会連携研究センター（生涯教育研究センター、産業共同研究センター、地域連携センターの3センターを統合）	地域活性化プランナーの学び直しプログラム、まちづくり活動（ひこね街の駅「寺子屋力石」、多賀「里の駅」等）、地場産業再生MOTフォーラム、地方自治体事業仕分け、淡海生涯カレッジ、地域巡回講座、環境学習支援士養成プログラム、学生自主プロジェクト（滋賀大学 SIFE、BDF バスプロジェクトなど）等
滋賀県立大学	地域づくり教育研究センター、環境共生システム研究センター、地域産学連携センター	近江楽座、多賀木匠塾、環琵琶湖文化論実習、環境フィールドワーク、環境人材育成プログラム、近江環人地域再生学座、近江楽土副専攻、琵琶湖塾 等
聖泉大学		学びのフリーマーケット（聖泉 HSJ 企画）、Seisen Funkids、トリプルS 滋賀の幸せを支援する団体、公開講座、肥田城水攻研究会によるまちづくり委員会との連携 等
びわこ学院大学	地域連携研究センター、子ども文化研究センター	スクールサポーター制度、東近江の地域学、公開講座、介護技術講習、おっぱい塾、子育て支援ヘルパー講習 等
立命館大学	サービスマーケティングセンター	アオバナレシピ開発、リツクラ、学生サークルによる地域活動 まちあかりプロジェクト、近江草津論、びわ湖プロジェクト、地域里山と生活の活性化プロジェクト 等
滋賀医科大学	里親学生支援室、研究協力課、附属病院、男女共同参画推進室	地域「里親」による学生支援、しが医工連携ものづくり産学官連携拠点、東近江医療圏地域医療再生計画、女性研究者等支援事業 等

龍谷大学	龍谷エクステンションセンター（REC）	大津エンパワネット、びわ湖eーまち映像協議会、社会人類学「瀬田を学ぶ」、福祉フォーラム、地域住民が集う里山公園整備活動、福祉介護出前講座、等
滋賀短期大学		公開講座、野洲市ミニバスケット講習会指導 等
成安造形大学	地域連携推進センター、近江学研究所、芸術文化研究所	ちま吉プロジェクト、雑木林再生プロジェクト、思い出写真修復プロジェクト、仰木ふるさとカルタ制作プロジェクト、芸術文化研究所主催鶏頭骨標本制作ワークショップ、近江学研究所主催連続公開講座「近江のかたちを明日につなぐ」 等
びわこ成蹊スポーツ大学	スポーツ開発・支援センター	びわスポキッズプログラム、大津O2ウォーキング、おごと温泉アクティブヘルスツーリズム 等
放送大学滋賀学習センター		市・町の教育委員会と連携した「地域巡回教育講座」 等

さらに、滋賀県では、複数の大学が連携して地域活動を行うという取組みが活発に行われている。まず、県内13大学および自治体、経済団体で組織する一般社団法人環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、平成22年4月の法人化と同時に、大学地域連携事業委員会を設置し、県内大学と地域が連携する環びわ湖大学地域交流フェスタや地域政策ネットワーク、大学地域連携課題解決支援事業などの全県的な取組みを行ってきたところである。とりわけ、平成24年度に新たに実施した大学地域連携課題解決支援事業（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）は、第一に、大学のもつ多様な資源や力を地域に還元する、第二に、県内の大学通学する学生が、地域課題の解決の貢献すること、およびその取組みを通して、滋賀の各地域に思いをもつ若者世代を増やすことを目指す取組みである。

県内8市で11プロジェクトを組織して取組んだこの事業は、大学が地域づくりや再生において果たす役割が大きいこと、地域にとってもプラスになるし、大学にとっても学生を育てる上で、また研究をすすめる上でもプラスになることが明らかになったといえる。エリア単位でも、彦根市に所在する滋賀大、滋賀県立大学、聖泉大学の3大学は、彦根城築城400年を契機として、彦根市を「文化と学問」が薫る都市、「情報発信」の都市、市民や学生がそれらを享受でき豊かに生きる都市をめざし、彦根市、彦根商工会議所、平和堂と地域活性化に向けた包括協定を締結するとともに、「大学サテライト・プラザ彦根」を開設し、地元と密接な連携のもと地域貢献活動に活用している。なお、平成24年3月で協定期間が満了したため、さらに5年間延長する覚書を締結した。

また、大学と自治体が連携して行う教育活動として「彦根・湖東学」（彦根市、滋賀大学、滋賀県立大学、聖泉大学）がある。これは、彦根市と同地域の大学が、それぞれのテーマに沿って、フィールドワークやワークショップなどを行いながら、地域の自然環境、地域社会、歴史についてより理解を深めることを目指すものである。

2) 大学と自治体や地域団体との協力協定の締結

さらに、地域貢献等を目的として各大学と自治体や地域団体とが包括協定を締結し、密接な連携のもと、人材交流をはじめとした事業も行われている。現在、県内の12市町が何らかの形で複数の大学と連携・交流協定を締結しており、今後も増加が予想される。さらに、大学の所在する市以外にも6市町が大学との協定を締結しているが、これは、地域の大学への期待の大きさの表れでもあると考えられる。

ちなみに、大学が所在している各市と各大学との協力協定の締結状況と主な取組み事例は下記の通りである。

○大津市は7大学と8つの協定を締結し、200超の取組みを行っている。

○彦根市は4大学と6つの協定を締結し、6大学と約100の取組みを行っている。

○長浜市は3大学と3つの協定を締結し、8大学と50超の取組みを行っている。

○草津市は4大学と13の協定を締結し、4大学と120超の取組みを行っている。

○東近江市は3大学と3つの協定を締結し、10大学と90超の取組みを行っている。

ただし、各市町、各大学が複線的に連携しあっているわけではなく、大学所在地を超える自治体との様々な連携の具体的成果を上げていくのは今後の課題でもある。また、すでに取組み成果が上がっている組み合わせもあるが、今後の課題となっている連携も多い。

3) 地域学・地元学研究の取組み

大学の地域との連携において、もう一つ重要なテーマは地域学・地元学である。よく知られているように、地域学・地元学は、単に特定の地域・地元を多面的に研究するだけでなく、地域の魅力を発見・再発見し、地域づくり、まちづくりに役立たせることが意図されている。また、この分野の研究は、大学等の研究者だけでなく、地域住民をはじめとした多様な関心のある人々が参画して、全国でそれぞれ推進されている。

滋賀県においては、近江学、琵琶湖学といった枠組みで地域学・地元学が研究され、情報発信されている。大学に限定しても、近江学については成安造形大学附属研究所、近江商人については、滋賀大学経済学部や滋賀県立大学等で組織的に取り組まれている。琵琶湖学については、近江学・近江商人ほどの歴史的、組織的ではないが、琵琶湖学に関する研究や講座がいくつもの大学において実施されており、この分野ではむしろ琵琶湖博物館の研究が注目に値する。この地域学・地元学は、THE 彦根学（滋賀大学）、近江草津論（立命館大学）、東近江の地域学（びわこ学院大学）といった科目が大学で提供されており、滋賀県立大学では、地域再生学特論の中で地元学として、大津学、彦根学、長浜学、近江八幡学、高島学が取り上げられている。また、この課題は、大学のみならず、自治体においても重視されており、上記科目の企画に参画したり、講義の講師を務めている。こうした様々な取組みはあるものの、地域学・地元学の展開を、学問的にも、地域により根差したもののとしても、一層展開していくことが求められている。

こうした組織的な取組み以外にも、各大学の研究者がそれぞれの専門分野の知見を活かして環境や医療人育成協力などのNPO法人の理事長や会長、理事などの役員として組織運営に重要な役割を果たしている事例も多く見られる。

（４）高大連携の取組み

高大連携は、大学サイドから働きかける連携と高等学校サイドから働きかける連携の両方がある。滋賀県内の各大学は、これまで高大連携に積極的に取り組んできた。高大連携推進室（龍谷大学、立命館大学）や高大連携事業推進室（長浜バイオ大学）のように独自の推進体制をとっている大学がある。

また、各大学の滋賀県内における高大連携事業は、主には、特定の高校との間での高大連携に係る協定を締結し、「連携講座」や「出張講義（授業）」「体験実習」などであるが、直接高校生を対象とした、「公開授業」「大学見学・体験講座」「サマーカレッジ」「プレ・エントランスデー」「懸賞論文」や、「大学教員と高校教員との懇談会」「留学生との交流会」などの取り組みも行われている。

例えば、滋賀大学は、平成 17 年 1 月に滋賀県立八幡商業高等学校と、①八幡商業高等学校生徒を対象に多様な学習機会を提供、②教員相互の交流、③滋賀大学経済学部学生と八幡商業高等学校生徒の交流。④その他、といった協定を結び、具体的な取り組みとして、毎年度 6 月に 3 日間（3 回）、学部学生と共に講義を聴講（30 人程度）したり、毎年度 11 月頃に見学会を実施（1 年生約 80 人）している。

滋賀県立大学では、効果的な大学見学とするため、平成 24 年度からアンケートを実施したり、参加した高校生の満足度向上に係る数値目標を設定（５段階評価で平均 4 以上を目指す）するなど、より充実した企画を工夫している状況がみられる。また、各大学でもそれぞれ専門分野の特性を活かした企画が取り組まれている。

さらに、小中高校の教員向け相談窓口を学内に置いている大学・学部もある。環びわ湖大学・地域コンソーシアムとしても、平成 23 年度から高校低学年向けの「学びへの誘い」の取り組みを始めている。

高等学校サイドからは、高校生に学びの機会を提供し大学に対する理解を深めてもらうために、様々な形式で高大連携事業を実施している。平成 15 年度には、県教育委員会が県内 3 大学（滋賀大学、滋賀県立大学、立命館大学）と県立高等学校と県内大学の円滑な接続や地域に根差した特色ある学びの機会を高校生に提供し、大学の地域への貢献及び知的情報の発信を図るとともに広く滋賀県の高校教育の活性化を図ることをねらいとして、連携協力に関する協定を締結している。具体的には、平成 16 年度から 3 大学において 7 つの大学連携講座を開始している。現在では、毎年度合計で 400 人前後の参加者がある。このように、高大連携は個別の取組みは相当数行われているものの、その課題の重要性に比して、滋賀県内の高等学校と滋賀県内の大学が、中等教育と高等教育の連携が組織的、多重的に進められているわけではまだなく、これらは今後の課題である。

第二章 滋賀県における大学の経済的効果

はじめに

滋賀県内の高等教育機関は、1980年代末においては2大学5短期大学、学生数4,000人弱に過ぎなかった。それがこの間、滋賀県を始め地元自治体による大学誘致・県立大学の設置の努力が実を結び、現在のそれは12大学（4年生大学10、短期大学2）となり、学生・大学院生数は38,000人（学生約35,000人、大学院生3,100人余）、教職員数3,800人をこえる規模となっている。滋賀県内のこれらの高等教育機関は、地域における知的インフラとして、地域の教育・文化の振興や地元産業の技術力・経営力の強化に寄与するセンターであり、今後とも有形無形の様々な影響・効果を発揮すべき存在であることは言うまでもない。

先進諸国においてサービス経済化がいつそう進展する中で、地域における教育・研究サービス部門の質と競争力がますます問われる時代となっている。高い製造業比率を特徴とする滋賀県経済にとっても、このことは決して無縁ではない。このような視点からも、地域における高等教育振興施策のもつ戦略的重要性が、改めて認識される必要がある。

同時にまた、滋賀県内のこれらの高等教育機関が滋賀県経済を構成するひとつの経済セクターとして、需要・供給の両面で地元経済にたいする様々な地域経済効果をもたらしていることも言うまでもなく重要である。大学の存在意義は、もとよりひとつの経済的存在であることのみにあるわけではないが、少なくとも経済的に見れば教育・研究サービスを供給する産業であって、近年発展著しいサービス部門のひとつであるから、大学が国民経済なり地域経済において一定の経済効果を及ぼす存在であることは当然のことであろう。

大学もまた他産業と同様に、経済を構成する各産業の相互依存のネットワークのなかにあって、大学ないしその関係者（教職員、学生・院生）のさまざまな需要を市場に提供し、また自ら教育・研究サービスを市場に提供しているのである。それではそもそも大学は、滋賀地域経済においてどの程度大きな経済的存在であるのか、より具体的に言えば滋賀県に立地する大学・短大は滋賀県地域経済に、幾ばくの経済効果をもたらす存在であるのであろうか。

本章では、滋賀県における大学の地域経済効果を、主として需要主体としての大学という側面に焦点を当て、統計的・数量的に明らかにする。需要主体としての大学とは、大学運営のために財・サービスを購入する大学機関に加えて、地域における消費主体としての学生・院生、さらには教職員を意味している。これら需要主体の支出によって、どの程度の需要効果が滋賀県経済に発生しているのかを、地域産業連関分析手法を適用して算出することによって、滋賀県内における大学の地域経済効果の規模とその産業別特徴について具体的に検証する。

具体的な検証に先立ち、滋賀県における大学の地域経済効果の結論を要約的に述べる。まず、需要主体としての滋賀県内12大学・短大が、大学機関の財・サービス購入、学生・院生の支出、教職員家計の消費支出などによって、年間1,422億円にのぼる産出額効果（注1）、975億円を超える粗付加価値（GDP）効果（注2）、7,734人という雇用効果などの経済波及効果を滋賀県経済にもたらしていることが明らかとなった。これは、滋賀県経済

の域内自給率の相対的低さのためもある。滋賀県経済全体にとってはそれぞれ産出額の 1.3%、粗付加価値の 1.7%、就業者の 1.1%に相当する効果に止まる。しかし第三次産業に限って見れば、それぞれ 2.8%、2.8%、1.8%に相当し、さらにそのうちのサービス・公務セクターについてみれば、それぞれ 4.2%、4.5%、2.2%もの比重となっているのである。

※（注 1）：ここでの「産出額」は滋賀県産業連関表の「県内生産額」と同じ概念を指す。

（注 2）：「粗付加価値」は生産活動により新たに生み出された価値（GDP）を指す。

第 1 節 産業連関分析の考え方

本章では、滋賀県における諸産業間の相互依存構造を統計的にとらえた滋賀県産業連関表のデータをもとに、地域産業連関分析手法によって、需要面から見た大学の地域経済効果を計測する。そこで実際の計測に先だって、産業連関表および産業連関分析について、若干の予備的説明をしておこう。なお、計測に際して実際に使用している地域産業連関モデルの詳細については、本章末尾の補論を参照されたい。

（1）産業連関表

表 2-1 は、最も簡単な形で示した産業連関表のひな型である。最も簡単な形というのは、説明を出来るだけ簡単にするため、産業数をわずか 2 産業だけに行っていること、また域外との取引（輸出入や、滋賀県産業連関表のような地域表の場合は他府県との交易である移出入）がないものとしていることなどである。

表 2-1 産業連関表のひな型（単位：兆円）

from/to	産業1	産業2	最終需要	産出額
産業1	3	2	5	10
産業2	2	8	10	20
付加価値	5	10		
産出額	10	20		

1) 産業部門を横に読んでいく

産業連関表を横に読んでいくと、各産業が産業および最終需要者（家計、政府、企業、外国）に対して一年間に販売した金額が示されている（販路構成）。例えば、産業 1 は産業 1（自産業）に 3 兆円、産業 2 に 2 兆円の部品・原材料（中間財）を販売し、さらに家計などの最終需要者に 5 兆円の生産物を販売し、合計 10 兆円の産出を行っているわけである。

2) 産業部門を縦に読んでいく

今度は産業部門を縦に読んでいくと、各産業がその年に生産活動を行った際に各産業から購入した部品・原材料代、およびこの産業がその年に生み出した付加価値、そしてそれらの合計としての産出額が示されている（費用構成）。例えば産業 1 は産業 1 から 3 兆円、産業 2 から 2 兆円の部品・原材料（中間財）を購入し、産出額 10 兆円と部品・原材料代 5 兆円の差額 5 兆円の付加価値を生み出しているわけである。こうして産業連関表によって、投入・産出を介した各産業の相互依存の関係のありかたを知ることが出来る。

（2）産業連関分析

産業連関表の数値を利用して、様々なモデル分析を行うことが出来る。例えば大学の経

済波及効果の算出はその1つである。ここではその基本的な考え方を説明する。

1) 投入係数

上の産業連関表において、例えば産業1が1兆円の産出を行うために必要な中間財の投入額（投入係数という）を考えてみよう。産業1の産出額は10兆円で、産業1からの中間財購入額は3兆円、産業2からのそれは2兆円であるから、投入係数は0.3と0.2になる。産業2についてはそれぞれ0.1と0.4となるから、結局この場合の各産業の投入係数は表2-2と整理できる。投入係数は各産業の生産技術のあり方を反映して決まり、生産規模が変化してもそう大きくは変化しない安定した技術係数であると考えられている。

表 2-2 投入係数

	産業1	産業2
産業1	0.3	0.1
産業2	0.2	0.4

2) 需給均衡体系

投入係数が表2-2で示されるとき、産業1、産業2ともにちょうど需要に見合うだけの産出を行うとすれば、そのような需給均衡産出額はどのように決まるだろうか。両産業とも最終需要（産業1への最終需要を F_1 、産業2へのそれを F_2 としよう）だけでなく、中間財需要にも対応しなければならず、両産業の中間財の投入と産出は相互依存の関係にあるから、両産業の産出額 X_1 および X_2 は、次の連立方程式

$$\begin{cases} X_1 = 0.3X_1 + 0.1X_2 + F_1 \\ X_2 = 0.2X_1 + 0.4X_2 + F_2 \end{cases} \quad (\text{式 2-1})$$

を満たさなければならない。この連立方程式を解けば、

$$\begin{cases} X_1 = 1.5F_1 + 0.25F_2 \\ X_2 = 0.5F_1 + 1.75F_2 \end{cases} \quad (\text{式 2-2})$$

となる。式2-2は、最終需要 F_1 、 F_2 に対応して両産業の産出額 X_1 、 X_2 が決まることを示

している。そのさい、例えば式2-2の係数1.5は最終需要が $F_1=1$ 、 $F_2=0$ である時の X_1 であるが、これが1より大きいのは、中間財生産の必要性から最終需要量1以上の生産を産業1が行う必要があることを示している。またこのとき産業2では、自部門への最終需要はゼロであるにもかかわらず、産業1が必要とする中間財供給のため0.5だけの生産を行う必要があることを示している。すなわち、各産業の間にある投入・産出の相互依存関係の反映に他ならない。

3) 波及効果

式 2-2 は増加分に関しても成り立つから、例えば X_1 の増加分を ΔX_1 と表記すると、

$$\begin{cases} \Delta X_1 = 1.5\Delta F_1 + 0.25\Delta F_2 \\ \Delta X_2 = 0.5\Delta F_1 + 1.75\Delta F_2 \end{cases} \quad (\text{式 2-3})$$

この式が、経済波及効果を求める際のもっとも基本的な方法を示している。つまり式 2-3 によって、最終需要がいくばくか増えた場合、それに対応して各産業の産出額がいかほど増える必要があるのかを求めることが出来るわけである。今回の滋賀県における大学の経済波及効果の計算については、その詳細は補論で見るとおり、式 2-3 に比べれば、移輸出入を考慮していることや、生産増→所得増→消費増という誘発消費プロセスを組み込んでいることなど、遙かに複雑化したものではあるが、あくまで基本的には、式 2-3 を基礎として様々に拡張しているのである。

第2節 学生・院生の消費支出の推計とその地域経済波及効果

本章では、需要主体としての大学・短大の地域経済効果を、地域産業連関分析手法により計測する。具体的には、大学機関としての財・サービスの購入、学生・院生による消費支出、教職員家計の消費支出のそれぞれの需要額を推計し、それらが滋賀県経済に及ぼす地域経済波及効果を算定する。

ここではまず学生・院生の滋賀県における支出額を推計し、さらにそれによって誘発される地域経済波及の大きさを地域産業連関モデルによって推計する。

(1) 学生・院生数とその類型別構成の推計

滋賀県下 12 大学・短大に在籍する学生数・大学院生数は表 2-3 のとおりである。これによると、学生 34,953 人、大学院生 3,147 人、合計 38,100 人となっている。

表 2-3 滋賀県の大学・短大の学生・院生数（2011 年度）

大学・短大	学生数	大学院生数	合計
滋賀大学	3,690	281	3,971
滋賀医科大学	881	169	1,050
滋賀県立大学	2,455	285	2,740
立命館大学BKC	16,100	1,971	18,071
龍谷大学瀬田	6,887	357	7,244
成安造形大学	865		865
聖泉大学（含、短期大学部）	393		393
長浜バイオ大学	1,163	84	1,247
びわこ学院大学（含、短期大学部）	369		369
びわこ成蹊スポーツ大学	1,320		1,320
滋賀短期大学	704		704
滋賀文教短期大学	126		126
合計	34,953	3,147	38,100

また消費行動から見た学生・院生の類型として、滋賀県在住自宅生、他府県在住自宅生、下宿生の3つの類型に分類できる。それぞれの類型別構成比についての確実なデータを得ることが困難であるため、ここでは今回実施した学生アンケート調査（第三章参照）によって得られた類型別構成比の数値をもとにして、類型ごとの学生・院生数を推計して利用した。具体的には、滋賀県在住自宅生 10,543 名、他府県在住自宅生 10,543 名、下宿生 17,015 名と推計した（表 2-4）。

表 2-4 類型別学生・院生数の推計（2011 年度）

類型	学生アンケート (人)	構成比 %	類型別学生数 推計値(人)
滋賀県在住自宅生	303	27.7	10,543
他府県在住自宅生	303	27.7	10,543
下宿生	489	44.7	17,015
合計	1095	100.0	38,100

2) 学生・院生の支出額と費目別構成

自宅生・下宿生それぞれの支出額とその費目別構成については、全国大学生協連合会による「学生生活実態調査」の全国平均のデータを用いている（表 2-5、表 2-6）。これによると、下宿生1ヶ月の消費支出額は10万5千円弱、自宅生のそれは4万1千円弱となっている。

表 2-5 下宿生の支出（1 か月） 表 2-6 自宅生の支出（1 か月）

費目	支出額	構成比%	費目	支出額	構成比%
食費	22590	21.6	食費	10920	26.8
住居費	53020	50.8	住居費	210	0.5
交通費	3150	3.0	交通費	9460	23.2
教養娯楽費	8460	8.1	教養娯楽費	6840	16.8
書籍費	2070	2.0	書籍費	1850	4.5
勉学費	1540	1.5	勉学費	1180	2.9
日常費	6610	6.3	日常費	5330	13.1
電話代	4720	4.5	電話代	3300	8.1
その他	2310	2.2	その他	1680	4.1
支出計	104470	100.0	支出計	40770	100.0

第47回学生生活実態調査(2011年10、11月調査)

(全国大学生協連合会、2012年7月)

3) 各類型別の消費支出額・滋賀県内支出額の推計

各類型別の支出を推計するに際して、次のような想定をおいて計算を行った。

- ①下宿生はすべて滋賀県内に居住しているものとする。また下宿生は1年の内2ヶ月は帰省するものとし、さらに支出額の9割を滋賀県内で支出するものと想定する。
- ②県内居住自宅生についても、その支出額の9割を滋賀県内で支出するものと想定する。
- ③県外居住自宅生については、その支出額の6割を滋賀県内で支出するものと想定する。

以上の想定の下で、3つの類型ごとの滋賀県内での支出額を算定し、それらの合計として滋賀県内での総支出額を算定した。

まず下宿生の消費支出については表 2-7 のとおりである。これによると下宿生全体の滋賀県における消費支出総額は、約 160 億円と推定できる。

表 2-7 下宿生の消費支出

費目	下宿生 1人1か月当たり 支出(円)	人数分合計 下宿生17015人 (1ヵ月、万円)	年間支出総額 10ヶ月分と仮定 (年間、万円)	滋賀県内支出総額 9割と仮定 (年間、万円)
食費	22,590	38,436	384,358	345,922
住居費	53,020	90,211	902,110	811,899
交通費	3,150	5,360	53,596	48,236
教養娯楽費	8,460	14,394	143,943	129,549
書籍費	2,070	3,522	35,220	31,698
勉学費	1,540	2,620	26,202	23,582
日常費	6,610	11,247	112,466	101,219
電話代	4,720	8,031	80,309	72,278
その他	2,310	3,930	39,304	35,373
合計	104,470	177,751	1,777,507	1,599,756

また、県内自宅生および県外自宅生の消費支出については、それぞれ表 2-8 および表 2-9 のとおりである。県内自宅生全体の年間消費額は 51.5 億円、うち滋賀県内での支出は消費額の 9 割と想定すると 46.4 億円となる。また県外自宅生全体の年間消費額も 51.5 億円であり、うち滋賀県での支出額はその 6 割と想定して 30.9 億円となる。こうして表 2-9 の右端の欄にあるように、学生・院生全体の滋賀県での年間支出は、総額 237.3 億円にのぼるものと推測できる。

表 2-8 県内自宅生の消費支出

費目	県内自宅生 1人1か月当たり 支出(円)	人数分合計 県内自宅生10543人 (1ヵ月、万円)	年間支出総額 (年間、万円)	滋賀県内支出総額 9割と仮定 (年間、万円)
食費	10,920	11,513	138,152	124,937
住居費	210	221	2,657	2,391
交通費	9,460	9,973	119,681	107,713
教養娯楽費	6,800	7,169	86,029	77,426
書籍費	1,850	1,950	23,405	21,064
勉学費	1,180	1,244	14,929	13,436
日常費	5,330	5,619	67,431	60,688
電話代	3,300	3,479	41,749	37,574
その他	1,680	1,771	21,254	19,129
合計	40,730	42,941	515,287	463,758

表 2-9 県外自宅生の消費支出と全学生の県内支出

費目	県外自宅生 1人1か月当たり 県内支出(円)	人数分合計 県外自宅生10543人 (1ヵ月、万円)	年間支出総額 (年間、万円)	滋賀県内支出総額 6割と仮定 (年間、万円)	県内支出総額 全類型学生 (年間、万円)
食費	10,920	11,513	138,152	82,891	553,150
住居費	210	221	2,657	1,594	815,884
交通費	9,460	9,973	119,681	71,809	227,758
教養娯楽費	6,800	7,169	86,029	51,617	258,592
書籍費	1,850	1,950	23,405	14,043	66,805
勉学費	1,180	1,244	14,929	8,957	45,975
日常費	5,330	5,619	67,431	40,459	202,366
電話代	3,300	3,479	41,749	25,050	134,902
その他	1,680	1,771	21,254	12,752	67,254
合計	40,730	42,941	515,287	309,172	2,372,687

4) 費目別支出額から産業部門別支出額への変換

以上のような学生等の消費支出は、滋賀県下の各産業に対してそれぞれいくばくの需要を生み出すのであろうか。これを明らかにするためには、費目別支出額ではなく消費支出の産業別支出額が必要となる。このためには、費目産業変換行列（コンバーター）を作成しなければならない。その具体的な手順は以下の通りである。

①費目別支出を産業別に振り分ける際に、明らかに1対1の関係で対応させることが可能な場合（交通費や衣料・身回り費など）と、複数の産業に分割しなければならない場合とがある（勉学費や食費など）。後者の場合、その内訳に関する利用可能なデータが得られないため、産業連関表の民間消費の産業別内訳のデータを利用した。

②各費目別の支出額は、生産者価格表示の産業連関表の上では、その財の生産部門の販売額（生産者価格での）と、その販売サービスと運輸サービスの費用である商業マージンと運輸マージンに分割しなければならない。部門毎のこれらの割合は、購入者価格表示の連関表と生産者価格表示のそれをつき合わせることで得られる。産業部門への変換コンバーターを求めるためのデータは滋賀県表にはないので全国産業連関表を用いる。

購入者価格＝生産者価格＋商業マージン＋運輸マージンである。

図2-1は各部門別に計算したそれぞれ、生産者価格、商業マージン、運輸マージンの割合である。

図2-1 生産者価格・商業マージン・運輸マージン

全国40部門連関表より	購入者価格表示の民間消費支出	生産者価格表示の民間消費支出	商業・運輸マージン	商業マージン	運輸マージン	生産者価格割合	商業マージン割合	運輸マージン割合
01 農林水産業	6127104	2462542	2654561	5610642.726	143919.2839	0.5672	0.4091	0.0236
02 鉱業	-7670	-7002	932	314.000495	17.89853496	1.0433	-0.0409	-0.0023
03 飲食料品	43278525	28509956	18596889	15888639.46	888180.5395	0.6181	0.3812	0.0007
04 繊維工業製品	322377	188923	145954	138041.0858	7912.864243	0.5615	0.4147	0.0238
05 衣服・その他の繊維製品	7971835	3800285	4371570	4134563.282	237006.7093	0.4516	0.5188	0.0297
06 家具・娯楽品	499900	222415	271485	258708.314	14719.89901	0.4502	0.5198	0.0299
07 その他パルプ・紙・木製品	575226	255265	319843	302502.5824	17340.43755	0.4440	0.5258	0.0301
08 印刷・製本・製本	117156	70220	46828	44296.7844	2539.235804	0.6002	0.3781	0.0217
09 医薬品	1244118	521551	722567	882385.6928	39174.90721	0.4192	0.5492	0.0315
10 その他化学製品	4128985	2108925	3020600	1911108.875	108551.0252	0.5107	0.4927	0.0265
11 石油・石炭製品	9260155	5859920	3298235	2212106.534	184128.4859	0.6228	0.2472	0.0199
12 窯業・土石製品	380888	281145	159488	150890.5547	8840.445294	0.5817	0.3861	0.0321
13 鉄鋼	-32714	-32731	17	16.0783706	0.821882388	1.0005	-0.0005	0.0000
14 非鉄金属	184557	108718	77829	73918.92228	4220.077721	0.5782	0.3989	0.0229
15 金属製品	557286	321381	235802	228112.4628	12789.53705	0.5767	0.4004	0.0230
16 一般機械	188216	87674	81552	77130.82025	4421.37975	0.5181	0.4558	0.0261
17 農用電気機器	4609267	2204257	2401820	2271708.244	130221.7582	0.4798	0.4892	0.0282
18 その他電気機械	1138239	858388	508352	477955.0512	27987.3488	0.5584	0.4195	0.0240
19 運輸・通信・情報通信	3966669	6617644	5971691	5666196.009	666666.1846	0.5116	0.4884	0.0000

さらに表2-10は得られたコンバーターを、関係する部門（行にゼロではない費目がある部門）を抽出して示したものである。こうして、例えば、食費の場合「個人サービス」部門に支出されるのは80%で、「農林水産」に1.3%、「飲食料品」部門に11%、「商業」部門に7%、「運輸」部門に0.4%、それぞれ支出されることになる。

表2-10 費目・産業変換行列（コンバーター）

No.	産業／費目	食費	住居費	交通費	教養娯楽費	書籍費	勉学費	日常費	電話	その他
01	農林水産	0.0130								
03	飲食料品	0.1094						0.2424		
04	繊維製品							0.0238		
06	化学製品							0.0032		
18	その他の製造工業製品				0.0332	0.0281	0.0946	0.0224		
20	電力・ガス・水道		0.0375							
21	水道・廃棄物処理		0.0125							
22	商業	0.0733			0.0479	0.4362	0.0997	0.1968		
23	金融・保険									0.3000
24	不動産		0.9500							
25	運輸	0.0042		1.0000	0.0027	0.0250	0.0057	0.0113		
26	情報通信				0.0182	0.5108			1.0000	
29	医療・保健・社会保障・介護									0.3000
32	個人サービス	0.8000			0.9000		0.8000	0.5000		0.4000

学生の費目別県内支出額をコンバーターによって産業別支出に変換すると、表 2-11 を得る。

表 2-11 産業部門別学生・院生消費支出

	産業部門	学生消費支出(万円)
01	農林水産業	7,217
02	鉱業	0
03	飲食料品	109,579
04	繊維製品	4,814
05	パルプ・紙・木製品	0
06	化学製品	647
07	石油・石炭製品	0
08	窯業・土石製品	0
09	鉄鋼	0
10	非鉄金属	0
11	金属製品	0
12	一般機械	0
13	電気機械	0
14	情報・通信機器	0
15	電子部品	0
16	輸送機械	0
17	精密機械	0
18	その他の製造工業製品	19,357
19	建設	0
20	電力・ガス・熱供給	30,589
21	水道・廃棄物処理	10,205
22	商業	126,510
23	金融・保険	20,176
24	不動産	775,090
25	運輸	235,010
26	情報通信	173,197
27	公務	0
28	教育・研究	0
29	医療・保健・社会保障・介	20,176
30	その他の公共サービス	0
31	対事業所サービス	0
32	対個人サービス	840,118
33	事務用品	0
34	分類不明	0
Total		2,372,687

5) 地域産業連関モデルによる学生消費支出の経済波及効果の算定

こうして得られた産業別の消費支出ベクトルを地域産業連関モデル（5）式（補論参照）の最終需要増加分 ΔF_0 に代入して誘発された産出額増加分 ΔX 、粗付加価値額増加分 ΔY 、雇用増 ΔN を求めると、表 2-12 の結果が得られる。これによれば、学生・院生の滋賀県内での支出総額 237.3 億円のうち滋賀県内の産業・企業に向かう需要が 150.2 億円（残りは他府県・海外からの移輸入によって充当されるのであり、つまり需要の一部が県外に漏れるわけである）、それにより誘発される県内産出額が総計 202.5 億円、この生産増によって生み出される粗付加価値が 141 億円、また誘発される雇用増が 1,367 名となる。

表 2-12 学生・院生の消費支出とその波及効果

	学生・院生消費	消費支出 (万円) △ F (万円)	県内産業への需要 (I-M)△ F (万円)	産出高効果 △ X (万円)	粗付加価値効果 △ Y (万円)	雇用 (就業者) 効果 △ N (人)
01	農林水産業	7,217	2,828	8,948	5,100	39
02	鉱業	0	0	482	189	0
03	飲食物品	109,579	16,544	28,549	16,317	9
04	繊維製品	4,814	816	1,590	489	1
05	パルプ・紙・木製品	0	0	4,144	1,482	2
06	化学製品	647	29	619	274	0
07	石油・石炭製品	0	0	1,073	453	0
08	窯業・土石製品	0	0	1,857	1,156	1
09	鉄鋼	0	0	173	57	0
10	非鉄金属	0	0	143	33	0
11	金属製品	0	0	821	328	0
12	一般機械	0	0	290	106	0
13	電気機械	0	0	582	210	0
14	情報・通信機器	0	0	57	15	0
15	電子部品	0	0	35	15	0
16	輸送機械	0	0	4,775	1,652	1
17	精密機械	0	0	58	31	0
18	その他の製造工業製品	19,357	3,290	6,800	3,003	2
19	建設	0	0	51,008	23,562	32
20	電力・ガス・熱供給	30,589	3,220	6,225	2,022	1
21	水道・廃棄物処理	10,205	9,902	26,997	15,900	12
22	商業	126,510	51,734	95,009	63,719	172
23	金融・保険	20,176	17,585	108,683	69,373	51
24	不動産	775,090	756,370	886,324	748,499	60
25	運輸	235,010	150,748	187,952	94,742	141
26	情報通信	173,197	73,961	96,026	61,227	36
27	公務	0	0	2,917	2,207	2
28	教育・研究	0	0	11,572	8,210	5
29	医療・保健・社会保障・介護	20,176	19,514	32,118	19,576	39
30	その他の公共サービス	0	0	9,110	5,902	6
31	対事業所サービス	0	0	44,238	28,414	84
32	対個人サービス	840,118	395,513	415,473	236,096	654
33	事務用品	0	0	2,587	0	0
34	分類不明	0	0	7,418	-1,119	18
	総計	2,372,687	1,501,653	2,024,611	1,409,241	1,367

第3節 大学教職員の滋賀県下での消費支出額とその地域経済波及効果

ここでは、大学・短大教職員の滋賀県における支出額を推計し、さらにそれによって誘発される地域経済波及の大きさを地域産業連関モデルによって推計する。

(1) 大学教職員の給与総額

滋賀県下の 12 大学・短大における教員・職員それぞれの年間人件費は表 2-13 の通りである (2011 年度)。これによれば、人件費総額は年間 361 億円余となっている。他方、人件費から年金や医療保険の法人負担分 (法定福利費) を除いた給与額については、一部の大学の数値が公表されていない。そこでここでは、両方のデータが得られている大学から計算した給与／人件費の平均値 0.8 を用いてすべての大学について給与額を算出している (表 2-13 最下段)。これによると、12 大学・短大の給与総額は 289 億円となる。

表 2-13 教職員の人件費と給与総額（2011 年度）

大学名	教員人件費（万円）	職員人件費（万円）	人件費合計（万円）
滋賀大学	294,843	90,142	384,986
滋賀医科大学	305,338	722,922	1,028,260
滋賀県立大学	291,883	64,315	356,198
滋賀短期大学	85,485	21,838	107,323
滋賀文教短期大学	72,275	8,835	81,110
成安造形大学	64,522	22,338	86,860
聖泉大学	32,563	4,408	36,971
長浜バイオ大学	69,841	33,229	103,070
びわこ学院大学	34,325	6,104	40,429
びわこ成蹊スポーツ大学	43,262	17,404	60,667
立命館大学BKC	620,535	196,996	817,532
龍谷大学瀬田C	331,792	178,188	509,980
人件費合計	2,246,666	1,366,719	3,613,385
給与総額（推計）	1,797,333	1,093,375	2,890,708

注）給与総額は給与/人件費の平均を約 0.8 とおいて計算
（人件費＝給与＋法定福利費（年金や医療の法人負担分）など）

（2）県内居住率

12 大学・短大の教職員居住地の地域分布は下表の通りである。調査時点では滋賀医科大学、滋賀文教短期大学、長浜バイオ大学、聖泉大学については教職員合計の居住分布のみが利用可能であったため、これらの大学については教員・職員の居住分布が同一であると見なして分離推計した。これによれば、教員の滋賀県居住率は約 64%、職員のそれは約 77% となっている。

表 2-14 教職員の府県別居住地分布（2012 年度）

大学名	教 員							職 員						
	常勤教員数	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	その他都県	常勤職員数	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	その他都県
滋賀大学	309	219	51	16	6	2	15	115	101	12	1	0	0	1
滋賀短期大学	33	14	10	5	3	1	0	25	24	1	0	0	0	0
滋賀県立大学	207	167	17	15	4	2	2	58	55	1	0	0	0	0
成安造形大学	40	9	22	5	2	2	0	25	13	7	5	0	0	0
びわこ学院大学	29	18	6	1	2	1	1	17	17	0	0	0	0	0
びわこ成蹊スポーツ大学	48	33	9	4	0	2	1	26	16	4	6	0	0	0
立命館大学BKC	706	359	196	84	29	11	27	422	252	144	20	5	1	0
龍谷大学瀬田C	209	110	60	20	11	3	5	55	19	27	8	1	0	0
滋賀医科大学	323	201	34	8	2	2	3	930	794	96	21	6	5	7
滋賀文教短期大学	25	17	2	1	0	0	5	8	6	0	0	0	0	1
長浜バイオ大学	68	44	16	4	1	0	1	43	28	11	2	0	1	1
聖泉大学	58	50	6	0	0	0	2	24	21	3	0	0	0	0
合計	2059	1321	428	162	60	28	62	1746	1346	306	64	13	8	10

（注）滋賀医科大学、滋賀文教短期大学、長浜バイオ大学、聖泉大学は教職員合計の居住分布から分離推計。

（3）消費性向

教職員家計は給与のうち何割を消費に振り向け支出するのであろうか。12 大学・短大の教職員家計の消費行動についてのデータを得ることが困難なためここでは、今回の消費誘発型地域産業連関モデルの作成にさいして使用した四半期マクロデータによるカルドア型消費関数（補論参照）の係数を利用する。すなわち、

$$Ch = 86,089 + 0.735Yw + 0.124Pai$$

この推定式から、雇用者所得 Yw の係数 0.735 を給与の限界消費性向と考えることが出来る。

（4）教職員家計の滋賀県内での支出額の推計

ここではまず、滋賀県居住の教職員による滋賀県内での支出額を算定する。教員・職員それぞれの給与総額にそれぞれの滋賀県居住率を掛けて滋賀県居住家計の給与総額を求め、これに上で求めた限界消費性向 0.735 を掛けて滋賀県居住家計の消費支出額を算出する（下表）。これは総額 146.7 億円となるが、ここではその全額が滋賀県で支出されると想定して

いる。また、県外居住の教職員が滋賀県内で幾ばくの支出を行うかについては、県外居住の教職員に対するアンケート調査（注3）の結果をもとに、教員は月額平均 2.5 万円、職員は同じく 2.78 万円支出するものとした。これによる支出総額が 3.2 億円となり、これらを合算すると教職員家計の滋賀県内での支出総額は 149.9 億円となる。

表 2-15 教職員の滋賀県での支出額（万円）

	給与総計	滋賀県居住者分給与	滋賀県居住者支出総額	県外居住者の滋賀県下での消費	合計
教員	1,797,333	1,153,259	847,645	13,446	366,091
職員	1,093,375	842,927	619,551	13,342	632,893
合計	2,890,708	1,996,186	1,467,197	31,788	1,498,985

注1) 県外居住者の滋賀県での消費額は、月額教員2.5万円、職員2.78万円を各10ヶ月と12月支出すると想定
注2) 滋賀県居住者の消費性向を0.735として計算

（5）県外居住教職員家計による他府県での支出の滋賀県経済への波及

滋賀県を含めて近畿圏の各府県の経済的結びつきが比較的密であることを踏まえるならば、地域間取引を介しての他府県から滋賀県への波及効果を見捨てることは出来ない。上で見たように、教員で 36%、職員で 23%の教職員が滋賀県以外の府県に居住しているのであるが、これらの家計がそれぞれの居住府県で行う消費支出による滋賀県経済への波及の大きさはどの程度の大きさであろうか。ここでは、地域間産業連関表から得られる近畿圏の地域間取引係数（下表）をもとにして、12 大学・短大教職員の居住率が比較的高い京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の 4 府県について、これらの府県での消費支出の滋賀県への波及効果を算定した。

表 2-16 近畿圏の地域間取引係数(2005 年)

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良
滋賀	53.6	2.3	1.4	0.9	1.1
京都	4.4	65.0	2.2	1.6	2.5
大阪	12.5	7.6	73.6	9.6	11.4
兵庫	3.0	2.7	6.6	63.3	2.8
奈良	0.5	0.9	0.9	0.4	63.1

注) 例えば京都府における需要100につき滋賀県から2.3を移入することを意味する。

表 2-17 は 4 府県に居住する教職員家計の給与額およびそれぞれの居住府県での消費支出額と、滋賀県からの移入額を示している。例えば京都府居住者について、給与総額 56.6 億円、消費支出はその 0.735 倍の 41.6 億円、これによって誘発される滋賀県からの移入額は 2.3%の 9,562 万円となる。こうして 4 府県合計 1.2 億円が、他府県居住教職員家計の消費支出によって誘発された滋賀県からの移入額となる。これは必ずしも大きい数値ではないが、滋賀県の産業が他府県に移出する財・サービスについてはすべてが基本的に移入品ではなく県産品であると考えられるから、滋賀県経済にとっては他地域への漏れの少ない需要となるわけである。

※（注 3）

平成 24 年 11 月に、山田教授が立命館大学経済学部・経営学部教職員で県外居住者を対象にアンケート調査を実施し、30 人から回答を得た。

表 2-17 他府県在住者による他府県での消費支出の滋賀県への波及

京都府在住者	給与総額(万円)	消費支出(万円)	滋賀県への波及(万円)	兵庫県在住者	給与総額(万円)	消費支出(万円)	滋賀県への波及(万円)
教員	373,911	274,824	8,321	教員	52,112	38,303	345
職員	191,726	140,918	3,241	職員	8,009	5,886	53
合計	565,636	415,743	9,562	合計	60,121	44,189	398
大阪府在住者	給与総額(万円)	消費支出(万円)	滋賀県への波及(万円)	奈良県在住者	給与総額(万円)	消費支出(万円)	滋賀県への波及(万円)
教員	141,502	104,004	1,456	教員	22,547	18,572	182
職員	40,097	29,472	413	職員	4,794	3,524	39
合計	181,600	133,476	1,869	合計	27,341	20,096	221
4府県合計				消費支出(万円) 滋賀県への波及(万円)			
給与総額(万円)							
教員				433,709	8,304		
職員				173,800	3,745		
合計				613,509	12,049		

(6) 教職員消費の産業別支出額の算定

表 2-18 は、上で算定した①教職員家計の滋賀県内での支出額および、②県外居住教職員家計による他府県での支出の滋賀県経済への波及額のそれぞれ産業別支出額である。いずれも、滋賀県産業連関表の民間消費の産業別構成比を用いて算出している。

表 2-18 教職員消費の産業別支出額の算定

	産業	民間消費支出 (百万円)	構成比 %	滋賀県での教職員 支出額(万円)	県外居住教職員消費の 滋賀県への波及(万円)
01	農林水産業	39647	1.16%	17,443	140
02	鉱業	-52	0.00%	-27	0
03	飲食料品	240888	8.33%	124,881	1,004
04	繊維製品	35262	1.22%	18,281	147
05	パルプ・紙・木製品	5242	0.18%	2,718	22
06	化学製品	26889	0.93%	13,940	112
07	石油・石炭製品	43324	1.50%	22,460	181
08	窯業・土石製品	2871	0.09%	1,385	11
09	鉄鋼	-281	-0.01%	-146	-1
10	非鉄金属	1356	0.05%	703	6
11	金属製品	3495	0.12%	1,812	15
12	一般機械	1516	0.05%	786	6
13	電気機械	94196	1.10%	17,728	143
14	情報・通信機器	48509	1.68%	25,148	202
15	電子部品	2217	0.08%	1,149	9
16	輸送機械	76601	2.66%	39,712	319
17	精密機械	6258	0.22%	3,244	26
18	その他の製造工業製品	28297	1.01%	15,188	122
19	建設	0	0.00%	0	0
20	電力・ガス・熱供給	60668	2.10%	31,452	253
21	水道・廃棄物処理	20239	0.70%	10,492	84
22	商業	455315	15.75%	236,047	1,897
23	金融・保険	127131	4.40%	65,908	530
24	不動産	804908	27.94%	417,284	3,354
25	運輸	113633	4.14%	62,021	499
26	情報通信	110016	3.80%	57,035	458
27	公務	8279	0.23%	4,232	35
28	教育・研究	83955	2.90%	43,524	350
29	医療・保健・社会保障・介護	106380	3.68%	55,150	443
30	その他の公共サービス	55437	1.92%	28,771	231
31	対事業所サービス	38397	1.33%	19,906	160
32	対個人サービス	309748	10.71%	160,581	1,291
33	事務用品	0	0.00%	0	0
34	分類不明	223	0.01%	116	1
合計		2891422	100.00%	1,498,985	12,049

(7) 教職員消費の経済波及効果

こうして得られた産業別の消費支出ベクトルを前と同様に、地域産業連関モデル(5)式(第一節補論参照)の最終需要増加分 ΔF_0 に代入して誘発された産出額増加分 ΔX 、粗付加価値額増加分 ΔY 、雇用増 ΔN を求めると、表 2-19 の結果が得られる。これによれば、教職員の滋賀県内での支出総額 149.9 億円のうち滋賀県内の産業・企業に向かう需要が 89.7 億円、また地域間取引を介して、県外居住教職員による消費の滋賀県経済への波及需要が 1.2 億円、これらの需要により誘発される県内産出額が総計 125 億円、この生産増によって生み出される粗付加価値が 87.4 億円、また誘発される雇用増が 816 名となる。

表 2-19 教職員の消費支出とその波及効果

	教職員消費	消費支出 (万円) △ F (万円)	県内産業への需要 (I-M)△ F(万円)	県外居住教職員消費の 滋賀県への波及 (万円)	小計 (万円)	産出高効果 △ X(万円)	粗付加価値効果 △ Y(万円)	雇用(就業者)効果 △ N(人)
01	農林水産業	17,443	6,353	140	8,493	9,808	5,590	43
02	鉱業	-27	-6	0	-6	400	164	0
03	飲食品	124,881	18,854	1,004	19,858	25,126	14,361	8
04	繊維製品	18,281	2,340	147	2,487	3,274	1,008	2
05	パルプ・紙・木製品	2,718	797	22	819	3,548	1,269	1
06	化学製品	13,940	628	112	740	1,380	611	0
07	石油・石炭製品	22,460	807	181	987	1,487	628	1
08	窯業・土石製品	1,385	545	11	556	1,673	1,042	0
09	鉄鋼	-146	-13	-1	-14	149	49	0
10	非鉄金属	703	88	6	93	258	60	0
11	金属製品	1,812	176	15	191	692	277	0
12	一般機械	786	96	6	102	335	123	0
13	電気機械	17,728	1,921	143	2,063	2,532	946	1
14	情報・通信機器	25,148	240	202	442	483	128	0
15	電子部品	1,149	37	9	47	92	38	0
16	輸送機械	39,712	13,502	319	13,821	18,953	6,559	3
17	精密機械	3,244	141	26	167	224	119	0
18	その他の製造工業製品	15,188	2,582	122	2,704	5,678	2,508	2
19	建設	0	0	0	0	29,222	13,498	18
20	電力・ガス・熱供給	31,452	3,311	253	3,563	5,386	1,750	1
21	水道・廃棄物処理	10,492	10,181	84	10,265	18,375	10,822	8
22	商業	236,047	96,527	1,897	98,424	124,687	83,623	226
23	金融・保険	65,908	57,443	530	57,973	118,513	75,647	56
24	不動産	417,284	407,206	3,354	410,560	487,059	420,816	33
25	運輸	62,021	39,783	499	40,282	63,398	31,957	47
26	情報通信	57,035	24,356	458	24,814	40,590	25,881	15
27	公務	4,292	4,292	35	4,327	6,307	4,771	4
28	教育・研究	43,524	38,312	350	38,662	47,327	33,578	21
29	医療・保健・社会保障・介護	55,150	53,339	443	53,782	63,329	38,599	76
30	その他の公共サービス	28,771	28,615	231	28,847	34,765	22,523	24
31	対事業所サービス	19,906	8,665	160	8,825	37,458	24,059	71
32	対個人サービス	160,581	75,599	1,291	76,890	90,348	51,341	142
33	事務用品	0	0	0	0	2,040	0	0
34	分類不明	116	98	1	98	4,927	-743	12
	総計	1,498,985	896,813	12,049	908,863	1,249,822	873,601	816

第4節 大学機関の需要額と波及効果の推定

ここでは 12 大学・短大の大学機関としての滋賀県における支出額を推計し、それによって誘発される地域経済波及の大きさを地域産業連関モデルによって推計する。

(1) 大学機関の経常収入と人件費以外の経費

表 2-20 は滋賀県 12 大学・短大の経常収入および人件費以外の経費額である。これらのうち、びわこ成蹊スポーツ大学、立命館大学、龍谷大学の 3 大学については、滋賀県以外の地域にもキャンパスを有する。これらの大学については経常収入、経費とも法人単位のデータのみが利用可能であるから、ここでは法人全体の学生・生徒に占める滋賀県内キャンパスの学生の割合をもとに、按分して滋賀県分の数値を求めている。これによれば、滋賀県内の大学・短大の経常収入合計は約 900 億円、人件費以外の経費（教育研究費＋受託経費＋一般管理費）の総額は約 264 億円である。

表 2-20 大学機関の経常収入と人件費以外の経費（2011 年度決算）

	経常収入 (万円)	経費 (人件費は除く、万円)	滋賀キャンパスの学生数比	滋賀県分経常収入(万円)	滋賀県分経費(万円)
滋賀大学	581,005	189,181	100.0%	581,005	189,181
滋賀医科大学	808,044	258,042	100.0%	808,044	258,042
滋賀県立大学	468,201	186,210	100.0%	468,201	186,210
滋賀短期大学	185,649	78,603	100.0%	185,649	78,603
成安造形大学	149,760	63,726	100.0%	149,760	63,726
聖泉大学	111,549	39,404	100.0%	111,549	39,404
長浜バイオ大学	371,724	67,825	100.0%	371,724	67,825
びわこ学院大学	184,643	59,923	100.0%	184,643	59,923
びわこ成蹊スポーツ大学	1,114,503	250,102	27.2%	302,829	67,957
立命館大学	11,813,359	3,369,695	40.2%	4,548,045	1,354,695
龍谷大学	9,594,747	1,042,281	37.3%	1,340,905	388,771
合計	18,836,184	5,499,281		9,005,354	2,642,626
注1) 滋賀医大の付属病院収入は経常収入に含めず					
注2) 人件費以外の経費＝教育研究費＋受託経費＋一般管理費					

(2) 大学機関の需要額

上で算出した人件費以外の経費（教育研究費＋受託経費＋一般管理費）総額 264 億円の産業別需要額は表 2-21 の通りである。この算定には、滋賀県産業連関表の「研究・教育部門」の中間投入構成比を用いている。

表 2-21 大学機関の産業別需要額

	産業	滋賀県産業連関表 教育・研究部門 の中間投入額	中間投入額の 構成比（％）	大学機関支出額（万円）
01	農林水産業	604	0.401	10,588
02	鉱業	105	0.070	1,841
03	飲食料品	594	0.394	10,412
04	繊維製品	219	0.145	3,839
05	パルプ・紙・木製品	3,024	2.008	53,009
06	化学製品	3,852	2.555	87,523
07	石油・石炭製品	4,640	3.078	81,338
08	窯業・土石製品	907	0.602	15,899
09	鉄鋼	0	0.000	0
10	非鉄金属	34	0.023	598
11	金属製品	65	0.043	1,139
12	一般機械	0	0.000	0
13	電気機械	159	0.105	2,787
14	情報・通信機器	28	0.019	491
15	電子部品	1,114	0.739	19,528
16	輸送機械	12	0.008	210
17	精密機械	7	0.005	123
18	その他の製造工業製品	16,000	10.613	280,470
19	建設	5,641	3.742	98,883
20	電力・ガス・熱供給	12,942	8.585	226,865
21	水道・廃棄物処理	5,030	3.337	88,173
22	商業	12,087	8.018	211,878
23	金融・保険	6,164	4.089	108,051
24	不動産	5,687	3.772	99,690
25	運輸	9,660	6.408	169,334
26	情報通信	19,321	12.816	338,685
27	公務	0	0.000	0
28	教育・研究	971	0.644	17,021
29	医療・保健・社会保障・介護	6	0.004	105
30	その他の公共サービス	881	0.584	15,443
31	対事業所サービス	29,409	19.508	515,522
32	対個人サービス	868	0.576	15,216
33	事務用品	2,177	1.444	38,161
34	分類不明	8,546	5.669	149,806
	内生部門計	150,754	100.000	2,642,626

(3) 大学機関の需要とその波及効果

こうして得られた産業別の消費支出ベクトルを前と同様に、地域産業連関モデルを用いて誘発された産出額増加分 ΔX 、粗付加価値額増加分 ΔY 、雇用増 ΔN を求めると、表 2-22 の結果が得られる。これによれば、大学機関の滋賀県内での支出総額 264.4 億円のうち、滋賀県内の産業・企業に向かう需要が総額 125 億円、これらの需要により誘発される県内産出額が総計 193.6 億円、この生産増によって生み出される粗付加価値が 107.9 億円、また誘発される雇用増が 1,746 名となる。

表 2-22 大学機関の需要とその経済効果

	大学機関経費支出（人件費は除く）	支出額（万円） △F（万円）	県内産業への需要 (I-M)△F（万円）	産出高効果 △X（万円）	粗付加価値効果 △Y（万円）	雇用(就業者)効果 △N(人)
01	農林水産業	10,592	3,858	6,789	3,869	29
02	鉱業	1,841	389	2,246	918	1
03	飲食料品	10,417	1,573	7,439	4,252	2
04	繊維製品	3,841	492	1,879	578	1
05	パルプ・紙・木製品	53,033	15,562	28,508	10,199	11
06	化学製品	67,553	3,043	4,088	1,809	1
07	石油・石炭製品	81,373	2,923	4,136	1,747	2
08	窯業・土石製品	15,906	6,255	10,451	6,503	3
09	鉄鋼	0	0	570	187	0
10	非鉄金属	596	74	512	118	0
11	金属製品	1,140	111	1,775	709	1
12	一般機械	0	0	1,448	531	0
13	電気機械	2,788	302	1,252	468	0
14	情報・通信機器	491	5	78	21	0
15	電子部品	19,536	635	808	338	0
16	輸送機械	210	72	9,683	3,316	1
17	精密機械	123	5	69	37	0
18	その他の製造工業製品	280,596	47,697	56,195	24,819	18
19	建設	98,928	98,928	123,105	56,866	78
20	電力・ガス・熱供給	226,967	23,890	27,072	8,794	3
21	水道・廃棄物処理	88,212	85,593	101,946	60,042	46
22	商業	211,973	86,682	135,467	90,853	245
23	金融・保険	108,100	94,216	242,248	154,628	114
24	不動産	99,734	97,326	223,665	193,245	15
25	運輸	189,410	108,668	158,093	79,691	118
26	情報通信	338,837	144,695	178,912	114,077	68
27	公務	0	0	36,574	27,669	22
28	教育・研究	17,029	14,990	35,367	25,092	16
29	医療・保健・社会保障・介護	105	102	14,747	8,988	18
30	その他の公共サービス	15,450	15,367	26,204	16,976	18
31	対事業所サービス	515,753	224,503	289,283	185,805	551
32	対個人サービス	15,222	7,166	28,922	16,435	46
33	事務用品	38,179	38,179	41,625	0	0
34	分類不明	149,873	126,409	134,974	-20,357	319
	総計	2,643,811	1,249,708	1,936,030	1,079,229	1,746

第5節 12大学の地域経済波及効果

(1) 上記需要効果の総計

学生・院生の消費支出、教職員の消費支出および大学機関の需要の波及効果を合計した結果が表 2-23 である。

これによれば滋賀県下 12 大学・短大関連の滋賀県内での支出総額は 651.5 億円、のうち滋賀県内の産業・企業に向かう需要が総額 366 億円、これらの需要により誘発される県内産出額が総計 521 億円、この生産増によって生み出される粗付加価値が 336 億円、また誘発される雇用増が 3,929 名となる。

(2) 大学自体の産出・雇用

経済学的に見れば、大学自体もまた教育・研究サービスを提供するという生産活動の主体であって、サービス部門を構成するひとつの経済セクターである。したがって他の産業と同様に、一定の産出額を産みだし、雇用し、付加価値を形成する。産出額については医療など他の公共サービスと同様に、ひとまず経常収入でとらえることが可能である。そうすると、滋賀県下の 12 大学・短大の産出額は年間 901 億円となり、また粗付加価値については、滋賀県の教育・研究部門の粗付加価値率 70.95%（滋賀県産業連関表による）を用いて、年間 639 億円と算定できる。雇用は大学・短大の教職員数 3,805 人となる。これらの数値はもちろん、上で求めた需要効果の総計に加えることが必要となる。

こうして、12 大学・短大の地域経済波及効果は、誘発される県内産出額 1,422 億円、この生産増によって生み出される粗付加価値が 975.4 億円、また誘発される雇用増が 7,734 人となる。

表 2-23 滋賀県 12 大学・短大による全経済波及効果

	全波及効果合計	支出合計 (万円) △ F (万円)	県内産業への需要 (万円) (I-M) △ F (万円)	産出高効果 △ X (万円)	粗付加価値効果 △ Y (万円)	雇用 (就業者) 効果 △ N (人)
01	農林水産業	35,253	12,979	25,545	14,559	111
02	鉱業	1,814	383	3,109	1,271	1
03	飲食料品	244,878	37,974	61,114	34,930	19
04	繊維製品	26,936	3,595	6,742	2,075	4
05	パルプ・紙・木製品	55,750	16,381	36,200	12,951	13
06	化学製品	82,141	3,813	6,087	2,693	1
07	石油・石炭製品	103,833	3,910	6,697	2,828	3
08	窯業・土石製品	17,291	6,811	13,980	8,707	4
09	鉄鋼	-146	-14	891	292	0
10	非鉄金属	1,299	168	914	211	0
11	金属製品	2,952	302	3,288	1,314	1
12	一般機械	786	102	2,074	760	0
13	電気機械	20,516	2,365	4,346	1,623	1
14	情報・通信機器	25,639	446	618	164	0
15	電子部品	20,686	681	935	391	0
16	輸送機械	39,922	13,893	33,311	11,527	4
17	精密機械	3,367	173	350	187	0
18	その他の製造工業製品	315,141	53,691	68,673	30,330	21
19	建設	98,928	98,928	203,335	93,927	128
20	電力・ガス・熱供給	289,008	30,673	38,683	12,566	4
21	水道・廃棄物処理	108,909	105,760	147,318	86,764	66
22	商業	574,529	236,840	355,163	236,195	643
23	金融・保険	194,184	169,774	469,443	299,648	221
24	不動産	1,292,108	1,264,256	1,577,047	1,362,560	108
25	運輸	466,440	299,698	409,443	206,390	306
26	情報通信	569,069	243,471	315,528	201,185	119
27	公務	4,292	4,327	45,798	34,646	28
28	教育・研究	60,553	53,652	94,265	66,880	42
29	医療・保健・社会保障・介護	75,432	73,397	110,194	67,163	133
30	その他の公共サービス	44,221	44,213	70,079	45,402	48
31	対事業所サービス	535,659	233,328	370,979	236,278	707
32	対個人サービス	1,015,921	479,568	534,743	303,872	842
33	事務用品	38,179	38,179	46,253	0	0
34	分類不明	149,989	126,508	147,319	-22,219	348
	総計	6,515,482	3,660,224	5,210,463	3,362,071	3,929
		大学自体の産出額、粗付加価値、教職員数		9,009,439	6,392,197	3,805
		総計		14,219,902	9,754,268	7,734

(3) 産業別に集計した経済波及効果

上の表を第 1 次から第 3 次産業（およびサービス部門）に集計して構成比を表示したものが表 2-24 である。波及効果が主として第 3 次産業に集中して及んでいることがわかる。滋賀県の産業構造の特徴は製造業比率の高さであるが、大学関連の支出効果が第 3 次産業中心であることは、今後の滋賀県の課題の一つが第 3 次産業の成長・活性化、製造業部門とサービス部門とのシナジー効果の形成であることを踏まえれば、これは滋賀県経済にとって望ましい傾向であるといえよう。

表 2-24 大学の経済波及効果（集計結果）

経済効果合計	産出高効果 △X(万円)	構成比 %	粗付加価値効果 △Y(万円)	構成比 %	雇用（就業者）効果 △N(人)	構成比 %
第1次産業	25,545	0.18	14,559	0.15	111	1.48
第2次産業	452,668	3.18	206,182	2.11	202	2.62
第3次産業	13,741,694	96.64	9,533,528	97.74	7,421	95.95
（うちサービス・公務部門）	10,235,497	71.98	7,148,438	73.29	5,604	72.46
合計	14,219,902	100.00	9,754,268	100.00	7,734	100.00

（４）滋賀県経済にとっての比重

滋賀県経済全体の規模を産業別に示したものが、表 2-25 左側（2009 年度）である。この滋賀県経済全体の規模に比した場合、上で求めた 12 大学・短大の地域経済効果はどの程度の大きさを占めるのであろうか。これを示したものが表 2-25 右側の数値である。これによれば、滋賀県経済全体に占める効果としては 1 % 台に止まるものの、第 3 次産業とりわけサービス・公務部門に占める比重としては、産出高、粗付加価値ともそれぞれ 2.8%、4.2～4.5%と無視できない重みを持っていることがわかる。これは、大学自体がサービス部門に属することに加え、消費需要や大学機関の需要など大学関連の需要が大きく第 3 次産業に集中していることを反映している。

表 2-25 滋賀県の経済規模と大学の経済効果の比重

滋賀県（2009年度）	産出高 （百万円）	粗付加価値 （百万円）	就業者数 （人）	大学の経済効果合計 対滋賀県比	産出高効果 △X（%）	粗付加価値効果 △Y（%）	雇用（就業者）効果 △N（%）
第1次産業	77,801	41,438	26,701	第1次産業	0.3	0.4	0.4
第2次産業	6,382,081	2,346,601	238,661	第2次産業	0.1	0.1	0.1
第3次産業	4,312,377	3,428,459	423,730	第3次産業	2.8	2.8	1.8
（うちサービス・公務部門）	2,433,789	1,592,618	254,512	（うちサービス・公務部門）	4.2	4.5	2.2
合計	11,372,259	5,816,496	689,092	合計	1.3	1.7	1.1

（５）他の推計結果との比較

参考のため、他の地域における大学の地域経済波及効果についての若干の推計結果を紹介しておこう。もちろん、同じ大学関連の支出の地域経済効果と言っても、分析モデルや支出額の規模も異なれば、地域経済の規模や構造も異なるから、単純に比較をしてその大小を論じる意味はあまりないのであるが、あくまで一つの参考資料として見てほしい。

1）京都市における大学の地域経済効果

（立命館大学人文科学研究所地域研究室の推計、1991 年）

これは今を遡る 20 年余前の時点における推計であるが、分析モデルが今回のそれとほぼ同型であり、また地域間交易による他府県から京都市への需要波及を組み込んでいる点など、今回と近い方法による推計である。大学都市といわれるほど多くの大学・短大が立地する京都市だけに、大学関連の需要総額も当時の物価水準でほぼ 5,000 億円と、単純に名目値比較でも現在の滋賀県のその 7.7 倍という規模であり、その地域経済効果も市内調達率が 82.2%と高いことも奏功して、生産誘発額で京都市全体の産出額の 5.7%、粗付加価値ではおなじく 9.4%、雇用誘発効果では同じく 7.6%に達するなど、ほぼ京都市経済全体の 1 割に近い比重をもっているという結果であった。

表 2-26 京都市における大学の地域経済効果（1991 年）

	支出総額 億円	京都市内での支出 億円	京都市内での調達（億円） （市内自給率82.2%）	生産誘発額 億円	付加価値誘発額 億円	雇用誘発効果 人
大学機関（人件費以外）	1,518	1,200				
学生・院生の支出	2,158	1,756				
教職員家計の支出	1,294	813				
総計	4,970	3,769	3,100	6,177	2,693	48,682
京都市経済に占める比重				5.70%	9.40%	7.60%

2）立命館アジア太平洋大学（A P U）の地域経済効果

大分県と別府市は、立命館アジア太平洋大学（A P U）開学 10 周年を迎えた時に、A P U の地域経済効果を計測して公表している（平成 22 年 4 月）。これによると、A P U 関連の需要額は年間約 121 億円、うち県内産の財・サービスに対する需要は 87 億円となり、これによる県内生産への波及効果は約 120 億円、これに A P U 自身の生産額（＝A P U の収入額）91 億円を加算した約 212 億円がトータルの効果であり、これに対応する付加価値誘発額は約 107 億円、雇用誘発効果は A P U 教職員数を含めて 1,358 人となる。またこのうち別府市経済に対する付加価値効果は、A P U 自体の人件費や減価償却費を加えて約 72 億円となり、これは 2006 年度の別府市粗付加価値額 3,565 億円の約 2 % に相当するという結果となっている。ちなみに滋賀県についての今回の推計と単純に比較すると、A P U の産出誘発効果と雇用誘発効果は、今回の推計結果のおよそ 6 ～ 7 分の 1、付加価値効果は同じく約 9 分の 1 となる。

おわりに

分析の結果、以下の事実が明らかとなった。

まず、需要主体としての滋賀県内 12 大学・短大が、大学機関の財・サービス購入、学生・院生の支出、教職員家計の消費支出などによって、年間 1,422 億円にのぼる産出額効果、975 億円を超える粗付加価値（GDP）効果、7,734 人という雇用効果などの経済波及効果を滋賀県経済にもたらしていることが明らかとなった。

これは、滋賀県経済の域内自給率の相対的低さのためもあって、滋賀県経済全体にとってはそれぞれ産出額の 1.3%、粗付加価値の 1.7%、就業者の 1.1% に相当する効果に止まる。しかし第三次産業に限って見れば、それぞれ 2.8%、2.8%、1.8% に相当し、さらにそのうちのサービス・公務セクターについてみれば、それぞれ 4.2%、4.5%、2.2% の比重となっている。これは大学自体がサービス・セクターに属することに加え、大学関連の需要が主として第三次産業の財・サービスを中心に向かうという特徴を持つことによる。

このような需要主体としての大学・短大の経済効果の産業別特徴もまた、今後の滋賀県の課題の一つが第 3 次産業の成長・活性化、製造業部門とサービス部門とのシナジー効果の形成であることを踏まえるならば、滋賀県経済にとってたいへん重要であると評価できよう。

補論 計測モデルについて

(1) 基本モデル

今回われわれが計測に用いたのは、波及効果によって増加した給与や営業余剰の一部が追加的な消費として需要に加算され再波及するプロセスを組み込んだ地域産業連関モデルである。その基本型は次のとおりである。

まず、地域内（滋賀県内）の総需要と総供給のバランス式は、

$$U + F + E = X + M$$

ただし、 U ：中間需要（行列、 U_{ij} ）

X ：各産業の産出額（ベクトル、 X_i ）

F ：移輸出以外の最終需要（ベクトル、 F_i ）

E ：移輸出（ベクトル、 E_i ）

M ：移輸入（ベクトル、 M_i ）

A を投入係数行列（ $a_{ij} = U_{ij} / X_j$ ）とすると、 $U = AX$ と書けるから、

$$AX + F + E = X + M \quad (1)$$

となる。ここで、各財の輸入係数を m_i とする。すなわち、

$$m_i = \frac{M_i}{\left(\sum_{j=1}^n a_{ij} X_j + F_i \right)}$$

である。対角行列 $\hat{M}$ を

$$\hat{M} = \begin{pmatrix} m_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & m_n \end{pmatrix}$$

とおくと、(1)式は

$$AX + F + E = X + \hat{M}(AX + F) \quad (2)$$

となる。この式を書き換えると

$$X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} [(I - \hat{M})F + E]$$

となる。これを F の変化分 ΔF についての式に変換すると、つぎの基本型を得る。

$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})\Delta F \quad (3)$$

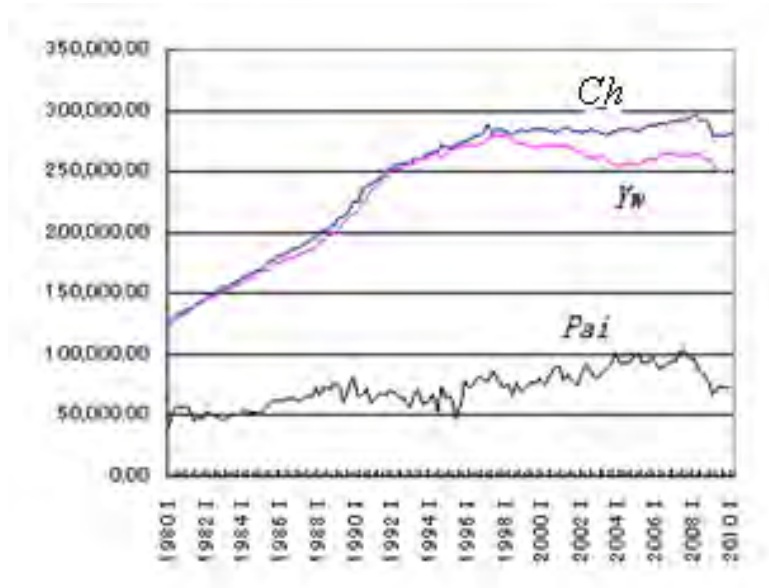
(2) 消費誘発モデル

(3)式は、移輸出を除く最終需要（ F ）が変化した場合に、他府県や外国への需要の漏れ M を考慮して、滋賀県内に幾ばくの産出の増加を誘発するかを示している。しかしながら、産出の増加、したがって賃金や利潤など所得の増加はさらに消費需要や投資需要の増加を誘発するであろう。今回の計算ではこのうち、消費需要の追加的増加効果のみをモデルに組み込んで分析する。このためのモデルの修正は以下の通りである。

まず、生産が誘発された結果増加した所得のうち、消費支出として支出される割合を求める必要がある。その場合、雇用者所得とその他の個人業種所得や企業の営業余剰では、それぞれの所得の増加によって誘発される消費の増加の程度は異なるであろう。そこで、

次のようないわゆるカルドア型の消費関数を推定して、所得の種類ごとの限界消費性向を求めた。データは四半期全国マクロデータ（季節調整値）、推定期間は直近の5カ年（2005年Ⅰ～2010年Ⅰ）である。なお、1980年以降の民間消費支出 Ch 、雇用者所得 Y_w 、および企業所得 P_{si} の推移は、次のグラフの通りである。

図 2-2 民間消費支出、雇用者所得および企業所得の推移



推計結果は、次のようになった。^注（単位、10 億円）

$$Ch = 86,089 + 0.735Yw + 0.124Pai \quad \bar{R}^2 = 0.85 \quad D.W. = 1.27$$

(5.98) (2.21)

ただし、 Ch は民間消費支出、 Yw は雇用者所得、 Pai は企業所得である。また推定係数下の括弧内の数値は t 値、 $\bar{R}^2$ は自由度調整済決定係数、 $D.W.$ はダービン・ワトソン比である。

なお、説明変数 Yw および Pai の、被説明変数 Ch との関連性の強弱を示す統計量である t 値は、それぞれ 5.98 と 2.21 であり、いずれも統計的に有意（関連性あり）という結果となっている。さらに自由度調整済決定係数は、雇用者所得と企業所得によって民間消費支出の動きの 85% が説明可能であることを示しており、また推定式の信頼性に関わる誤差項の系列相関の有無の指標であるダービン・ワトソン比についても、この場合の誤差項の系列相関はほぼ無いと言える数値となっているなど、この推定式を使用することに大きな問題は無いと判断した。

この推定結果によると、最近のマクロの雇用者所得の限界消費性向は 0.735、企業利潤のそれは 0.124 であると考えることができる。そこで、家計消費ベクトルを Fc 、第 i 部門の産出額に対する同部門の雇用者所得の割合を $w_i (= Yw_i / X_i)$ 、同じく産出額に対する営業余剰の割合を $v_i (= Yc_i / X_i)$ 、家計消費の財別構成比を $c_i (= Fc_i / \Sigma Fc_i)$ とする。ただし、 Yw_i は産業連関表の第 i 部門の雇用者所得、 Yc_i は同じく営業余剰である。すると、誘発された生産によって発生する雇用者所得の総額 $\Delta Yw (= \Sigma \Delta Yw_i)$ と営業余剰の総額 $\Delta Yc (= \Sigma \Delta Yc_i)$ はそれぞれ、

$$\Delta Yw = w' \Delta X$$

$$\Delta Yc = v' \Delta X$$

である。ただし、例えば w' は w_i からなるベクトル w の転置を表している。したがって、 C を家計消費の財別構成比ベクトル (c_i)、 V を $V = 0.735w + 0.124v$ とすれば、誘発される消費のベクトル ΔFc は、

$$\Delta Fc = C(0.735w' + 0.124v')\Delta X = CV'\Delta X \quad (4)$$

^注人々の消費行動が貨幣錯覚に支配されているのではなく実質値に反応して行われるとすれば、消費関数は実質値データによって推計されなければならない。すなわち、上で推計したような名目値についての式（名目式）

$$Ch = \alpha + \beta_1 Yw + \beta_2 Pai$$

ではなく、例えば GDP デフレーター P で各変数を実質化した式（実質式）

$$\frac{Ch}{P} = A + \beta_1 \left(\frac{Yw}{P} \right) + \beta_2 \left(\frac{Pai}{P} \right)$$

で推計することが当然ということになる (α 、 β_1 、 β_2 、 A はパラメータ)。しかしこれらの式からも明らかなように、式中のすべての変数を同じデフレーターで実質化する場合には、名目式のパラメータと実質式のそれは定数項を除いて全く同じとなる ($\alpha = AP$)。今回の推計では β_1, β_2 のみの推定が必要なので、名目式を推定することで支障はない。

と書ける。従って（２）式は、家計消費と移輸出以外の最終需要を $F_o(=F-F_c)$ とすれば

$$AX + F_c + F_o + E = X + \hat{M}(AX + F_c + F_o)$$

となる。増分については、

$$A\Delta X + \Delta F_c + \Delta F_o + E = \Delta X + \hat{M}(A\Delta X + \Delta F_c + \Delta F_o)$$

であるから、これに（４）式を代入すると、

$$A\Delta X + CV'\Delta X + \Delta F_o = \Delta X + \hat{M}(A\Delta X + CV'\Delta X + \Delta F_o)$$

となる。したがって、

$$\Delta X = [I - (I - \hat{M})(A + CV')]^{-1} (I - \hat{M})\Delta F_o \quad (5)$$

となる。この（５）式が今回使用する消費需要への波及効果を組み込んだモデルである。

【参考文献】

- W. Leontief (1966) , ” Input-Output Economics” , (新飯田宏訳(1969)『産業連関分析』岩波書店)
- 宮澤健一 (2002)『産業連関分析入門』第7版, 日本経済新聞社.
- 土居英二 (1990)「大学の地域経済効果の計測：静岡大学を事例に」(『静岡大学法経研究』39(3))
- 山田彌他 (1996)「特集：地域における大学の経済効果」(『立命館地域研究』第4／5号、古今書院)
- 山田彌 (1996)「大学の経済効果」(『大学時報』第247号)
- 山田彌 (2011)「大学の経済効果」(『立命館百年史紀要』第19号)
- 大分県・別府市(2010)『大学誘致に伴う波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学 (APU) 開学10周年を迎えて～』アジア太平洋研究所 (2011)「2005年関西地域間産業連関表の作成と活用」(2011年)

【統計資料】

- 滋賀県統計課 2005年版滋賀県産業連関表
- 近畿経済産業局 2005年版近畿地域産業連関表

第三章 学生・企業対象アンケートから見える社会経済的影響

はじめに

本章では、滋賀県内の学生および企業を対象に行ったアンケートから見える社会経済的影響について述べる。学生向けおよび企業向けのいずれのアンケートも、平成 24 年 12 月中旬に実施した。

学生アンケートは合計 12 大学、1095 人から回答を得た。質問は全 28 項目で、全問複数回答不可だが、複数回答が見つかった場合は最も小さい回答番号 1 つを優先している。企業アンケートは合計 225 社から回答得た。質問は全 27 項目で、一部複数回答可としている。複数回答不可の設問で複数回答が見つかった場合は、最も小さい回答番号 1 つを優先した。アンケート対象企業は、滋賀経済産業協会会員が主体で、その他はインターネットを利用して検索、追加した。

アンケートの実施概要は下記の通りである。

【アンケート実施概要】

	学生アンケート	企業アンケート
調査対象	当コンソーシアムの会員大学 12 大学の学生を任意に抽出	滋賀経済産業協会会員企業及び インターネットで任意に抽出した企業
調査方法	郵送配布・回収、無記名方式	郵送配布・回収、社名記名方式
調査期間	平成 24 年 11 月 26 日 ～12 月 21 日	平成 24 年 11 月 26 日 ～12 月 18 日
総配布数	1,300 人	517 社
回収数	1,095 人	222 社
回収率	84.2%	42.9%

第 1 節 学生アンケートの結果

(1) 学生のプロフィール

【Q1 大学】

アンケート回答者数は合計 1,095 人である。回答者のうち、立命館大学と龍谷大学という、滋賀の中でも京都に近いエリアの大学生が 46%と半数弱を占めている。元々の商業集積であることによる購買吸引力の強さも相まって、岐阜、福井などその他の隣接県や県内より、京都への影響が強く出ていると考えられる。アンケート回答者の所属大学割合を、実際の所属大学割合と比較すると、立命館大学生の割合は小さくなるため、本来、この影響は、より大きい可能性があると考えられる。

図 3-1 県内の実際の所属大学比較（平成 24 年度）[%]

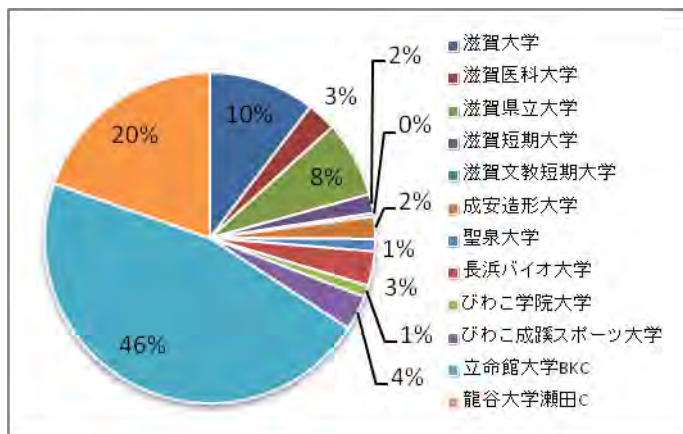


表 3-1 県内の実際の所属大学比較（平成 24 年度）[実人数]

	滋賀大学	滋賀医科大学	滋賀県立大学	滋賀短期大学	滋賀文教短期大学	成安造形大学
実際の学生数(人) [平成24年度]	3931	1086	2816	708	123	827

聖泉大学	長浜バイオ大学	びわこ学院大学	びわこ成蹊スポーツ大学	立命館大学BKC	龍谷大学瀬田C	計
453	1272	432	1286	17445	7429	37808

※各大学のホームページ上の学生数情報公開ページ、および PDF 資料より

【Q2 学部】

文社教育系、理工系、医学薬学看護系、スポーツ系の 4 分類すると、それぞれ、58%、22%、7%、13%となる。全体の半数強が文社教育系である。

【Q3 回生】

回生別では、1 回生 26%、2 回生 27%、3 回生 23%、4 回生以上 24%と 1~4 回生の間でほぼ 4 等分されている。

【Q4 性別】

性別では男性が 54%とやや多いが、女性 46%であり、ほぼ 2 等分されている。

【Q5 滋賀出身かどうか、Q6 現住所、Q7 自宅生か下宿生か】

下宿生が半数弱おり、滋賀出身者より滋賀が現住所である学生の数が多いため、滋賀に流入してきていることが分かる。さらに、滋賀県内に現住所がある下宿生は下宿生全体の 57%を占めており、県内アルバイトに貢献している可能性が高い。

図 3-2 下宿生の現住所内訳[%]

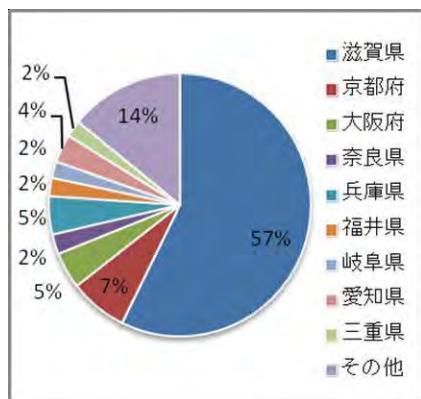


表 3-2 下宿生の現住所内訳[回答数]

	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	兵庫県	福井県	岐阜県	愛知県	三重県	その他	計
自宅生(人)	303	135	88	24	22	1	20	5	6	1	605
下宿生(人)	280	35	22	12	23	11	10	17	10	69	489

しかしながら、「その他」の回答が 14%に上っていることから、アンケート回答学生が、「現住所」を「住民票がある都道府県」を意味すると解し、誤って回答した可能性が高い。実際は、このアンケート結果よりも多くの下宿生が滋賀に居住していると考えられる。

以下は、各大学の下宿生がどのくらい現住所を「その他」と回答したかを示した図 3-3 と、各大学の下宿生がどのくらい県外出身だと回答したかを示した図 3-4 である。各大学とも「その他」府県出身の学生の割合が異なるため、一概には言えないが、図 3-3 の割合が高くなっている大学ほど、「下宿生の現住所」に関して、アンケート回答の正確性が落ちていると考えられる。特に、「その他」回答率が高いにもかかわらず、各大学の下宿生県外出身率がそこまで高くない、聖泉大学ではよりこの傾向にあると推定できる。

図 3-3 各大学の下宿生「その他」回答率

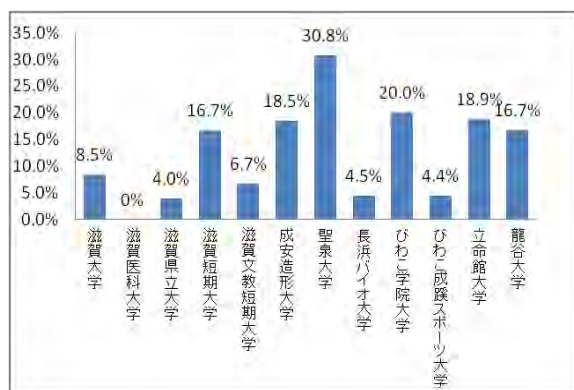
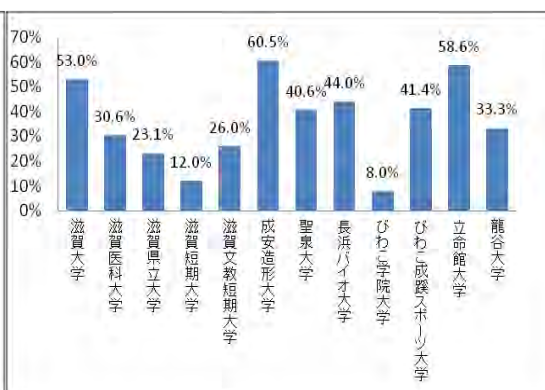


図 3-4 各大学の下宿生県外出身率



(2) アルバイトの現状

【Q8 平成 24 年夏期休暇にアルバイトしたか、Q9 夏期アルバイト実施県】

夏期にアルバイトをした学生は全体の 7 割と高く、さらにそのうちの 7 割が滋賀県内でアルバイトを行っている。つまり、滋賀県内の大学生の半数は夏期に滋賀県内でアルバイトをしているということになる。

【Q10 夏期アルバイト労働時間】

4～30 時間のあいだで散っており、学生によって異なっていることが分かるが、その中でも最多は「15～20 時間」である。

【Q11 夏期アルバイト時給 Q12 夏期アルバイト総収入 Q13 夏期アルバイト職種】

滋賀県でアルバイトをしていたうち、半数は時給が「800～900 円」である。また職種は「飲食店員」、「販売店員」、「家庭教師・塾の教師」の順に多い。飲食、販売店員が多いことと、平成 24 年 9 月までの滋賀県の最低賃金は 709 円であったことを考えると、学生だからといって特段低いということはない。

図 3-5 滋賀県内夏期アルバイトの時給内訳[%] 図 3-6 滋賀県内夏期アルバイトの職種内訳[%]

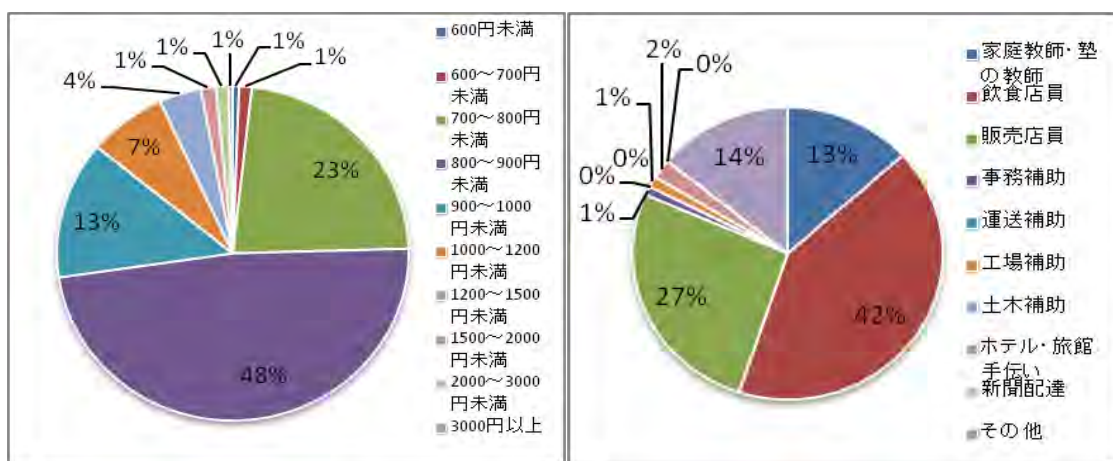


表 3-3 滋賀県内夏期アルバイトの時給[回答数]

	600円未満	600～700円未満	700～800円未満	800～900円未満	900～1000円未満	1000～1200円未満	1200～1500円未満	1500～2000円未満	2000～3000円未満	3000円以上	計
滋賀県内で夏期アルバイトをした人(人)	3	6	117	247	68	37	20	7	6	2	513

表 3-4 滋賀県内夏期アルバイトの職種内訳[回答数]

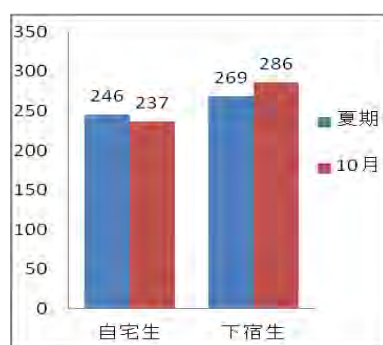
	家庭教師・塾の教師	飲食店員	販売店員	事務補助	運送補助	工場補助	土木補助	ホテル・旅館手伝い	新聞配達	その他	計
滋賀県内で夏期アルバイトをした人(人)	68	213	135	5	0	6	0	11	0	72	510

夏期アルバイトについては、週に 20 時間ほど働いている学生も多く、賃金は低くないため、飲食や販売、塾教師などのサービス部門においては、滋賀県で半数の学生が大切な労働力として使われている可能性が高い。

【Q14 平成 24 年 10 月にアルバイトしたか、Q15 10 月のアルバイト実施県】

夏期と比べて、アルバイトを行った学生の割合は変わらないが、滋賀県内でアルバイトを行っている学生が夏期より 3 ポイントほど増えている。また、夏期より滋賀県内でアルバイトする学生は下宿生のみ増加している。このことから、夏期休暇中に帰省で滋賀県外へ出ていた学生が戻ってきてアルバイトを再開したことが考えられる。

図 3-7 滋賀県内でアルバイトをした学生数時期比較



【Q16 平成 24 年 10 月のアルバイト実施労働時間】

夏期同様に労働時間がばらついているが、全体的に夏期休暇よりも、「6～10 時間」や「4～6 時間」など少ない時間の割合が高くなっている。これは大学が始まり日中は多くの学生が大学に行っていることに起因すると考えられる。

【Q17 平成 24 年 10 月のアルバイト実施時給、Q18 10 月のアルバイト実施総収入】

時給は変わらず、労働時間が減っているため、総収入も減っている。実際、夏期では 38% を占め、最も多かった「5～10 万円未満」の回答は、10 月では 34%にとどまる一方、夏期では 23%であった「3～5 万円未満」の回答は、10 月では 34%にものぼる。

【Q19 平成 24 年 10 月のアルバイト職種】

夏期アルバイトよりも若干「その他」の回答割合が減っているが、大幅な変化はない。「その他」の減少には夏期の特殊な短期アルバイトが背景にあった可能性が考えられる。10 月アルバイトについては、休み明けに伴い、夏期よりも総収入が減っており、さらに、下宿生も帰省から戻ってきて、学生は滋賀県内のレギュラーのアルバイトに戻っていることが考えられる。労働時間は減っているものの、夏期同様、大切な労働力として扱われていることが考えられる。

(3) 仕送りおよび奨学金受給の現状

【Q20 1か月の仕送り額】

学生の約4割が仕送りをもらっており、そのうち84%が下宿生となっていることから、多くの下宿生は仕送りを得て生活していることが分かる。自宅生に関しては「仕送り」という言葉は適当ではないが、そのほかに当てはまる項目がないため、おそらく「お小遣い」の回答だと考えられる。仕送りをもらっている中で、割合が大きいのは「4～5万円」と「5～6万円」である。

図 3-8 仕送りをもらっている学生の内訳[%]

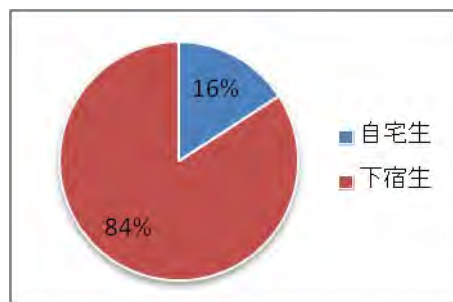


表 3-5 仕送りをもらっている学生の内訳[回答数]

自宅生(人)	63
下宿生(人)	335

【Q21 1か月の奨学金】

学生全体のうち45%は奨学金をもらっており、その内訳は自宅生と下宿生ではほぼ同割合である。奨学金をもらっている中で割合が大きいのは、「4～5万円」、「5～6万円」、「9万円以上」である。

図 3-9 奨学金をもらっている学生の内訳[%]

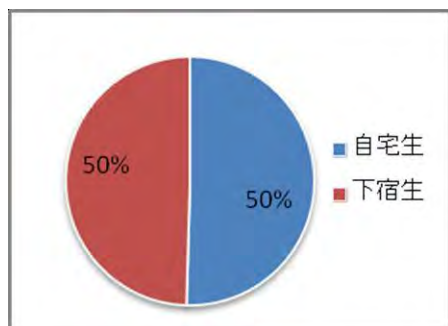


表 3-6 奨学金をもらっている学生の内訳[回答数]

自宅生(人)	221
下宿生(人)	217

(3) 学生の消費動向

【Q22 1か月の滋賀県内消費額（学費等は除く）】

1 か月の県内消費額は「1 万円未満」の割合が最大である。自宅生と下宿生で分けると、自宅生も同様に「1 万円未満」が最大で、全体の 40%を占めている。一方で下宿生は、その 60%が滋賀県内に居住し生活をしているという性質上、消費額が増えるので、自宅生ではあまり見られなかった 4～5 万円ほどの比較的高額消費の回答がでてきていると考えられる。

図 3-10【自宅生】1 か月の滋賀県内消費額の内訳[%]

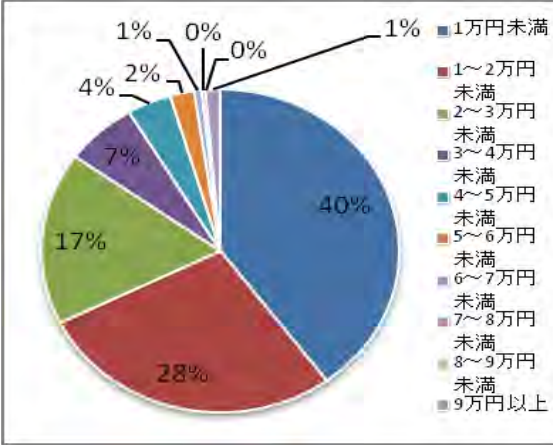


図 3-11【下宿生】1 か月の滋賀県内消費額の内訳[%]

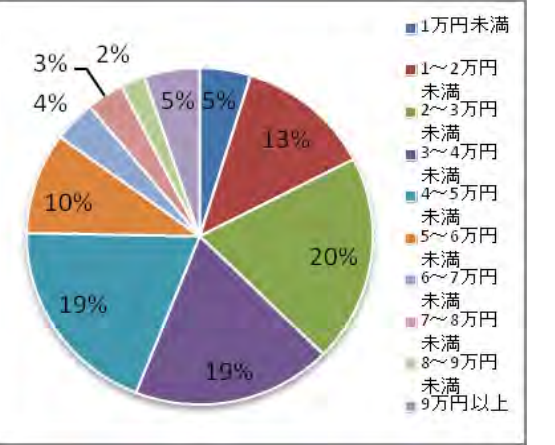


表 3-7 1 か月の滋賀県内消費額の内訳[回答数]

	1万円未満	1～2万円未満	2～3万円未満	3～4万円未満	4～5万円未満	5～6万円未満	6～7万円未満	7～8万円未満	8～9万円未満	9万円以上	計
自宅生(人)	238	166	103	39	24	13	4	2	0	8	597
下宿生(人)	23	61	96	90	93	47	19	17	11	25	482

【Q23 1 か月の食費、Q24 1 か月の住居費、Q25 1 か月の交通費】

食費は 3 万円未満が 90%近くを占めている。住居費は、「なし」、「5～6 万円」、「4～5 万円」の順に多い。「なし」の割合が高くなっているのは、親に直接支払ってもらっている学生が「なし」と回答したためではないかと推定される。交通費は「1～2 万円」、「1 万円未満」、「5 千円未満」の順で多い。下宿生は基本的に大学近くに家を借りることが多いからか、「なし」と答えた学生も少なくない。

(4) ボランティア活動について

【Q26 ボランティア活動に参加したか、Q27 ボランティア実施県】

ボランティアに参加したことのある学生では、滋賀県在住のみならず、他府県在住の学生も滋賀県内でボランティアを行う学生おが多く、大学は県内のボランティア活動増加に貢献しているといえる。実際、大学のサークルの中にはボランティアを積極的に行っていたり、学内サークルのとりまとめを行っている団体や大学側がボランティアを企画したりすることがある。

図 3-12 滋賀県外在住者のボランティア実施県内訳[%]

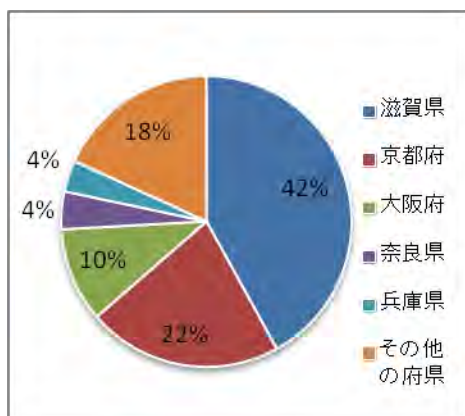


表 3-8 滋賀県外在住者のボランティア実施県内訳[回答数]

	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	兵庫県	その他の府県	計
県外在住のうちボランティアを行った大学生(人)	60	31	15	6	5	26	143

(5) 就職希望動向

【Q28 滋賀県内企業への就職を希望するか】

学生全体で見ると「強く希望する」、「希望する」より、「あまり希望しない」、「まったく希望しない」が上回っており、滋賀県内の大学生が好んで就職先として希望していないことが分かる。しかし、これは滋賀県内出身者と、他府県出身者とでは大きく異なる。滋賀県内出身者は 71%が滋賀県内就職にポジティブであるが、他府県出身者は 87%がネガティブである。この結果から、就職希望先には出身県が大きく影響しており、滋賀の大学に入学したからといって、そのまま滋賀に定着し、働くとはいえないと考えられる。

大学別にみても、滋賀県出身者は多くの大学で半数を超える人が滋賀県内に就職したいと答えている。逆に立命館大学、成安造形大学、滋賀医科大学の 3 大学は希望している学生は半数以下である。他府県出身者は多くの大学で県内就職意欲は低い、びわこ学院大学の学生だけは就職を希望する人が多い。この中でも特に立命館大学の学生は、県内出身か他府県出身かにかかわらず、滋賀県内の就職には消極的である。男女別では、大学別ほど回答に大きな違いはみられなかったが、県内出身者の意欲が若干異なり、男子学生より女子学生のほうが県内就職を「強く希望する」回答割合が 7 ポイントほど大きかった。

図 3-13 【滋賀県出身学生】 県内就職希望[%]

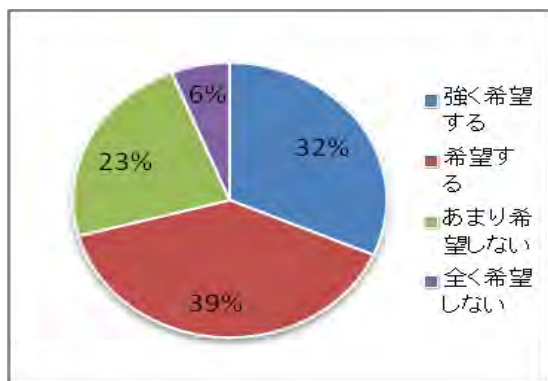


図 3-14 【他府県出身学生】 県内就職希望[%]

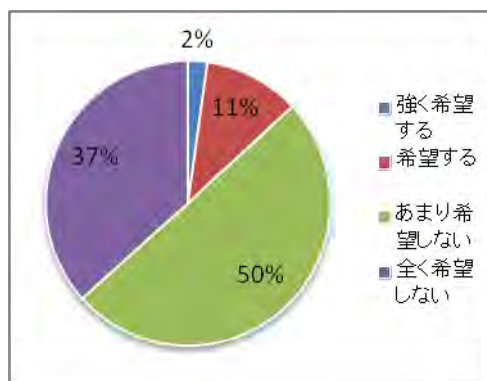
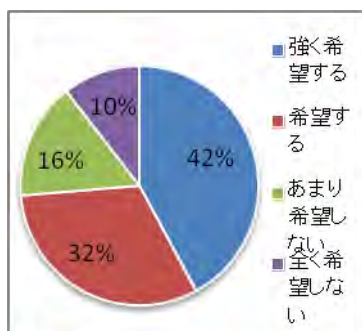


表 3-9 滋賀県内就職希望[回答数]

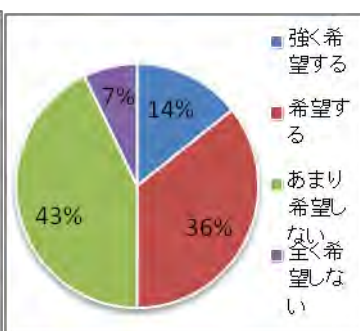
	強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない	計
滋賀県出身学生(人)	94	117	69	18	298
他府県出身学生(人)	16	80	367	268	731

図 3-15 【滋賀県出身学生】 大学別県内就職希望[%]

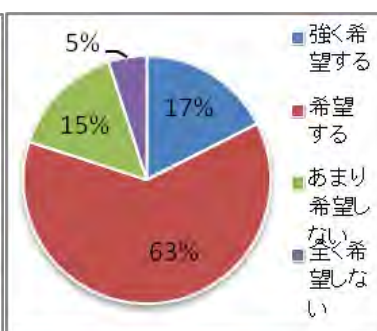
滋賀大学



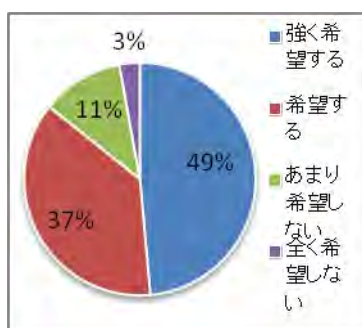
滋賀医科大学



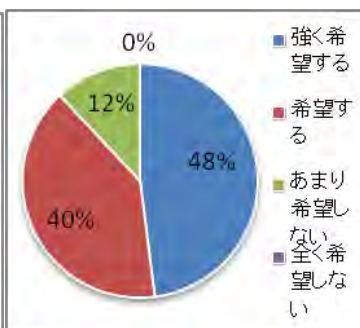
滋賀県立大学



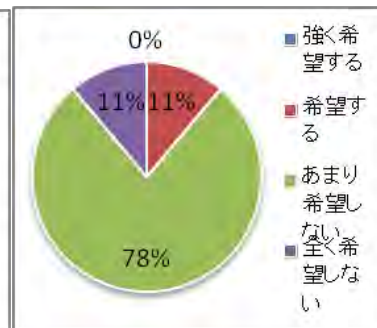
滋賀短期大学



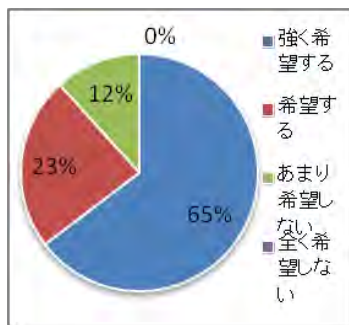
滋賀文教短期大学



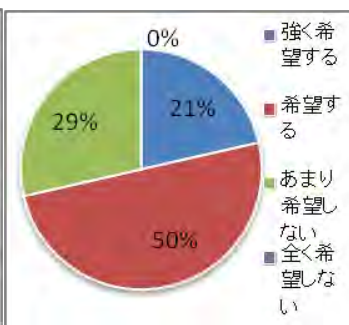
成安造形大学



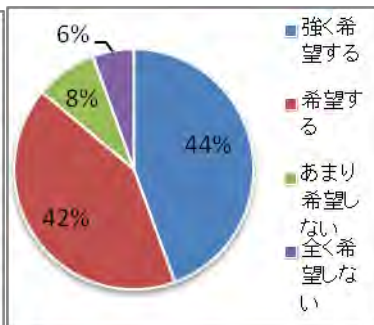
聖泉大学



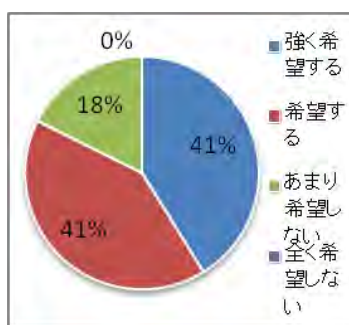
長浜バイオ大学



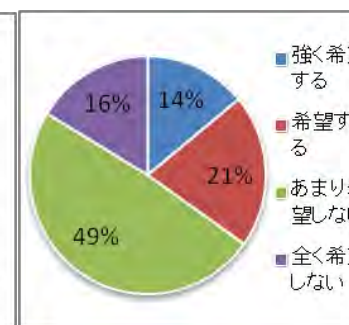
びわこ学院大学



びわこ成蹊スポーツ大学



立命館大学



龍谷大学

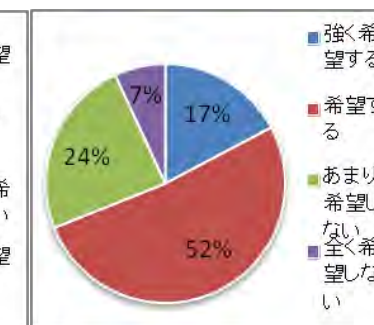
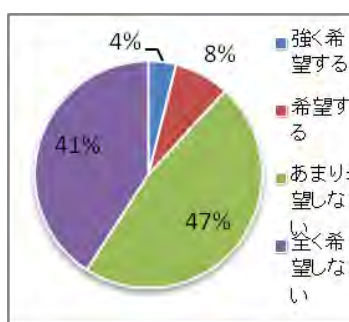
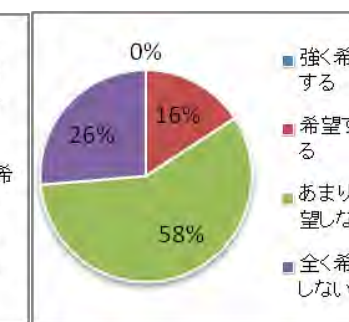


図 3-16 【他府県出身学生】大学別県内就職希望[%]

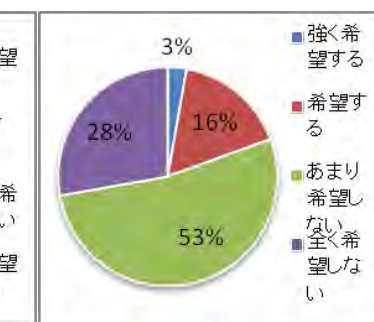
滋賀大学



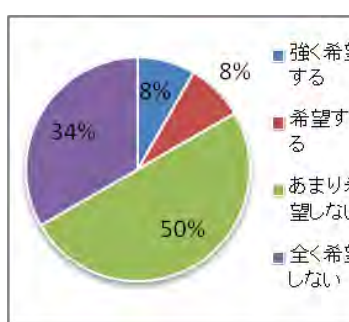
滋賀医科大学



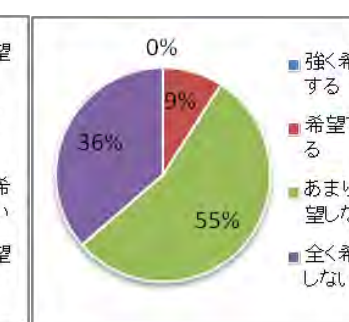
滋賀県立大学



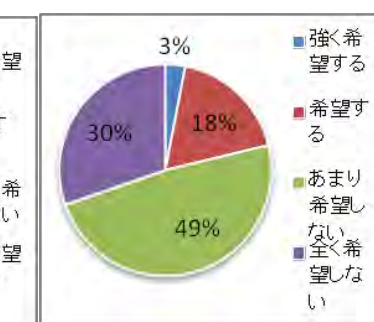
滋賀短期大学



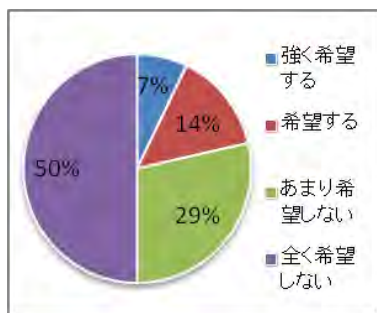
滋賀文教短期大学



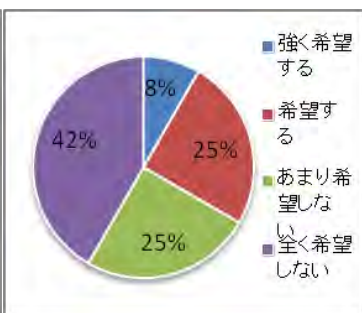
成安造形大学



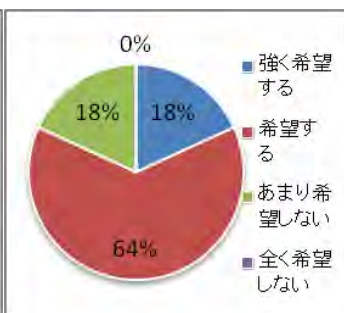
聖泉大学



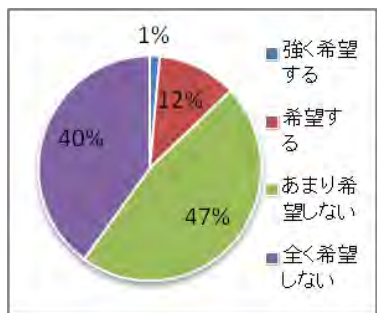
長浜バイオ大学



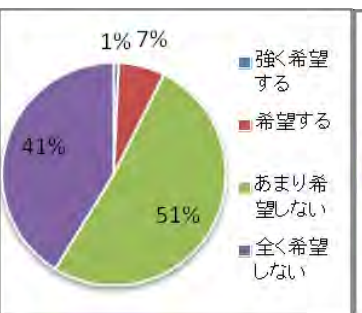
びわこ学院大学



びわこ成蹊スポーツ大学



立命館大学



龍谷大学

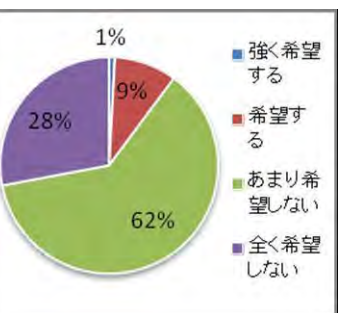


表 3-10 大学別県内就職希望[回答数]

滋賀大学					計	滋賀医科大学					計	滋賀県立大学					計
	強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない	
滋賀県出身学生(人)	8	6	3	2	19	2	5	6	1	14	7	25	6	2			40
他府県出身学生(人)	3	6	36	31	76	0	3	11	5	19	1	6	19	10			36
計	11	12	39	33	95	2	8	17	6	33	8	31	25	12			76

滋賀短期大学					計	滋賀文教短期大学					計	成安造形大学					計
	強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない	
滋賀県出身学生(人)	17	13	4	1	35	12	10	3	0	25	0	1	7	1			9
他府県出身学生(人)	1	1	6	4	12	0	2	12	8	22	1	6	16	10			33
計	18	14	10	5	47	12	12	15	8	47	1	7	23	11			42

聖泉大学					計	長浜バイオ大学					計	びわこ学院大学					計
	強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない	
滋賀県出身学生(人)	11	4	2	0	17	3	7	4	0	14	16	15	3	2			36
他府県出身学生(人)	1	2	4	7	14	3	9	9	15	36	2	7	2	0			11
計	12	6	6	7	31	6	16	13	15	50	18	22	5	2			47

びわこ成蹊スポーツ大学					計	立命館大学					計	龍谷大学					計
	強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない			強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない	
滋賀県出身学生(人)	7	7	3	0	17	6	9	21	7	43	5	15	7	2			29
他府県出身学生(人)	1	8	33	28	70	2	19	146	117	284	1	11	73	33			118
計	8	15	36	28	87	8	28	167	124	327	6	26	80	35			147

図 3-17 【滋賀県出身学生】男女別県内就職希望[%]

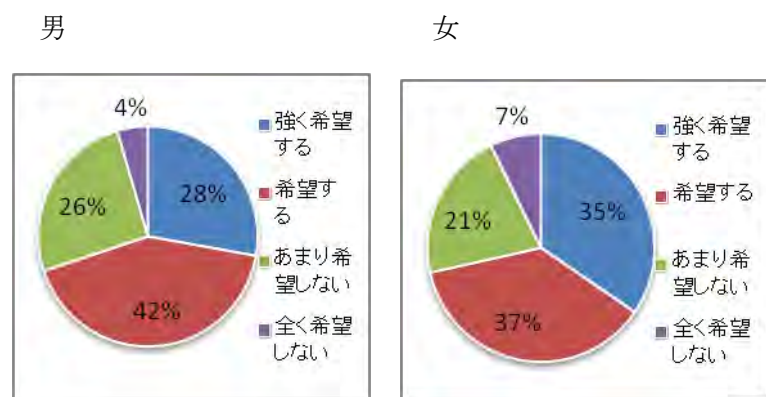


図 3-18 【他府県出身学生】男女別県内就職希望[%]

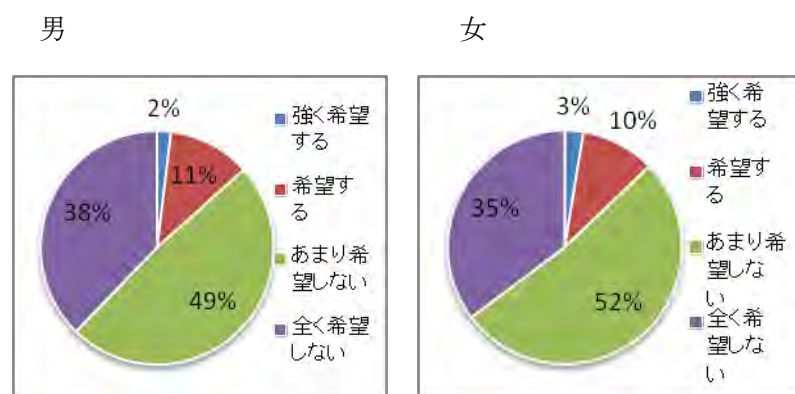


表 3-11 男女別県内就職希望[回答数]

	男				計	女				計
	強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない		強く希望する	希望する	あまり希望しない	全く希望しない	
滋賀県出身学生(人)	37	56	34	6	133	57	61	35	12	165
他府県出身学生(人)	8	48	205	158	419	8	32	162	110	312
計	45	104	239	164	552	65	93	197	122	477

第2節 企業アンケートの結果

(1) 企業のプロフィール

【Q8 産業部門】

「製造業」が半数（51％）を占め、「商業・流通」（6％）や「飲食」（5％）はそれほど多くない。これは製造業が支えてきた滋賀県の産業構造を反映しているといえる。

【Q2 事業所所在地、Q3 本社所在地】

企業全体で見ると、県庁所在地の「大津市」が最も多く（35％）、「草津市」（14％）、「彦根市」（6％）が続いている。また、滋賀経済産業協会会員のリストを主に使っていることから、滋賀県内に本社がある企業（71％）の回答が多い。日本の中でも特に本社が集積する、「東京都」（11％）、「大阪府」（10％）がそれに続いている。

【Q4 資本金、Q5 年間売上高】

資本金が「1000万～5000万円」の企業が最も多い（42％）。また、年間売上高は100億円までの企業で約8割を占めている。大手企業は少ないと考えられる。資本金および売上高について、産業別にそれぞれの区分の割合が高いかを見てみると、以下のようになる。

表 3-12 産業別資本金について

	農林水産	鉱業	建設・土木	製造業	商業・流通	金融・保険・証券	不動産
自産業が占める割合のうち最も大きな区分	1000～5000万円未満	5000万～1億円未満	5000万～1億円未満	1000～5000万円未満	1000万円未満	1000万円未満	1000～5000万円未満
区分内割合	2%	5%	14%	59%	12%	12%	2%
区分内順位	第6位	第4位	第2位	第1位	第4位	第4位	第5位

運輸・通信	電力・ガス・水道	飲食	ホテル・旅館	対企業サービス	その他サービス	その他
1億円以上	1億円以上	1000万円未満	1億円以上	1000万円未満	1000万円未満	1000万円未満
8%	2%	23%	3%	18%	18%	6%
第3位	第10位	第1位	第5位	第2位	第2位	第6位

（注）①

「自産業が占める割合のうち最も大きな区分」の見方は、「農林水産業」を例にと

ると、「自産業が占める割合のうち最も大きな区分」とは、「1000万円未満」、「1000～1500万円未満」、「5000万～1億円未満」、「1億円以上」の4区分を比較したとき、「農林水産業」の企業が最も多く占めている（％が高い）のが「1000～5000万円未満」の区分であることを示している。

②「区分内割合」の見方は、「1000～5000万円未満」の区分の中において、農林水産業は2％の企業数を占めている産業であることを示している。

③「区分内順位」の見方は、「1000～5000万円未満」の区分の中において、農林水産業は6番目に企業数が多い産業であることを意味している。

以下の「表 3-13 産業別年間売上高」の見方も同様である。

表 3-13 産業別年間売上高について

	農林水産	鉱業	建設・土木	製造業	商業・流通	金融・保険・証券	不動産
自産業が占める割合のうち最も大きな区分	1～10億円未満	1～10億円未満	1～10億円未満	10～100億円未満	1億円未満	10～100億円未満	1億円未満
区分内割合	2%	2%	10%	62%	8%	10%	4%
区分内順位	第7位	第7位	第2位	第1位	第3位	第2位	第8位
運輸・通信	電力・ガス・水道	飲食	ホテル・旅館	対企業サービス	その他サービス	その他	
100億円以上	100億円以上	1億円未満	100億円以上	1億円未満	1億円未満	1億円未満	
9%	2%	13%	2%	8%	33%	8%	
第3位	第8位	第1位	第9位	第4位	第1位	第4位	

「商業・流通」や「飲食」など、第三次産業はほかの産業部門と比べて、資本金、売上高ともに低いところが多く、比較的小規模の企業が多いことが見て取れる。

【Q6 全事業所の従業員（正社員）数、Q7 アンケート回答事務所の従業員（正社員）数】

正社員は全体で「10～50 人」の少人数企業が多い（29%）。また、複数の事務所を持っている企業のうちアンケートに回答した事務所の正社員数も「10～50 人」が最も多い(22%)。

（2）大学機関、大学生への売上依存について

【Q9 大学機関への売り上げ依存度】

大学機関への売り上げ依存度は「ほぼゼロ」の回答が大勢であり、企業全体でみると、売り上げに関してほとんど大学への依存がない。次いで大きな割合を占める「4～5%」依存の企業は、「製造業」の次に「その他サービス業」が多くなっている。そのほかにも「4～5%」依存では「飲食」や「商業・流通」等のサービス部門が目立つことから、実際にサービス部門の県内企業は、それほど依存度は高くないものの、大学に売り上げを一部依存している。

図 3-19 大学機関への売り上げ依存度「4～5%」の業種別割合比較[%]

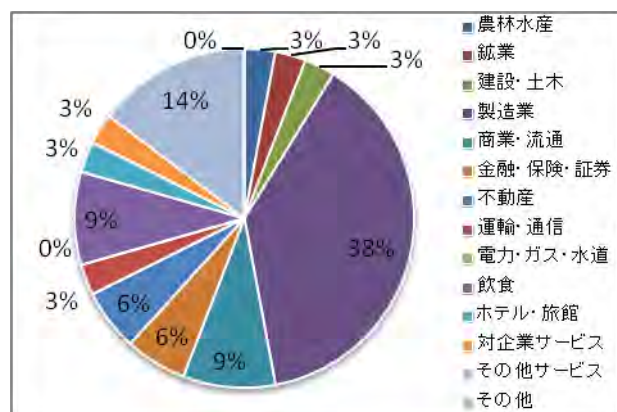


表 3-14 業種別大学機関への売り上げ依存度[回答数]

	農林水産	鉱業	建設・土木	製造業	商業・流通	金融・保険・証券	不動産
ほぼゼロ	1	1	14	98	9	9	0
4～5%	1	1	1	13	3	2	2
10%	0	0	0	0	0	0	0
20%	0	0	0	0	0	0	0
30%	0	0	0	0	0	0	0
40%	0	0	1	0	1	0	0
50%	0	0	0	0	0	0	0
60%	0	0	0	0	0	0	0
それ以上	0	0	0	0	0	0	0

運輸・通信	電力・ガス・水道	飲食	ホテル・旅館	対企業サービス	その他サービス	その他	計
7	0	6	1	7	19	3	175
1	0	3	1	1	5	0	34
0	0	0	1	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	1
0	1	0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0

【Q10 学生への売り上げ依存度】

学生への売り上げ依存度は「ほぼゼロ」が 80 %を占め、大学機関と同様、滋賀県内企業は学生へも売り上げ依存度も低い。一方で、1 割を占める「4～5%」依存の企業は、大学機関以上に商業・流通業や飲食業の割合が大きくなっている。ここから、学生の県内での支出は「商業・流通」、「飲食」等サービス部門に回っている可能性が考えられる。

図 3-20 学生への売り上げ依存度「4～5%」の業種別割合比較[%]

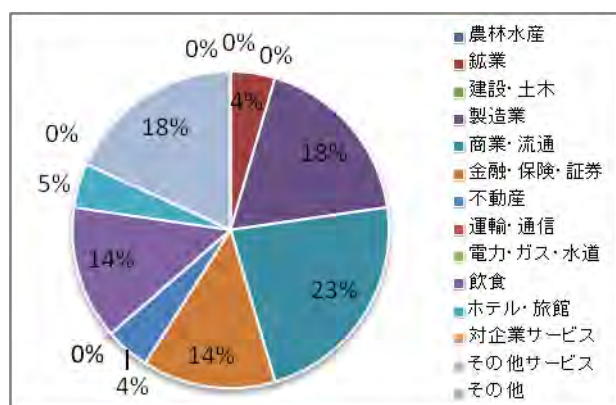


表 3-15 業種別学生への売り上げ依存度[回答数]

	農林水産	鉱業	建設・土木	製造業	商業・流通	金融・保険・証券	不動産
ほぼゼロ	2	1	16	104	7	8	0
4～5%	0	1	0	4	5	3	1
10%	0	0	0	0	0	0	1
20%	0	0	0	1	0	0	0
30%	0	0	0	0	0	0	0
40%	0	0	0	0	1	0	0
50%	0	0	0	0	0	0	0
60%	0	0	0	2	0	0	0
それ以上	0	0	0	0	0	0	0

運輸・通信	電力・ガス・水道	飲食	ホテル・旅館	対企業サービス	その他サービス	その他	計
8	0	5	2	8	15	3	179
0	0	3	1	0	4	0	22
0	0	1	0	0	2	0	4
0	0	1	0	0	1	0	3
0	0	0	0	0	1	0	1
0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	1	0	1
0	1	0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	0	0	0

【Q11 商品・サービスと顧客年齢層の関係】

「ほぼ関係ない」が 60 %を占めている一方で、「多少関係がある」や「大いに関係がある」を選んだ企業は 30 %強ある。これを「商業・流通」と「飲食」のサービス部門に絞ってしてみると、「ほぼ関係ない」と答えた企業の割合が小さくなり、反対に、関係があると答えた企業の割合が大きくなる。製造業も含めた企業全体でみると、対法人向けなど、

そもそも顧客年齢が関係ない企業もあると考えられるが、サービス部門、特に飲食店やその他商店となると、生活を営む最終消費者を相手にするために、ある程度絞られた年齢の人に向けて商売を行なうところが多いと考えられる。

図 3-21 【商業・流通】商品・サービスと顧客

年齢層の関係 [%]

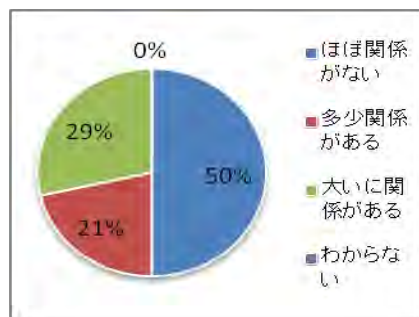


図 3-22 【飲食】商品・サービスと顧客

年齢層の関係 [%]

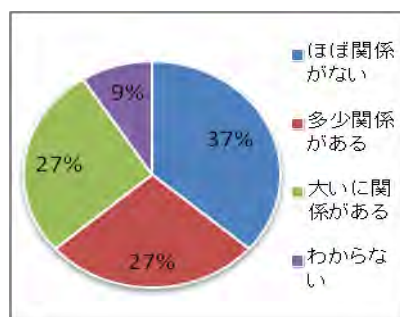


表 3-16 【商業・流通、飲食】商品・サービスと顧客年齢層の関係[回答数]

	商業・流通	飲食
ほぼ関係がない	7	4
多少関係がある	3	3
大いに関係がある	4	3
わからない	0	1

【Q12 若者が他府県で買い物することについて】

「どちらでもよい」が60%強にのぼる。学生への売り上げ依存度が低い企業が多いため、若者が他府県で買い物をすることも同様にあまり関係ないと考えられる。しかしながら、「商業・流通」、「飲食」に絞ってしてみると、「どちらでもよい」と回答した企業の割合が低い。飲食業の場合はこれが特に顕著であり、「大変困る」と考える企業もある(9%)。他府県に買い物に出かけてしまえば、そこで食事も同時にとってしまう可能性が考えられ、飲食業の場合、これを脅威と感じている企業も多いと思われる。

図 3-23 【商業・流通】

若者が他府県で買い物すること[%]

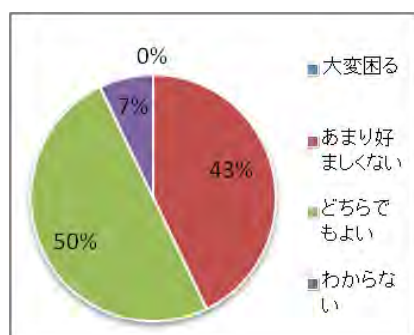


図 3-24 【飲食】

若者が他府県で買い物すること[%]

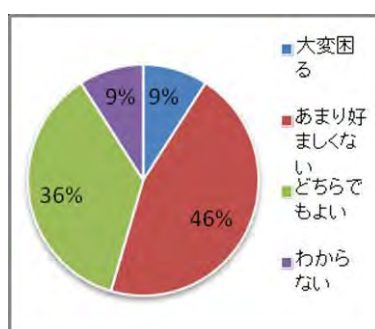


表 3-17 【商業・流通、飲食】若者が他府県で買い物すること[回答数]

	商業・流通	飲食
大変困る	0	1
あまり好ましくない	6	5
どちらでもよい	7	4
わからない	1	1

(3) 企業の従業員としての学生アルバイトについて

【Q13 パート・アルバイト従業員の雇用期間、Q14 パート・アルバイト従業員の雇用人数、Q15 学生アルバイト雇用人数】

製造業が多いためか、学生をアルバイトとして雇用している企業は44%と半数を割っており、パート・アルバイト従業員全体の雇用割合よりも低い。学生アンケートより、学生がアルバイトを主に行っていたのは「飲食」や「商業」、「その他サービス」であるので、企業全体では学生アルバイトへの関心が低いことが考えられる。実際、学生アルバイトを

全く雇用していない企業の業種内訳では製造業が 64%を占めているのに対し、雇用している企業の製造業割合は 36%に留まっているように、製造業での学生アルバイト雇用は少ない。

図 3-25 学生アルバイトを雇用していない
企業の業界別割合比較[%]

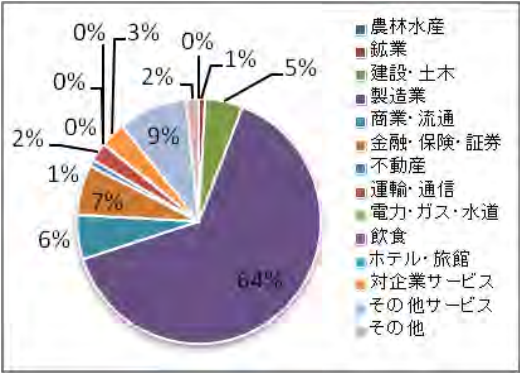


図 3-26 学生アルバイトを雇用している
企業の業界別割合比較[%]

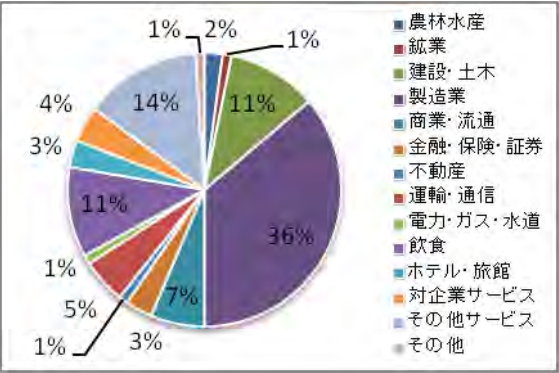


表 3-18 業種別学生アルバイトの雇用状況[回答数]

	農林水産	鉱業	建設・土木	製造業	商業・流通	金融・保険・証券	不動産
全く雇用していない	0	1	6	77	7	8	1
雇用している	2	1	10	34	6	3	1

運輸・通信	電力・ガス・水道	飲食	ホテル・旅館	対企業サービス	その他サービス	その他	計
3	0	0	0	4	11	2	120
5	1	10	3	4	13	1	94

一方で、「商業・流通」や「飲食」となると大きく変わる（この 2 業種では未回答がないが、全体では未回答の占める割合が大きいことから比較しづらいため、未回答を除いたものと比較する）。「商業・流通」においては雇用している企業が全体の 43%、そして「飲食」では 100%である。これらの業種では共通して全体と比べて「10～50 人未満」の割合が大きく増えている。特に、県内の飲食業にとっては、アルバイト雇用人材としての学生は不可欠である。

図 3-27【商業・流通】学生アルバイト雇用人数内訳[%]

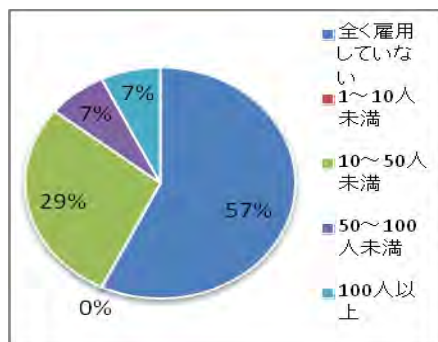


図 3-28【飲食】学生アルバイト雇用人数内訳[%]

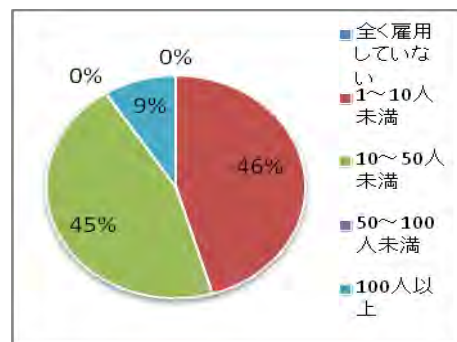


図 3-29【全体（未回答を除いたもの）】学生アルバイト雇用人数内訳[%]

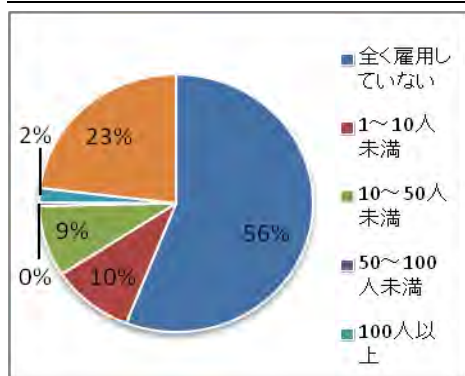


表 3-19 業種別学生アルバイト雇用人数内訳[回答数]

	農林水産	鉱業	建設・土木	製造業	商業・流通	金融・保険・証券	不動産
全く雇用していない	0	1	6	80	8	8	1
1～10人未満	2	0	0	8	0	0	0
10～50人未満	0	0	0	1	4	0	1
50～100人未満	0	0	0	0	1	0	0
100人以上	0	0	0	0	1	0	0

運輸・通信	電力・ガス・水道	飲食	ホテル・旅館	対企業サービス	その他サービス	その他	計
3	0	0	0	4	11	3	125
3	0	5	0	0	4	0	22
0	0	5	3	1	4	1	20
0	0	0	0	0	0	0	1
1	0	1	0	0	1	0	4

図 3-30 学生アルバイトを雇用している企業のアルバイト雇用期間内訳[%]

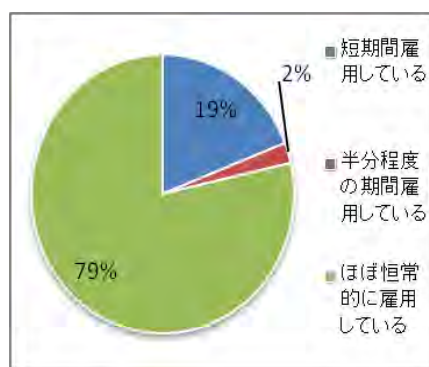


表 3-20 学生アルバイトを雇用している企業のアルバイト雇用期間内訳[回答数]

	短期間雇用している	半分程度の期間雇用している	ほぼ恒常的に雇用している	計
学生をアルバイト雇用している	8	1	33	42

また、企業全体でみても、学生アルバイトを雇用している企業であれば、短期ではなく恒常的に雇用しているところが多い(79%)。

(4) 産官学共同について

【Q16 平成 12 年以降滋賀県内の大学への委託研究・共同研究、Q19 滋賀県内の大学との委託研究・共同研究を実施するニーズ】

平成 12 年以降から現在まで委託・共同研究は企業全体の 20%にとどまっているが、「今後必要になりうる」という回答も含めると、委託・共同研究に関して 38%の企業がポジティブな回答を示しており、「今後も必要ない」の回答数 29%を上回っている。

【Q17 平成 12 年以降滋賀県内の大学への経営・技術指導の依頼、Q18 平成 12 年以降滋賀県内の大学への職員研修の依頼、Q20 滋賀県内の大学に経営・技術指導や職員研修を依存するニーズ】

大学への経営・技術指導の依頼は「今現在においてある」という回答と「今はないが今後は必要になりうる」という回答合わせて 96%になる。どの業種の企業も経営・技術指導分野で大学に大いに期待している。一方で、職員の研修依頼は現在ほとんどない。また、経営・技術指導も含めても、“依存”となると、あまりニーズは大きくなく、さらに「商業・流通」や「飲食」となるとさらにニーズは少ない。

図 3-31 【商業・流通】 滋賀県内の大学に
経営・技術指導や職員研修を依存するニーズ[%]

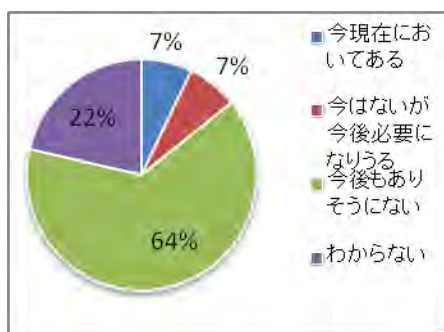


図 3-32 【飲食】 滋賀県内の大学に
経営・技術指導や職員研修を依存するニーズ[%]

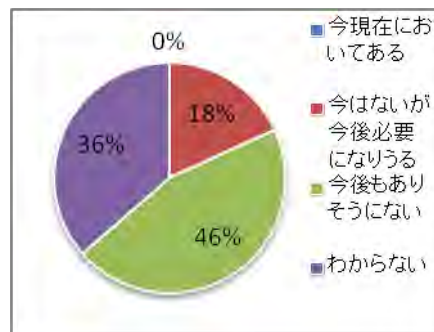


表 3-21 【商業・流通、飲食】 滋賀県内の大学に経営・技術指導や職員研修を依存するニーズ[回答数]

	商業・流通	飲食
今現在に置いてある	1	0
今はないが今後必要になりうる	1	2
今後もありそうにない	9	5
わからない	3	4

(5) 留学生の採用ニーズについて

【Q21 滋賀県内の大学で学んだ留学生を採用するニーズ】

「今現在ある」(9%)と「今後必要になりうる」(24%)の合計と「今後もありそうにない」(28%)がほぼ同割合である。一方で「商業・流通」、「飲食」で見ても、「飲食」は全体の結果とほとんど変わらないが、「商業・流通」では大きく変わり、「今後もありそうにない」と答える企業の割合が54%と2倍近く増えており、「商業・流通」では特に留学生採用のニーズは低い(「商業・流通」では未回答があり、ある程度の割合を占めていたために、学生アルバイト雇用人数時と同様に未回答を除いたものと比較している)。

図 33【商業・流通】滋賀県内の大学で学んだ留学生を採用するニーズ（未回答を除いたもの）[%]

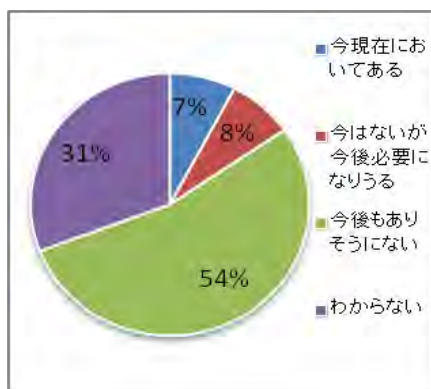


図 34【飲食】滋賀県内の大学で学んだ留学生を採用するニーズ[%]

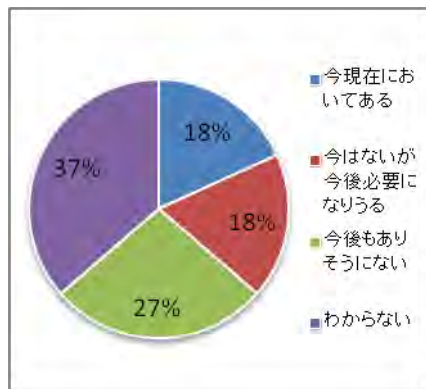


表 3-22【商業・流通、飲食】滋賀県内の大学で学んだ留学生を採用するニーズ（未回答を除いたもの）[回答数]

	商業・流通	飲食
今現在に置いてある	1	2
今はないが今後必要になりうる	1	2
今後もありそうにない	7	3
わからない	4	4

（６）大学生の増加による企業経営の影響について

【Q22 滋賀県内の大学が増え大学生が増えたことで受けた企業経営への影響、Q23 地元自治体の積極的な大学誘致政策もあって滋賀県内に大学および大学生が増えたがこれは滋賀県にとって望ましいか、Q24 望ましいとした理由】

滋賀県内に大学・大学生が増えたことでの企業経営の影響は「プラス効果がある」(45%)と答えた企業と「あまり関係はない」(46%)と答えた企業はほぼ同割合である。「商業・流通」では「あまり関係はない」(54%)が増え、逆に「飲食」では「プラス効果がある」(64%)が増えている。今まで見てきたなかで、この２業種間を比較してみると、「商業・流通」のほうが「飲食」よりも、若者の他府県での買い物に関して影響が小さかったり、大学生のアルバイト雇用をしていない割合が高かったりするなど、学生に与えられている影響は「飲食」のほうが強いようである。このことがこの設問の結果として出ていると考えられる。

図 3-35 【商業・流通】 滋賀県内の大学が増え、
大学生が増えたことで受けた企業経営への
影響（未回答を除いたもの） [%]

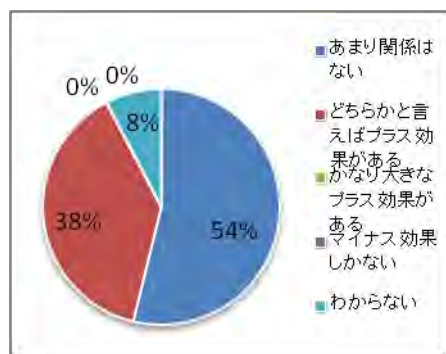


図 3-36 【飲食】 滋賀県内の大学が増え、
大学生が増えたことで受けた企業への
影響 [%]

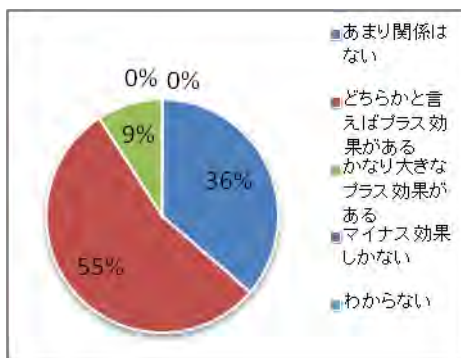


表 3-23 【商業・流通、飲食】 滋賀県内の大学が増え大学生が増えた
ことで受けた企業経営への影響（未回答を除いたもの） [回答数]

	商業・流通	飲食
あまり関係はない	7	4
どちらかと言えばプラス効果がある	5	6
かなり大きなプラス効果がある	0	1
マイナス効果しかない	0	0
わからない	1	0

このように、企業全体で見たとき、および、「商業・流通」業界の側面で見たととき、大学とその学生が増えたことで受けた影響は大きくはない。しかしながら、全体の 93% の企業が自治体の政策により大学が増えたことは滋賀県にとって望ましいと回答しており、その理由として「若者増加で地域活性化」や「地元経済への波及効果」、「産官学共同の拠点」を挙げている。「商業・流通」でも 93% を超える企業が望ましいと回答している。

図 3-37 【商業・流通】地元自治体の積極的な大学誘致政策もあって、滋賀県内に大学および大学生が増えたが、これは滋賀県にとって望ましいか[%]



表 3-24 【商業・流通】地元自治体の積極的な大学誘致政策もあって、滋賀県内に大学および大学生が増えたが、これは滋賀県にとって望ましいか[回答数]

	商業・流通
大変望ましい	2
望ましい	11
どちらでもない	1
望ましくない	0
わからない	0

また、経営に「あまり関係はない」と答えた企業でも、約半数が地元経済への波及効果のために大学・大学生が増えるのは望ましいと答えている。これは、波及効果によって回らまわって自企業に返ってくることを期待しているということも考えられる。

図 3-38 「あまり関係はない」と答えた企業のうち、自治体の政策によって滋賀県に大学・大学生が増えたことが県にとって望ましい理由として「地元経済への波及効果」選択したか[%]

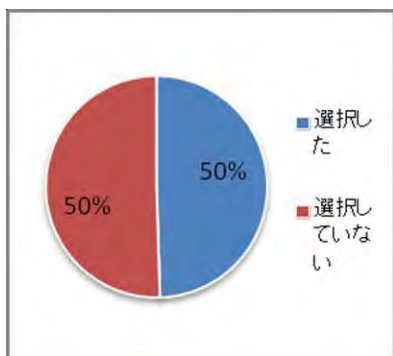


表 3-25 「あまり関係はない」と答えた企業のうち、自治体の政策によって滋賀県に大学・大学生が増えたことが県にとって望ましい理由として「地元経済への波及効果」選択したか[回答数]

	選択した	選択していない	計
あまり関係はない	51	52	103

【Q25 今後の滋賀県内の大学に対して期待すること、Q26 地元自治体の大学関連施策に関して重要だと思うもの】

企業全体として、大学に対しては「大学教育・人材育成機能の強化」や「産官学共同の推進」への期待が高い。また、地元自治体に対しても、「知的インフラとしての大学活用施策の推進（産官学共同の推進）」が高いことから、企業の産官学共同への期待、意欲が分かる。また、「商業・流通」「飲食」とともに、あまり関係がないためか、企業全体で見た時よりも産官学共同推進への期待感は小さい。自治体の大学施策に関しても、「知的インフラと

しての活用」よりも「学生にとって魅力ある街づくり」や「学生ボランティアなど地域との連携づくり」等、地域および学生を重要視していることが見える。

図 3-39 【商業・流通】滋賀県内の大学に対して今後期待すること[回答数]

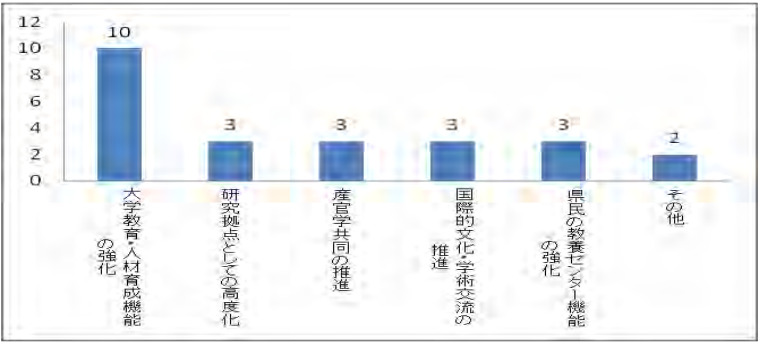


図 3-40 【飲食】滋賀県内の大学に対して今後期待すること[回答数]

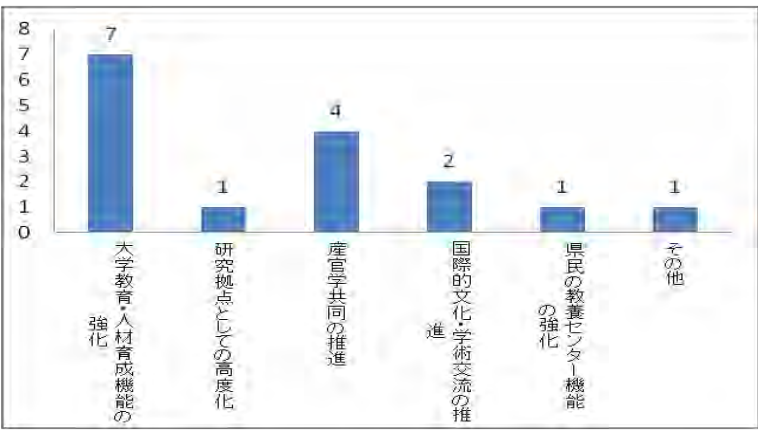


図 3-41 【商業・流通】地元自治体の大学関連施策に関して重要だと思うもの[回答数]

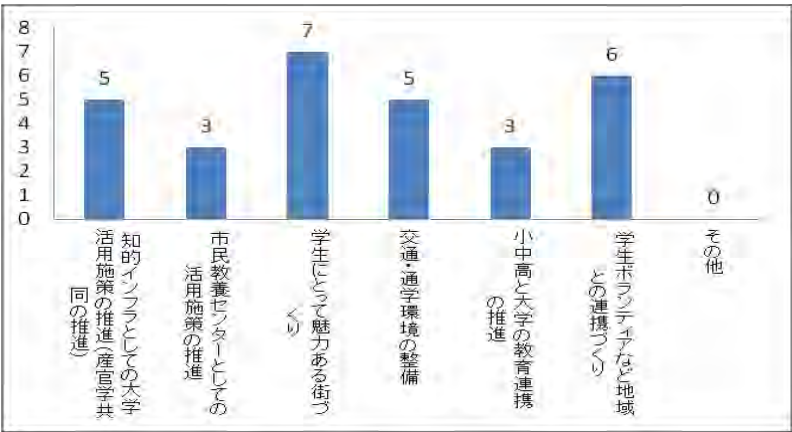
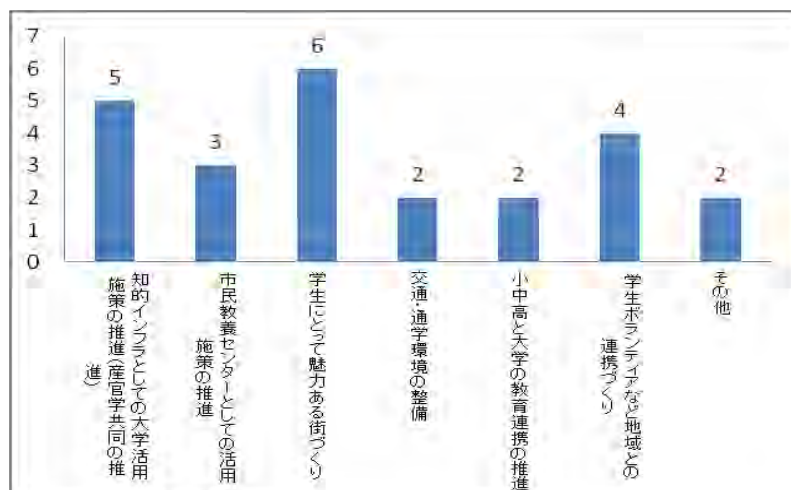


図 3-42 【飲食】 地元自治体の大学関連施策に関して重要だと思うもの[回答数]



【Q27 滋賀県における大学立地効果およびその向上施策の在り方などに関する自由記述】

以下では、特に目立った意見をピックアップしておく。

・若者（学生）の増加に関する記述

「若者が増えることで滋賀県のイメージがアップされると思います。(後略)」

「通学時の、交通マナーが悪い方がいらっしゃるようです。(特にバイクに乗られている方)地域住民に対して、大学立地効果が悪い印象になりかねない(後略)」

→若者が増えることでの経済効果やイメージのプラス効果がある一方、マナー向上を求める声も多い。

・産官学共同に関する記述

「産官学協同と言えど、何ができて何ができないか、それに対してどんな内容のものがあるのか、といった具合に、具体例が乏しい。もっと色々な場所で宣伝してほしい」

「大学を誘致するのみでなく、大学と地元企業のつながりを支援することにも力を入れて欲しい。大企業ならともかく、中小企業では大学にアプローチする余裕がない。支援に関する情報提供も行き届いたものにして欲しい。」

→本来は、産官学共同で何かをしてみたいという気持ちはあるが、どのような手順を踏めばいいか、そもそも何ができるのかわからないなど、大学や自治体からのアプローチが足りずに産官学共同利用にしり込みしてしまう企業がある。

・大学の質の向上に関する記述

「大学の数ではない。内容の充実、学生の質の向上心」

「大学立地で活性化することは望ましいが、学生の知的レベル大学の知的レベルの向上を計ってもらいたい」

→さらなる大学誘致を求める回答もあったが、大学を増やすことよりも大学の研究や教育等の中身に関して質を上げることに注力してほしいといった回答も目立った。

・大学と地域の結びつき強化に関する記述

『滋賀にある大学』『滋賀で学ぶ学生』が地元滋賀との結びつきが希薄である。(中略) 大学と経済産業団体等の積極的な参画で地元への関わり。」

「各大学が地域連携事業に取り組んでいますが、そうした活動をさらに地域の活性化につなげていくためには自治体の支援が必要と思います。」

→県内にある大学は、地域との連携も重視し、県内でもっと役に立つようにすることを求める回答があった。

第3節 アンケート結果から見える社会経済的影響

(1) 学生アンケート結果から見える社会経済的影響

まず、学生へのアンケートから、次のことが見えてくる。平成24年の夏期休暇中にアルバイトをした学生が約70%であり、そのうちの約70%が滋賀県内で行っていた。アルバイト時間は1週間で4~30時間とばらつきがあるが、最多は15~20時間であった。滋賀県内での夏期アルバイト時給は、半数が800~900円であり、職種は飲食店員、販売店員、家庭教師・塾の教師の順であった。

平成24年10月にアルバイトをした学生の割合は夏期休暇中と変わらないが、滋賀県内でのアルバイト比率は3ポイントほど高く、夏期より10月の方が多いのは下宿生であり、自宅生は反対に若干低かった。10月のアルバイト時間は6~10時間、4~6時間など少ない時間の割合が高くなっていた。時給は10月も夏期も変わっておらず、10月のアルバイト収入は5~10万円未満が34% (夏期は38%)、3~5万円未満は34% (夏期は23%) であり、大学での学修があることから、減少している。

1か月の仕送り額であるが、約40%がもらっており、そのうち80%以上は下宿生(自宅生にとってはお小遣いにあたる)であった。仕送り額では、4~5万円と5~6万円の割合が多かった。奨学金は約40%の学生が受給し、自宅生と下宿生でほぼ同じ割合であり、4~5万円、5~6万円、9万円以上の割合が高かった。

1か月の滋賀県内での消費額は、自宅生は1万円未満が40%、2~3万円が28%、2~3万円が18%であり、下宿生は2~3万円と4~5万円がそれぞれ20%、3~4万円が18%、2~3万円が13%、5~6万円が10%であった。食費は3万円未満が90%近くを占めており、食費を節約する傾向がはっきり見てとれる。住居費は、なし、5~6万円、4~5万円の順に多いが、「なし」というのは親等が直接払っていると考えられる。交通費は、1~2万円、1万円未満、5千円未満の順であり、「なし」の回答も多い、下宿生は大学の近くに住居を借りることから「なし」の回答になると考えられる。

ボランティア活動に参加したことがある学生は、滋賀県内で42%、京都府で23%、大阪府で10%であり、県内での活動比率が高い。滋賀県内企業への就職希望は、「強く希望する」と「希望する」よりも、「あまり希望しない」と「まったく希望しない」が上回っている。これを、滋賀県出身者と県外出身者に分けてみると、県内出身者の71%は「希望する」と回答しているが、県外出身者は87%が「希望しない」と回答しており、はっきり分かれている。

以上が学生アンケートの結果であるが、いくつかの特徴を見てとれる。アルバイトについては、夏期休暇中も授業期間中も濃淡はあるが、半分程度の学生が滋賀県内で行っていること、飲食店員、販売店員、家庭教師・塾の教師を中心とした職種で重要な労働力となっている。また、授業期間中でも3分の1の学生は5万円以上の月収入を得ており、アルバイトが学生の生活を支える上で大切な収入源であること、その多くが滋賀県内で得ていた。滋賀県内消費は自宅生はそれほど多くないが、下宿生は相対的に多い。食費を節約する傾向にあることは、今回のアンケートでも見てとれた。ボランティア活動へは滋賀県内比率が高く、学生は一定の役割を果たしている。最後に、県内企業への就職は、県内出身者はその希望が高く、県外出身者はたいへん低い。県内出身者が確実に県内企業に就職できるようにすることと、県外出身者へ県内企業の魅力を伝えることの重要性が浮き彫りとなっている。

（２）企業アンケート結果から見える社会経済的影響

次に、企業アンケートにおいて、共同研究などの大学自体が果たす供給の側面を見てみると、平成12年以降の実際の共同研究は2割にとどまっている一方で、将来的なニーズがあることが見てとれる。さらに、大学の役割として産官学共同を期待している企業も多いことから、今後、より強力な産官学共同の推進により、そのようなニーズを満たすとともに、今後のニーズが「わからない」企業へ、メリットのわかりやすいアプローチをすることで、大学をより有効に活用できる企業が増えるのではないだろうか。実際に、自由記述をした企業のなかには、産官学共同への意欲はあっても、具体例等の情報提供が乏しく、しり込みしている様子もうかがえる。

また、滋賀県は工業立県という性質上、本アンケートでも製造業が全体の半数を占めており、これらの企業全体としての回答も製造業の意思が色濃く出ていると考えられる。しかしながら、日々の県民生活の実態としては製造業よりサービス部門のほうが与える影響は大きいのは明らかで、製造業より少数ながらも、サービス部門で出た異なる結果を無視することはできない。

これを踏まえ、次に「商業・流通」や「飲食」といった生活に身近なサービス部門に絞って見てみると、企業全体で見たときにそれほど大きくなかった学生・若者の企業に対する影響が逆に強く出ている。特に「飲食」のアルバイトに関しては、アンケートを回答したすべての企業で学生アルバイトを雇用しており、県内の飲食業にとってはアルバイト雇用人材としての学生が不可欠であることがわかる。学生アンケートからも、多くの学生がサービス部門でアルバイトに従事していることが見てとれる。

さらに、「飲食」においては、大学があり、学生がいることで経営にプラスの影響を受けている企業も多く、そのために若者の県外での買い物を快く思っていないところも多数ある。また、「飲食」ほどではないにしろ、「商業・流通」であっても、大学の誘致が県内に良い影響をあたえろと考える企業が多い。以上のようなこともあり、「商業・流通」や「飲食」にかかわる企業では、大学を知的インフラというより、地域と学生を関連付ける場所ととらえ、それを重要視している結果もでてくる。

この地域と学生という側面で見えてみると、滋賀県外在住であっても、他府県各々より滋賀県内でボランティア活動をしたことがある学生の割合が高く、ボランティアという形で学生が地域に貢献していることが分かる。

しかしながら、学生がいることで地域に良い結果のみをもたらしているとは限らない。このアンケートの選択式の設問では得られなかったマイナス面が企業アンケートの自由記述欄に記されていた。それはマナーの悪さである。学生がいることで、町が活性化したり、上述のボランティア活動などで地域貢献活動が行われていたりする側面がある一方で、自転車やバイク等の交通マナーの悪さから、地域住民の学生や大学に対するイメージ低下を危惧する回答もあった。これに関連して、大学では、ただ学生を学問分野で育てておわりではなく、マナー面での教育もしっかりしてほしいとの声もいくつかあがっていた。

以上から、自治体は、大学を誘致するだけではなく、大学と連携しながら、研究や教育の質の向上や、地域との結びつきの強化、そして、産官学共同のような分かりやすい取り組み等に、より一層力をいれる必要があるものと考えられる。

※各大学ホームページの学生数情報公開ページ、および、PDF 資料

滋賀大学—学生数（2012 年 5 月 1 日現在）

<http://www.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=1/2/2:0>

滋賀医科大学—学生数等（同上）

http://www.shiga-med.ac.jp/intro/daigaiyo/PDF_2012/16-20.pdf

滋賀県立大学—基本情報 学生数（同上）

<http://www.usp.ac.jp/japanese/campus/gakuseisu.html>

滋賀短期大学—学生数、教職員数（同上）

<http://www.sumire.ac.jp/tandai/daigaku/gaiyo/zaiseki.html>

滋賀文教短期大学—学生に関する情報 入学定員、収容定員（同上）

<http://www.s-bunkyo.ac.jp/info/student.html>

成安造形大学—平成 24 年度 収容定員・学生数・収容定員充足率（同上）

<http://www.seian.ac.jp/wp-content/uploads/2012/08/29125df8078ccaf1b1d996b8d3615fb4.pdf>

聖泉大学—入学者、収容定員、在学者数、留年生、社会人学生数、収容定員充足率（同上）

http://www.seisen.ac.jp/intro/Capacity_Enrollment.pdf

長浜バイオ大学—在籍者数、収容定員（同上）

<http://www.nagahama-i-bio.ac.jp/pdf/12discloser/d2-0.pdf>

びわこ学院大学—設置する学校及び学生・生徒数の状況（同上）

http://www.newton.ac.jp/pdf/h24state_public.pdf

びわこ成蹊スポーツ大学—学生数等一覧（同上）

<http://www.bss.ac.jp/date/index.html>

立命館大学—学生・生徒数（同上）

http://www.ritsumei.jp/public-info/pdf/public04_11_2-6.pdf

龍谷大学—学生数・入学定員・入学者数・収容定員等（同上）

<http://www.ryukoku.ac.jp/about/factbook.html>

第四章 今後の大学と地域・産業界との連携方策

はじめに

既に述べた通り、滋賀県下には現在 4 年制大学 11、短期大学 2 の計 13 の大学があり、38,000 人もの大学生・大学院生が学んでいる。人口に対する学生の割合は、京都府、東京都に次いで全国で第 3 位であり、全国有数の大学のまちといえる。とりわけ特長的なのは、それぞれの大学が滋賀県の各地に点在し、医療・看護、芸術、スポーツ、保育・教育など多様な特色を打ち出している点である。さらに製造業が盛んな滋賀県の地域特性を反映し、平成に入って以降、龍谷大学の理工学部、立命館大学の理工系学部、滋賀県立大学工学部、長浜バイオ大学といった理系大学・学部が増えてきた。

一方地域性に目を向けると、滋賀県は古代より東国と西国をつなぐ交通の要衝として全国さまざまな物資や人の行き交う場所だったことから、多彩な商業や文化が発達してきた。数多くの神社仏閣や貴重な文化財が現存し、豊かな文化が受け継がれている。また周囲を取り巻く山地・山脈と琵琶湖を抱き、緑と水資源に恵まれた自然を有する地域でもある。

将来に向けて、こうした地域の特性を有意に活用しながら大学と地域社会や産業界とが手を携え、ともに発展していく方策が待たれている。そこで滋賀県下の大学代表 10 人が集まり座談会を実施し、これからの滋賀県における大学と地域社会・産業界との連携のあり方について意見を交換した。本章はその内容をまとめたものである。なお、座談会の概要は下記の通り。

日 時：平成 25 年 2 月 20 日（水）午後 4 時から 6 時

場 所：環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室

出席者：仁連 孝昭氏（代表幹事・滋賀県立大学副学長）＜コーディネーター＞

横山 俊夫氏（副代表幹事・滋賀大学副学長）

服部 隆則氏（幹事・滋賀医科大学副学長）

的地 修氏（幹事・びわこ成蹊スポーツ大学副学長）

肥塚 浩氏（前代表幹事・立命館大学教授）

加藤 賢治氏（成安造形大学・地域連携推進センター主査、附属近江学研究所研究員）

松島 三兒氏（長浜バイオ大学教授、就職・キャリア部長）

谷口 浩志氏（びわこ学院大学教授）

小堀 誓勝氏（滋賀文教短期大学教授。湖国カルチャーセンター所長）

柿木 重宜氏（滋賀短期大学教授）

第 1 節 大学間連携のあり方

滋賀県下の大学は、琵琶湖を間に挟み、南北にわたって県下の各地に点在しており、こうした地理的距離が、これまで密接な大学間連携を阻んできた現状がある。それを打破し、大学間の関係を深めるためには、物理的、人的交流のみならず、大学同士が共同で教育プログラムを開発するといったソフト面での連携が必要である。

大学間連携の一策として、滋賀県ならではのスポーツの活性化を図ることが挙げられる。大学、地域でスポーツは盛んに行われているが、滋賀県独自のスポーツ文化が形成されているとはいえない。たとえばクロスカントリーやスキー、カヌーやボートなど、豊かな山野や琵琶湖を有する滋賀県の地域特性に根差したスポーツを育成する上で、大学間連携は大きな力を発揮し得る。スポーツの専門大学であるびわこ成蹊スポーツ大学をはじめスポーツ健康科学部を擁する立命館大学など県下の大学の多くに充実したスポーツ施設・設備が整っている。大学間でこうしたハードを共有することで、特色あるスポーツを育てていくことが可能になる。

さらに滋賀県は平成 36 年開催予定の国体に対し、二度目の地元開催の意思を表明している。大学間連携によってスポーツ施設・設備を活用することは、国体開催を現実のものにする一手にもなり得る。

第 2 節 大学と地域との連携のあり方

(1) 高齢化対応

高齢化の進展は滋賀県においても例外ではない。高齢者が健康に、幸福に生きるために医療・社会制度の充実是不可欠だが、それらだけに高齢化の課題解決を依存するのではなく、大学としてどのような役割を果たせるのかを考えることも重要である。

高齢者が生きがいややりがいを見出し、健康に生活することを支援する一つとして、大学が開講する公開講座などの地域住民を対象としたプログラムの活用が考えられる。滋賀文教短期大学では地域に開いた「湖国カルチャーセンター」を開設し、地域から毎年延べ約 150 名の受講生を受け入れている。成安造形大学では「芸術文化研究所」においてさまざまな公開講座を開講し、地域との交流を図っている。さらに滋賀大学では公開講座・公開授業を開講し、毎年延べ 200 人近い受講生を受け入れている。その他、県下のいずれの大学でもさまざまな地域連携プログラムを提供している。今後は医療・介護、健康、福祉など、高齢者のニーズにより良く合ったプログラムを考案し、提供していくことが必要となる。スポーツや食・栄養、医療・看護などそれぞれの大学の持つ教育シーズを活用することで、多様なプログラムを創出できると期待される。

一方では、高齢者が大学教育に積極的に関わる方向での地域連携も考えられる。高齢者が地域で生き、働き、さらにより良く死を迎えるまでの生き方や働き方を学べるような機会やプログラムを作ることも一策である。

(2) 学生による交流

少子化が進む中、大学にとって学生の確保は深刻な課題の一つである。とりわけ滋賀県の大学においては、京都・大阪への交通の利便性もあって滋賀県住民の入学志望者が少ないという共通の課題を抱えている。魅力ある教育カリキュラムを整備し、滋賀県の方々に大学の利点を認めていただくことが学生確保につながると考えられる。

また学生が大学を出て積極的に地域に入り、交流することで、学生を通して大学の魅力を知っていただくことも有効である。各大学で学生の地域のイベントや催事への参加を奨励したり、地域の方々と交流する機会をカリキュラムやプログラムに組み込む試みが行われているが、一層の質の充実（参加者の質の向上）が望まれる。

(3) 博物館等を通じた地域理解

地域との連携を深めるためには大学が地域をより良く知ることが不可欠であり、滋賀県下の大学の多くでも「地域学」など地域を学ぶ科目を開講している。地域を理解する入り口として大きな役割を期待できるのが、博物館等である。滋賀県には 80 以上の博物館等があり、地域の文化や歴史を知ることができる。そうした博物館等での学びを大学のカリキュラムなどに組み入れていくことも考えられる。

(4) 研究における連携

特色ある自然や産業、文化を育んできた滋賀県は、大学にも貴重な研究材料・フィールドを提供してきた。地域の特色を生かした独自性、新規性の高い研究成果を滋賀県から発信していく上で、今後も大学と地域との円滑な連携を推進していく必要がある。そのためには、大学から一方的に研究のニーズを押し付け、地域の方々の協力を求めるのではなく、研究成果を地域に還元し、地域の方々にもメリットをもたらすことが重要となる。

第3節 大学と産業界との連携のあり方

(1) 新たな産学連携を目指して

県下の大学の多くが、それぞれに滋賀県の企業と連携し、共同研究・開発に取り組んでいる。とりわけ機械・電子機器などに関わる製造業の強みをいっそう高めるために、大学と製造業との連携の増加が望まれるが、こうした工学系の学問領域を持たない大学と企業との連携には課題が残っている。

滋賀県においては、大手企業の工場が数多く立地しているものの、それ以外の中小企業が大半を占める。そうした中小規模の企業の中にも先進的な技術を持つところが数多くあり、これらの企業との連携の糸口を見出していくことも必要である。

一方で、グローバル化の時代を迎え、製造拠点を海外に移す企業が続出するなど、滋賀県の特徴である製造業の存続・発展そのものが厳しくなりつつある。そうした中で、革新的な技術や製品を生み出し、国際的な競争力を持った製造業を育てていくために、大学との連携は非常に重要になる。また製造業のみならず、流通、サービス業をはじめとした多様な分野の企業と大学の連携を深め、新たな産業の創出も図っていく必要がある。

(2) 地域に人材を輩出

大学と産業界との連携の一つとして、地域で働く人材の輩出が考えられる。滋賀県下の各大学の学生には滋賀県での就職を志望する者も多いが、地域の企業とのマッチングがうまくいかない場合も少なくない。医療、公務、教育に関わる専門職や製造業の担い手に対するニーズは高いが、経営戦略や企画・開発といった職種に対するニーズをすくい上げるのは容易ではない。今後は、滋賀県での就職を志望する学生と魅力ある企業とのマッチングの機会を今以上に作っていくことが課題である。

そのための一策として、学生が地域で学び、地域の産業や企業について知る機会を増やすことが挙げられる。インターンシップなどの職場体験は多くの大学で実施されているが、その他、滋賀県で生き生きと働く卒業生や生活している人をロールモデルとして学生に紹介することも考えられる。実際に滋賀県立大学では、滋賀県の企業、自治体、NPO など活躍する人を「地域人」に任命してネットワークを広げ、大学教育に生かす試みを実施し

ている。一方滋賀県立医科大学では卒業生の 80%以上が滋賀県下に努めるという高い地元就職率を誇っている。こうした人材のリソースを生かし、学生と卒業生、学生と地域で活躍する人が交流するプログラムや機会を作っていく必要がある。

またグローバル化によって県内の製造業のさらなる発展が危ぶまれる現状では、就職する学生においても「企業に受け入れてもらう」というこれまでのスタンスを脱し、「自分自身が将来のビジネスを育てていく」という主体的なスタンスが必要となる。滋賀県の大学が輩出した人材がこれからの滋賀の経済・産業の発展に寄与していくような、人材の需給を軸に据えた産学連携が望まれる。

おわりに

本報告は、滋賀県における大学立地に伴う社会的、経済的効果がどの程度あるのかについて調査した結果をまとめたものである。はじめにでも触れているように、滋賀県は今や対人口比率が京都府、東京都に次いで全国3位となっており、大学生の比率が高い地域となっている。しかし、第一章で指摘しているように、平成に入ってから以降に、滋賀県において大学の立地が急速に進んだ結果であり、もともと大学・短大および大学生が多かったわけではなく、逆に長期間にわたって全国最低水準であった県である。このことは、滋賀県は大学誘致政策が最も成功してきた自治体であるとも言える。実際に大学誘致政策が行われても、その成果が十分でなかった自治体は多いが、滋賀県は最も政策的成功をもたらした自治体といえる。

本報告は、滋賀県をはじめとした県下の自治体による大学誘致政策によって、立地した大学が、地域にどのような効果をもたらしたのかを明らかにすることが目的の一つである。同時に、立地した大学の諸機能が地域においてどのような役割を發揮することが求められているのかを、今後検討するための素材とすることがもう一つの目的である。いわば、大学誘致・大学立地政策の時代から、本格的な大学・地域連携の時代への転換点に立っている今日において、大学の立地効果を社会的、経済的に明らかにしておこうとしたものである。

第一章では、滋賀県における高等教育発展の歴史をごく簡単に振り返った後に、大学・短大の現状を明らかにしている。その上で、大学の社会的効果を人材育成、産官学連携、地域連携、高大連携から検討している。学生の就職という点では、求人数に対する充足率は低く、学生が県内企業に目を向けていないこと、学生が県内に本社を置く企業に就職している割合が12.2%とたいへん低いこと、県内出身学生が約2割であることと比較してもその半分少ししか県内に就職していない。産官学連携、地域連携、高大連携については、多様な取組みが行われており、社会的効果が認められる。ただし、それが企業や地域との関係で十分であるかどうかはまた別のことであり、そもそも何を持って十分であるとするのかは今後の検討課題である。ただし、産官学連携については、企業アンケートの結果から、一定程度読み取ることが可能である。

第二章の大学立地の経済的効果では、次のことが明らかになった。需要主体としての滋賀県内12大学・短大が、大学機関の財・サービス購入、学生・院生の支出、教職員家計の消費支出などによって、年間1,422億円にのぼる産出額効果、975億円を超える粗付加価値（GDP）、7,734人という雇用効果などの経済効果を滋賀県経済にもたらしていることが明らかとなった。これは、滋賀県経済の域内自給率の相対的低さのためもあって、滋賀県経済全体にとってはそれぞれ産出額の1.3%、粗付加価値の1.7%、就業者の1.1%に相当するにとどまる。しかし、第三次産業に限って見れば、それぞれ2.8%、2.8%、1.8%に相当し、さらにそのうちのサービス・公務セクターについてみれば、それぞれ4.2%、4.5%、2.2%の比重である。このような需要主体としての大学・短大の経済効果の産業別特徴は、今後の滋賀県産業構造のバランスのとれた発展方向を展望するとき、むしろ望ましい重要なパターンを示していると評価できる。

第三章のアンケートから見える大学立地の社会経済的効果では、次のことが明らかになった。学生アンケートからは、アルバイトは、夏期休暇中も授業期間中も濃淡はあるが、

半分程度の学生が滋賀県内で行っていること、飲食店員、販売店員、家庭教師・塾の教師を中心とした職種で重要な労働力となっている。また、授業期間中でも3分の1の学生は5万円以上の月収入を得ており、アルバイトが学生の生活を支える上で大切な収入源であり、その多くを滋賀県内で得ていた。滋賀県内消費は自宅生はそれほど多くないが、下宿生は相対的に多く、また食費を節約する傾向にある。ボランティア活動へは滋賀県内比率が高く、学生は一定の役割を果たしている。県内企業への就職は、県内出身者はその希望が高く、県外出身者はたいへん低い。

企業アンケートからは、平成12年以降の実際の共同研究は2割にとどまっている一方で、将来的なニーズがある。大学の役割として産官学共同を期待している企業は多い。また、「商業・流通」や「飲食」といった生活に身近なサービス部門に絞ってみてみると、企業全体で見たときにそれほど大きくなかった学生・若者の企業に対する影響が逆に強く出ている。特に「飲食」のアルバイトに関しては、アンケートを回答したすべての企業で学生アルバイトを雇用しており、県内の飲食業にとってはアルバイト雇用人材としての学生が不可欠である。さらに、学生がいることで、町が活性化したり、上述のボランティア活動などで地域貢献活動が行われていたりする側面がある一方で、自転車やバイク等の交通マナーの悪さから、地域住民の、学生や大学に対するイメージ低下を危惧する回答もあった。これに関連して、大学では、ただ学生を学問分野で育てて終わりではなく、マナー面での教育もしっかりしてほしいとの声も上がっていた。

以上から、自治体は、大学を誘致するだけではなく、大学と連携しながら、研究や教育の質の向上や、地域との結びつきの強化、そして、産官学共同のような分かりやすい取り組み等に、より一層力をいれる必要があると考えられる。特に重要なことは、県内出身者の希望者が確実に県内企業に就職するようになること、県外出身者へ県内企業の魅力を伝えることである。また、今後、より強力な産官学共同の推進により、そのようなニーズを満たすとともに、今後のニーズが「分からない」企業へ、メリットの分かりやすいアプローチをすることで、大学をより有効に活用できる企業が増えると考ええる。

いずれにせよ、本報告は、大学立地に伴う経済的効果は一定のボリュームがあるとともに、滋賀県が今後伸ばしていくべき第三次産業ではかなりの比率を有していること、学生の経済的・社会的活動が相当な大きさであり、それが、学生を従業員として、あるいは消費者として見ている流通業・飲食業などではかなりの程度認識されていることが明らかになった。もちろん、大学と地域の連携を本格的に推進するには、それぞれが問題点と課題の認識を共有することが求められているが、その前提となる社会的・経済的基盤はすでにあるというのが、本報告の結論である。

以上

《あとがき》

本調査書の各章は、以下のように分担して作成した。

第一章：社会的効果調査ワーキング（メンバーは別冊「参考資料」参照）

第二章：立命館大学経済学部 山田彌教授

第三章：立命館大学経済学部 山田彌教授、渡邊優介（経済学部4回生）

第四章：各大学代表による座談会の内容を整理